

寒川町総合計画後期基本計画
施策進行管理・評価シート
(令和元年度時点)

【施策とその評価の一覧 及び 目次】

シートの見方				頁
				4
第1章 快適でにぎわいのあるまちづくり				
第1節 連携を考えた交通環境の整備を進めます				
施策名(項)	主の施策責任者	シート作成者	総合評価	頁
1 道路網の整備	都市建設部長	道路課長	○	5・6・7
2 公共交通網の整備	都市建設部長	都市計画課長	○	8・9
第2節 快適な生活環境の整備を進めます				
施策名(項)	主の施策責任者	シート作成者	総合評価	頁
1 公園・緑地等の整備	都市建設部長	都市計画課長	○	10・11
2 下水道・河川の整備	都市建設部長	下水道課長	○	12・13・14
3 環境美化の推進	環境経済部長	環境課長	○	15・16
4 住環境の向上	都市建設部長	都市計画課長	○	17・18
第3節 魅力ある市街地の整備を進めます				
施策名(項)	主の施策責任者	シート作成者	総合評価	頁
1 土地利用の適正化	都市建設部長	都市計画課長	△	19・20
2 市街地整備の推進	拠点づくり部長	倉見拠点づくり課長	△	21・22・23
第2章 環境と共生したうるおいのあるまちづくり				
第1節 水とみどりの保全と活用を進めます				
施策名(項)	主の施策責任者	シート作成者	総合評価	頁
1 緑化の推進	都市建設部長	都市計画課長	△	24・25
第2節 環境にやさしいまちづくりを進めます				
施策名(項)	主の施策責任者	シート作成者	総合評価	頁
1 環境共生の推進	環境経済部長	環境課長	○	26・27
2 公害の防止	環境経済部長	環境課長	○	28・29
3 資源の有効活用の推進	環境経済部長	環境課長	○	30・31・32
4 廃棄物の適正処理	環境経済部長	環境課長	○	33・34・35
第3章 安心でいきがいのあるまちづくり				
第1節 明るく生きがいのある健康づくりを進めます				
施策名(項)	主の施策責任者	シート作成者	総合評価	頁
1 健康づくりの充実	健康子ども部長	健康・スポーツ課長	○	36・37・38・39
2 医療体制・保健衛生の充実	健康子ども部長	健康・スポーツ課長	○	40・41・42
第2節 心のかよいう福祉を充実します				
施策名(項)	主の施策責任者	シート作成者	総合評価	頁
1 地域福祉の充実	福祉部長	福祉課長	○	43・44・45
2 高齢者福祉の充実	福祉部長	高齢介護課長	○	46・47・48
3 子育て支援の充実	健康子ども部長	子育て支援課長	○	49・50・51・52
4 障がい福祉の充実	福祉部長	福祉課長	△	53・54・55・56
5 社会保障制度の推進	福祉部長	保険年金課長	○	57・58・59
第3節 安心して暮らせるまちづくりを充実します				
施策名(項)	主の施策責任者	シート作成者	総合評価	頁
1 防災対策の充実	町民部長	町民安全課長	△	60・61・62・63
2 消防・救急体制の充実	消防長	消防総務課長	○	64・65・66
3 交通安全・防犯対策の充実	町民部長	町民安全課長	○	67・68・69・70
4 地域活動の推進	町民部長	協働文化推進課長	○	71・72・73
5 町民相談の推進	町民部長	町民窓口課長	○	74・75
6 共に支え合う地域社会の実現	町民部長	協働文化推進課長	○	76・77・78

第4章 豊かな心と文化をはぐくむまちづくり					
第1節 ふれあいのある生涯学習を充実します					
	施策名(項)	主の施策責任者	シート作成者	総合評価	頁
1	生涯学習の推進	町民部長	協働文化推進課長	○	79・80・81・82
2	スポーツ・レクリエーション活動の推進	健康子ども部長	健康・スポーツ課長	△	83・84・85
第2節 豊かな心をはぐくむ教育を進めます					
	施策名(項)	主の施策責任者	シート作成者	総合評価	頁
1	幼児教育の推進・家庭教育の支援	教育次長	教育総務課長	△	86・87・88
2	学校教育の推進	教育次長	学校教育課長	○	89・90・91・92
3	青少年の育成	健康子ども部長	保育・青少年課長	△	93・94
第3節 地域の文化活動を進めます					
	施策名(項)	主の施策責任者	シート作成者	総合評価	頁
1	地域文化の振興	教育次長	教育総務課長	○	95・96・97
2	地域間交流の推進	町民部長	協働文化推進課長	△	98・99
第5章 魅力ある産業と活力のあるまちづくり					
第1節 まちの特性を生かしたふるさとの創造を図ります					
	施策名(項)	主の施策責任者	シート作成者	総合評価	頁
1	商業の振興	環境経済部長	産業振興課長	○	100・101・102
2	工業の振興	環境経済部長	産業振興課長	○	103・104
3	農業の振興	環境経済部長	農政課長	○	105・106
4	勤労者対策の充実	環境経済部長	産業振興課長	△	107・108
5	観光の振興	環境経済部長	産業振興課長	○	109・110・111
後期基本計画の効率的・効果的な推進のための3つの基本姿勢					
	名称	主の責任者	シート作成者	総合評価	頁
1	町民との協働によるまちづくりの推進	町民部長	協働文化推進課長	△	112・113・114・115
2	広域行政によるまちづくり	企画部長	企画政策課長	○	116・117
3	地方分権の推進と自律的な行財政運営	企画部長	企画政策課長	○	118・119・120・121

《総合評価の区分とその基準》

- ◎：施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- ：施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △：一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×：予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき 大きな課題がある

《シートの見方》

施策名	公園・緑地等の整備	体系	1-1
施策責任者	都市建設部長	上の施策責任者	
施策関係課等	都市計画課		

この施策の責任者(部長級職員)です。複数いる場合は、◎が主の責任者です。

後期基本計画における位置づけと、この施策の目標です。

施策推進のための実績が入力されています。

【①町民アンケート調査結果】
上段は人数、下段はその人数が全体の何%にあたるかを示しています。()内は前回の調査結果です。

【②目標指標と達成状況】
後期基本計画において設定されている各施策の目標指標です。H26・H29・H32の3年ごとに目標値を設定しています。

【③事務事業の実績】
この施策に位置づけられている事務事業の一覧です。「施策の方向」ごとに分類されています。

上記の町民アンケート調査結果(「十分・やや十分」の割合の平均値)と、目標指標の達成状況(平均値)を、クロス表にあてはめて定点評価(一次評価)を行います。

この施策について、2つの視点から分析し、課題抽出を行います。
1. 住民満足度と、各事務事業の実績を比較した分析。
2. この施策の進捗度と、各事務事業の実績を比較した分析。

定点評価(一次評価)の結果をもとに、上記の分析内容を加味して最終的な評価(総合評価)を行います。

後期基本計画の目標年次であるH32年度における指標の目標値/見込値と、現行計画期間内及び次期総合計画に向けて検討すべき課題等が記載されています。

事務事業の有効性区分

区分	事業効果指標の達成状況	事業目標指標の達成状況	分析内容
A	指標の80%以上を達成している	指標を達成	効果指標に対し、手段(事業目標)が合致しており、効果が出ている。
B	指標の80%以上を達成している	指標を未達成	・手段に対し、予想以上の効果が出ている。 ・効果指標に対し、手段が完全に合致しているとは言えないが、効果は出ている。
C	指標の80%を達成していない	指標を達成	現時点では効果が出ていないが、次年度以降の効果が見込める。
D	指標の80%を達成していない	指標を達成	効果指標に対し、手段が合致していないなど、次年度以降の効果が見込めない。
E	指標の80%を達成していない	指標を未達成	手段が適正ではなく、今後も効果が見込めない。
F			その他特別な事情があるもの。
Z			未着手

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ

めざす姿

基本方針(めざす姿を実現するための方策)

施策の方向(具体策)

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年〕				
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからず
公園・緑地等の整備	102 (99)	163 (165)	106 (82)	80 (58)	22 (33)
	21.1% (21.2%)	33.7% (35.4%)	21.9% (17.6%)	16.5% (12.4%)	4.5% (7.1%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H26			目標
		H22基準値	目標値	H28実績値	
1人あたりの公園面積	m ² /人	3.9	3.9	3.9	3
町民アンケート調査による現状評価(十分・やや十分と回答)	%	61	65.0	56.6	7

③ 施策を構成する事務事業の実績

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
公園・緑地等の整備	公園等整備事業	A	7,290,000	B	5,654,880
	緑の基本計画見直し事業	C	4,320,000		

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)

町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-1)	54.8%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-2)	89.1%

指標の達成状況	町民アンケート調査(「十分」や「やや十分」の割合)(%)			
	80以上	60以上	20以上	20未満
100以上	◎	◎	○	△
80以上	○	○	○	△

◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
○: 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
△: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込めない。
×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

さむかわ中央公園内に夜間/バイクが侵入することで、騒音の苦情が多く寄せられたり、川とのふれあい公園に設置されているトイレが老朽化し不衛生なことから、

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-1×2-3の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

トイレ交換や、車止め設置については、十分満足が得られていると推察するところではあるが、遊具の増設や新設を要望する声に対して、コストも含め十分な対応を行っていないことから、満足度が低いと分析する。

2-2×2-3の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較)

町事業による公園整備は実施していないが、開発指導要綱に基づく提供公園をはじめ、緑行っていることから、コストをかけない中で、微量ではあるが1人あたりの公園面積増に努めて

総合評価

総合評価の理由

町内には42箇所の公園や緑道、緑地があるが、少ないという意見は聴かれない。しかし、公園の遊具を含めた施設が老朽化し、利用を妨げていることについて不満があり、施設改善整備を求める声があることは認識している。それらの課題に対しては、予算の範囲内において解消に努め、最低限の効果は現れていると判断することから、「○」とした。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
1人あたりの公園面積	m ² /人	4.0	3.9
町民アンケート調査による現状評価(十分・やや十分と回答)	%	75	53.0

現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

寒川町内の公園施設の半数ほどが供用開始から年数が経過し老朽化が進んでいるが、既存公園の施設更新整備計画を設置した当初よりも遊具の数が減少し、近隣住民の方へ提供する生活環境が低下している。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

当初共用時の公園から見て、不足している公園施設の整備又は同等数の地域に必要な公園施設の整備を行う

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

公園の維持管理における費用が最低賃金の上昇や樹木の生長による維持範囲の増大により年々増加傾向にある中、辺の状況を加味したうえで、改築修繕を行う部分の選定や地域住民と協働で維持管理を行える体制を構築する必要

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	道路網の整備	体系	1-1-1
施策責任者	都市建設部長	◎: 主の施策責任者	
施策関係課等	道路課/都市計画課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ	(頁)	41 ページ
	(章)	第1章 快適でにぎわいのあるまちづくり
	(節)	第1節 連携を考えた交通環境の整備を進めます
	(項)	第1項 道路網の整備
めざす姿	<ul style="list-style-type: none"> ● 町内外の移動がスムーズに行われている。 ● 車と歩行者の双方の安全が図られている。 	
基本方針 (めざす姿を実現するための 方針)	<ul style="list-style-type: none"> ● 周辺自治体との交流、連携を支える広域道路網の整備を促進します。 ● 都市間の連携や産業の発展などが期待されるさがみ縦貫道路の整備を促進します。 ● すべての人に安心・安全な道路整備を進めます。 ● 老朽化した道路や橋りょうの維持管理を図ります。 	
施策の方向 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ● 広域道路ネットワークの整備 ● 人にやさしい安全な道路整備 	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						合計
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	
道路網の整備	104	158	117	86	13	6	484
	(66)	(171)	(108)	(69)	(17)	(35)	(466)
	21.5%	32.6%	24.2%	17.8%	2.7%	1.2%	100%
	(14.2%)	(36.7%)	(23.2%)	(14.8%)	(3.6%)	(7.5%)	(100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22	H26		H28	H29		H32
		基準値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値
幹線道路整備延長 (都市計画道路のみ)	km	10.5	17.1	17.2	17.2	17.1	17.2	17.1
町道整備着手率(14路線)	%	25	75	57	71	83	71	100
歩道整備着手率(4路線)	%	25	75	75	100	100	100	100
町道維持工事着手率(45路線)	%	-	33.3	46.6	77.7	66.6	88.8	100

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位: 千円 ()内は明許繰越分・継続費通次繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
広域道路ネットワークの整備	都市計画道路宮山線整備促進事業	C	-	C	-
	国県道整備促進事業	B	77	B	77
	都市計画道路見直し事業	-	-	F	-
人にやさしい安全な道路整備	道路橋りょう整備事業	A/C	150,101	A	120,265
	道路橋りょう維持補修事業	A	164,616	A	103,600
	狭あい道路解消事業	B	10,168	B	17,720
	道水路境界確認事業	A	15,389	B	4,774
	交通安全施設整備事業(再掲)	再掲 3-3-3 「交通安全・防犯対策の充実」			

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	◎
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	54.1%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	102.4%

※定点評価基準 クロス表

町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)				
	80以上	50以上	20以上	20未満
指標の達成状況(%)				
100以上	◎	◎	○	△
80以上	○	○	○	△
50以上	△	△	△	△
50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

都市計画道路宮山線整備促進事業については、事業主体である神奈川県と連携を図りながら、3年間で路線測量や地質調査、詳細設計などを実施した。

藤沢大磯線は平成26年3月に寒川町域においては本供用された。平成27年3月、さがみ縦貫道路が全線開通し、中海岸寒川線については現在県道45号中瀬交差点まで供用済である。また国や県へ、関係自治体と共に協議会等を通じて要望活動を行った。

道路橋りょう整備事業については、計画変更により着手できない路線があったものの、2年間で約134mの延長を道路改良できた。

道路橋りょう維持補修事業については、2年間で8路線の維持工事に着手できた。

道水路境界確認事業については、一部地権者の同意が得られなかった箇所はあったものの、3年間で6,027mの延長を確定させた。

狭あい道路解消事業については、903.92mの狭あい道路を解消した。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

藤沢大磯線町域本供用やさがみ縦貫道路全線開通といった、広域道路ネットワークの整備において、一定の成果はあげられた。今後も関連自治体と連携をはかり、各種同盟会、協議会を通じて、国や県の関係部署に要望活動等を進めていくと同時に、更なる整備促進がはかれるような新たな取り組みや、仕組みづくり等について検討を進めていく。

道路橋りょう整備事業については目標値に若干届かなかったが、道路橋りょう維持補修事業については計画以上に実施できた。しかし、町民の満足度は約半数が「十分、やや十分」との回答であるものの、残りの約半数が「不十分、やや不十分」と回答していることから、維持補修工事、砂利道の改良工事などをさらに実施していく必要がある。

道水路境界確認事業については、官民境界を明確化できるため、有効性は高いものの、全額町負担で実施している中、申請件数が増加しているため、申請者の費用負担についても検討する必要がある。

狭あい道路解消事業については、国庫補助を含めた財源確保のための取り組みを進めて行く必要がある。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

広域道路ネットワークの整備において、一定の成果はあげられた。今後も関連自治体と連携をはかり、各種同盟会、協議会を通じて、国や県の関係部署に要望活動等を進めていくと同時に、更なる整備促進がはかれるような新たな取り組みや、仕組みづくり等について検討を進めていく。

道路橋りょう整備事業については目標値に若干届かなかったが、道路橋りょう維持補修事業については計画以上に実施できた。整備事業の着手率が低いが、整備事業は聖天橋架け替え完了に伴う歩道整備など事業費の大きな工事が多いため、維持工事の予算を整備事業に配分したとしても、着手率の改善は難しい。

道水路境界確認事業については、目標以上の効果が出ている。

狭あい道路解消事業については、計画実施事業管理票計画値における目標件数は目標値に達していないが、目標延長は目標値を超えているため、効果は出ている。

【施策責任者記載欄】

総合評価

○

総合評価の理由

アンケート調査の満足度は約54%、目標指標の達成状況は102.4%であり、計画的な事業進捗を図っているものの、目標に達していない指標もある。施策は予定通りの進捗と成果を見せていると判断し、総合評価としては、「○」とした。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
幹線道路整備延長 (都市計画道路のみ)	km	17.1	17.2
町道整備着手率(14路線)	%	83	79
歩道整備着手率(4路線)	%	100	100
町道維持工事着手率(45路線)	%	66.6	100.0

現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策 課題となる事項(支障となる事項)

・道路橋りょう整備事業においては、継続して砂利道の改良工事を実施。また、聖天橋架け替え事業は完了したが、歩道整備に伴い道路用地取得において、権利者との調整が必要となる。なお、他路線においては、整備計画に時間を要しているため、進捗が遅れている。

・道路橋りょう維持補修事業においては、継続して寒川町舗装維持修繕計画に基づき計画的に維持補修を実施。

なお、修繕計画を策定することで国の補助金を活用することが可能となり計画以上に実施できた。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

・道路橋りょう整備事業: 用地買収費 約40,000(千円)
→整備の必要性、優先順位の見直し、別の整備手法の検討が必要

・道路橋りょう維持補修事業: 維持補修事業費 約100,000(千円)

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

・都市計画道路の見直しについて、位置付けられる都市マスタープランの改定が次期総合計画との整合性を保つために遅れており、なおかつ、見直しの基となる道路交通センサスは令和2年度に実施され、とりまとめはその2年後となるため、時期の再検討が必要である。また、見直しには、関係する県や茅ヶ崎市との調整が必要不可欠であるため、その連携体制をどのように整えるかの検討も必要となる。

・道路橋りょう整備事業: 整備事業費(用地費など)が大きな工事のため、優先度の再検討が必要となる。

・道路橋りょう維持補修事業: 舗装維持補修事業に対する国庫補助金の配分額が年々減っているため、維持修繕の進捗に影響が懸念される。そのため、R2年度改定する舗装維持修繕計画では、管理水準の見直しや優先順位の考えなど見直しを検討。また、新たな修繕工法を取入れることで修繕費の縮減を図ることを検討する。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	公共交通網の整備	体系	1-1-2
施策責任者	都市建設部長	◎: 主の施策責任者	
施策関係課等	都市計画課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ	(頁)	43 ページ
	(章)	第1章 快適でにぎわいのあるまちづくり
	(節)	第1節 連携を考えた交通環境の整備を進めます
	(項)	第2項 公共交通網の整備
めざす姿	<ul style="list-style-type: none"> ●公共交通機関の利用により町内外へのアクセスがスムーズである。 ●公共交通機関をすべての人が安心して利用している。 	
基本方針 (めざす姿を実現するための 方針)	<ul style="list-style-type: none"> ●全国との交流連携の窓口となる新幹線新駅の早期実現に向けての取り組みを進めます。 ●安全性の確保や生活利便性の向上、都市活動の活性化を図るため、道路・鉄道・バスなどが連携した、効率的で総合的な交通体系の整備を進めます。 ●本町の特性にあったコミュニティバスのあり方について検討を行います。 ●すべての人が安心して利用できる交通環境の整備検討を進めます。 	
施策の方向 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ●公共交通の充実促進 ●快適な交通環境の整備 	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
公共交通網の整備	51	100	112	132	45	44	484
	(34)	(90)	(105)	(169)	(38)	(30)	(466)
	10.5% (7.3%)	20.7% (19.3%)	23.1% (22.5%)	27.3% (36.3%)	9.3% (8.2%)	9.1% (6.4%)	100% (100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22 基準値	H26		H28 実績値	H29		H32 目標値
			目標値	実績値		目標値	実績値	
JR相模線乗客数(3駅合計)	人	10,318	10,586	10,800	-	10,801	-	11,030
路線バス町内乗り入れ便数	便/日	104	110	114	114	115	114	120
駅バリアフリー対策率	%	66.6	66.6	66.6	66.6	66.6	66.6	100

※JR相模線乗客数(3駅合計)については、宮山駅と倉見駅が無人駅となったため測定不能。

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位:千円 ()内は明許繰越分・継続費通次繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
公共交通の充実促進	公共交通充実促進事業	A	43,433	A	83,032
		【事業の実施状況】 相模線複線化等促進期成同盟会及び神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通して、鉄道事業者及び関係機関に対し要望活動を行った。寒川駅と海老名駅間の路線バスの維持確保を引き続き実施した。コミュニティバス「もくせい号」の土日運行を引き続き実施した。			
快適な交通環境の整備	総合交通計画策定事業	D	0	F	0
		【事業の実施状況】 効率的で総合的な交通体系計画策定に向けて、取組開始時期の検討を行った。			

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	○
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	31.2%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	100.4%

※定点評価基準 クロス表

町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
指標の達成状況(%)	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

相模線の複線化については停滞状態であるが、輸送力及び利便性の向上のため、要望などを行った。路線バスについては、海老名市と広域的な連携を図り、海老名駅-寒川駅間の本格運行を実現できた。コミュニティバスについては、運賃やルート等運行形態の見直しを実施し、町民の利便性の向上を図った。倉見駅バリアフリー化について、JRIにできるだけ早く設計や工事着手ができるよう協議を行った。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

「不十分」の数値が減少しているものの、引き続き「十分・やや十分」の数値の増加を目指していく。今後も関連自治体と連携をはかり、各種同盟会等を通じて、要望活動等を進めていくと共に、費用対効果を考え、事業に取り組んでいく。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

今後も関連自治体と連携をはかり、各種同盟会等を通じて、要望活動等を進めていくと共に、費用対効果を考え、事業に取り組んでいく。

【施策責任者記載欄】

総合評価

○

総合評価の理由

課題はあるものの、着実に成果を上げることができていることから「○」とした。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
JR相模線乗客数(3駅合計)	人	11,030	-
路線バス町内乗り入れ便数	便/日	120	114
駅バリアフリー対策率	%	100	100

現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

路線バス町内乗り入れ便数増加には、需要の確保が条件となる。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

自家用車から公共交通への利用転換を促すために、ホームページ等を通じてモビリティマネジメントを行う。

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

住民における公共交通の関わり方。住民主体の公共交通を検討する協議体の形成。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	公園・緑地等の整備	体系	1 - 2 - 1
施策責任者	都市建設部長	◎: 主の施策責任者	
施策関係課等	都市計画課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ	(頁)	47 ページ
	(章)	第 1 章 快適でにぎわいのあるまちづくり
	(節)	第 2 節 快適な生活環境の整備を進めます
	(項)	第 1 項 公園・緑地等の整備
めざす姿	●町民が公園・緑地等に集い、楽しんでいる。	
基本方針 (めざす姿を実現するための方策)	●水や緑を生かした公園や緑地等の面積を確保し、町民が集い、楽しみ、また、交流やいこいの場などとして整備を進めます。	
施策の方向 (具体策)	●公園・緑地等の計画的整備	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
公園・緑地の整備	102 (99)	163 (165)	106 (82)	80 (58)	22 (33)	11 (29)	484 (466)
	21.1% (21.2%)	33.7% (35.4%)	21.9% (17.6%)	16.5% (12.4%)	4.5% (7.1%)	2.3% (6.2%)	100% (100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22	H26		H28	H29		H32
		基準値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値
1人あたりの公園面積	m ² /人	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.8	4.0
町民アンケート調査による現状評価 (十分・やや十分と回答)	%	61	65.0	56.6	—	70	57.9	75

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位:千円 ()内は明許繰越分・継続費通次繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
公園・緑地等の計	公園等整備事業(～H29) 公園等管理事業(H30～)	B	172	A	0
	緑の基本計画見直し事業	F	-	F	-

【事業の実施状況】
さむかわ中央公園車止めの設置や川とのふれあい公園のトイレ設置等、町民利用が多い公園について、整備を行った。

【事業の実施状況】
緑の基本計画改定のため平成27年度までの委託によって収集した情報を基に、職員が緑の基本計画実施のための手続きを実施中。次期総合計画との整合性を考慮し策定予定。

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	○
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	54.8%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	89.1%

※定点評価基準 クロス表

町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
指標の達成状況(%)	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

さむかわ中央公園内に夜間バイクが侵入することで、騒音の苦情が多く寄せられていたことから、バイク進入防止の車止を設置したり、川とのふれあい公園に設置されているトイレが老朽化し不衛生なことから、トイレ交換を実施した。また、さむかわ中央公園内に幼児用の遊具の設置を行った。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

トイレ交換や、車止め設置については、十分満足が得られていると推察するところではあるが、遊具の増設や新設を要望する声に対して、コストも含め十分な対応を行っていないことから、満足度が低いと分析する。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

町事業による公園整備は実施していないが、開発指導要綱に基づく提供公園をはじめ、緑地の確保については、適正に指導を行っていることから、コストをかけない中で、微量ではあるが1人当たりの公園面積増に努めている。

【施策責任者記載欄】

総合評価

○

総合評価の理由

町内には43箇所の公園や緑道、緑地があるが、少ないという意見は聴かれない。しかし、公園の遊具を含めた施設が老朽化し、利用を妨げていることについて不満があり、施設改善整備を求める声があることは認識している。それらの課題に対しては、予算の範囲内において解消に努め、最低限の効果は現れていると判断することから、「○」とした。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
1人あたりの公園面積	m ² /人	4.0	3.9
町民アンケート調査による現状評価(十分・やや十分と回答)	%	75	53.0

現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

寒川町内の公園施設の半数ほどが供用開始から年数が経過し老朽化が進んでいるが、既存公園の施設更新整備が行えておらず、公園を設置した当初よりも遊具の数が減少し、近隣住民の方へ提供する生活環境が低下している。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

当初共用時の公園から見て、不足している公園施設の整備又は同等数の地域に必要とされる公園施設の整備を行う。

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

公園の維持管理における費用が最低賃金の上昇や樹木の生長による維持範囲の増大により年々増加傾向にある中で、公園自体や周辺の状況を加味したうえで、改築修繕を行う部分の選定や地域住民と協働で維持管理を行える体制を構築する必要がある。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	下水道・河川の整備	体系	1 - 2 - 2
施策責任者	都市建設部長	◎：主の施策責任者	
施策関係課等	下水道課／都市計画課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ	(頁)	49 ページ
	(章)	第 1 章 快適でにぎわいのあるまちづくり
	(節)	第 2 節 快適な生活環境の整備を進めます
	(項)	第 2 項 下水道・河川の整備
めざす姿	●下水道の普及により、快適な生活ができている。 ●護岸整備が進み、河川氾濫がない。	
基本方針 (めざす姿を実現するための方策)	●生活雑排水等の汚水を排除・処理し、公衆衛生の向上等に役立つ効率的な維持管理・整備を進めます。 ●浸水被害を防止するため、河川の護岸整備を促進します。	
施策の方向 (具体策)	●公共下水道の整備 ●公共下水道の維持 ●河川の整備	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
下水道の整備	260 (142)	114 (174)	36 (54)	37 (41)	27 (30)	10 (25)	484 (466)
	53.7% (30.5%)	23.6% (37.3%)	7.4% (11.6%)	7.6% (8.8%)	5.6% (6.4%)	2.1% (5.4%)	100% (100%)
河川の整備	62 (50)	118 (127)	84 (99)	72 (62)	138 (101)	10 (27)	484 (466)
	12.8% (10.7%)	24.4% (27.3%)	17.4% (21.2%)	14.9% (13.3%)	28.5% (21.7%)	2.1% (5.8%)	100% (100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22	H26		H28	H29		H32
		基準値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値
公共下水道の処理人口普及率	%	91.94	93.65	92	93	94.90	93.17	95.97
雨水排水施設の整備率	%	96.02	98.74	97	97	99.32	97.10	100
河川の整備率	%	62	65	73.9	79.5	80	79.5	95

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位：千円 ()内は明許繰越分・継続費繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績		
		有効性	決算額	有効性	決算額	
公共下水道の整備	下水道整備事業(特会)	E	105,626	E/F/A	245,572	
	【事業の実施状況】耐震化管渠延長 H28年度 L=127m、H29年度 L=32m、H30年度 L=0m。耐震化人孔基数 H28年度 n=0基、H29年度 n=3基、H30年度 n=0基。					
	下水道調整区域整備事業(特会)	B	161,479	B	48,300	
【事業の実施状況】汚水整備面積 H28年度 s=0.37ha、H29年度 s=0.33ha、H30年度 s=0.45ha。						
公共維持下水道	相模川流域下水道建設事業(特会)(~H29)	A	25,473	-	-	
	【事業の実施状況】流域下水道の規約、要綱に基きH29年度、H30年度ともに事業費の負担を行った。					
	下水道維持補修事業(特会)	A	60,221	A	93,540	
【事業の実施状況】H29年度及びH30年度ともに施設の機能維持を行い、下水道の利用が出来た。						
河川の整備	水洗便所等普及事業(特会)	A	48	A	440	
	【事業の実施状況】H29年度及びH30年度ともに戸別訪問や啓発などの下水道接続促進に係る事業を5件実施した。					
河川の整備	河川整備促進事業	B	127	B	127	
	【事業の実施状況】国(京浜河川事務所)、河川に関する協議会、自治体と連携を図りながら関係機関と調整を行った。					

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	◎
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	57.2%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	100.7%

※定点評価基準 クロス表

町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
指標の達成状況(%)	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

下水道について、新規施設は進捗が遅いながらも汚水・雨水の延伸が出来た。また施設の耐震化の進捗とともに維持管理により施設の機能確保と併せ利用者へのサービスが継続できた。
相模川については平成27年度に寒川第二排水樋管工事が完了し、引き続き寒川第一排水樋管工事を予定している。小出川については護岸工事、目久尻川については県へ協議会等を通じて要望活動を行った。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

下水道について、処理人口普及率が93.15%と高い状況であるが故、既に下水道へ接続済みの町民が支障無く利用できていることを示す結果と考える。施設の維持補修及び機能の確保について現時点では著しい損壊がそれほど生じていないため最小限の投入コストによる対処療法的手法で何とか凌いでいる状況であるが、5年後からは標準耐用年数(50年)を超える施設が年々増加し維持管理費や改築更新費用の確保が課題となる。
河川整備促進事業の目標値は概ねで達成出来ている。小出川については、平成29年度から岡田8丁目地内右岸において、拡幅工事が進められていることから、引き続き関係機関(藤沢土木事務所)と調整を図り、目標達成に向けて取り組んでいく。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

下水道について、現在の調整区域の整備については整備する管路延長当たりの家屋数が少なく市街化区域に対して整備コストが効率的とは言えない。また過去に比べて事業費も縮減し、2-②の普及率や雨水整備率の推移からも明らかのように、その進捗は極端に遅い状況となっている。
河川整備促進事業の目標値は概ねで達成できている。引き続き、国(河川事務所)、河川に関する協議会、自治体と連携を図りながら関係機関と調整を図り事業を促進する。

【施策責任者記載欄】

総合評価

○

総合評価の理由

下水道については目標値の達成には至らなかったが調査では8割弱が「十分、やや十分」との結果となったため、また、河川の整備については調査では満足度はえられなかったが目標値は概ね達成できている。施策は予定通りの進捗と成果を見せていると判断し、「○」とした。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
公共下水道の処理人口普及率	%	95.97	93.82
雨水排水施設の整備率	%	100	97.10
河川の整備率	%	95	95



現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

汚水管の整備開始から約45年経過する地域も出てくるので、管路施設の老朽化対策が必要となる。また、早期に施工した地域については耐震化されていない管路施設がある。雨水幹線の整備は完了したが、道路冠水、床下浸水等が発生する地域への対策が必要となる。河川整備促進事業については、河川管理関係機関に対して整備促進についての要望を継続して続けていく。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

汚水管の整備は、市街化区域が概ね完了をしたことにより、市街化調整区域内の中でも比較的人口集中区域の整備を進め公共水域の保全を図る。老朽化した管路施設への長寿命化対策、緊急輸送路下に埋設されている耐震化されていない管路施設の対策を計画的に実施する。雨水幹線の整備が完了したことから、今後、雨水の枝線整備を進め道路冠水、床下浸水等の解消を図る。

河川の整備については、引き続き関係機関(藤沢土木事務所・国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所)と調整を図り、目標達成に向けて取り組んでいく。



次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

汚水については、市街化区域内の未整備区域の整備を完了するとともに、整備済区域において老朽化が懸念される地区の管路の長寿命化や緊急輸送路に埋設されている管の耐震化を進める。また、雨水については、浸水の履歴がある箇所について枝線整備を進める。維持管理費や改築更新費用の確保。河川整備促進事業については、河川管理関係機関と整備促進に向けて連絡調整を図っていく。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	環境美化の推進	体系	1 - 2 - 3
施策責任者	◎環境経済部長 町民部長	◎: 主の施策責任者	
施策関係課等	町民窓口課/環境課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画 での位置づけ	(頁)	51 ページ
	(章)	第1章 快適でにぎわいのあるまちづくり
	(節)	第2節 快適な生活環境の整備を進めます
	(項)	第3項 環境美化の推進
めざす姿	●快適な生活環境が保たれている。	
基本方針 (めざす姿を実現するための 方策)	●環境美化に対する意識の高揚を図るとともに、町民と町が協働して美化活動を進めます。	
施策の方向 (具体策)	●美化運動の推進 ●環境衛生の向上	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
環境美化の推進	73	147	118	48	93	5	484
	(57)	(163)	(112)	(47)	(61)	(26)	(466)
	15.1% (12.2%)	30.4% (35.0%)	24.4% (24.0%)	9.9% (10.1%)	19.2% (13.1%)	1.0% (5.6%)	100% (100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22	H26		H28	H29		H32
		基準値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値
自主的な環境美化活動の回数	回	62	70	44	45	76	59	82
町民アンケート調査による現状評価 (十分・やや十分と回答)	%	42	45	47.2	—	50	45.5	55

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位:千円 ()内は明許繰越分・継続費繰越分

施策の 方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
美化運 動の推 進	美化運動推進事業	A/E	1,802	A	1,770
		【事業の実施状況】 相模川等美化キャンペーン、まちぐるみ美化運動、環境美化活動 平成29年度:合計59件、平成30年度:合計64件			
環 境 衛 生 の 向 上	斎場運営維持事業(~H29)	A	26,888	-	-
		【事業の実施状況】 火葬件数 平成27年度:398件、平成28年度:410件			
	動物対策事業	B	2,902	A	3,356
		【事業の実施状況】 犬の登録、狂犬病注射済票の交付、有害鳥獣の捕獲・処分、スズメバチの巣の駆除等動物に関わる事業を行った。			

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	○
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	45.5%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	84.3%

※定点評価基準 クロス表

		町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)			
指標の達成状況(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

美化運動推進事業については、町主催の相模川等美化キャンペーン、まちぐるみ美化運動、環境美化活動を中心に、多くの方に参加いただき、ごみのない生活環境の保全に努めた。
動物対策事業では、野良猫も対象に含めた不妊去勢手術補助金の交付と、猫の保護ボランティアと協働し、TNR活動や猫の譲渡会を実施し、野良猫の頭数の抑制を図った。また、その財源確保のためクラウドファンディングを開始し、H30は108万円の寄付を集めることができた。(R元以降も継続予定)

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

住民満足度、投入コストは、横ばいのまま推移している。(斎場運営事業費については、経費化)
美化運動推進事業は、自治会や団体によるボランティアでの清掃に頼るところが大きく、投入コストを増額しても大きく住民満足度が上がるとは考えにくい。動物対策事業におけるスズメバチの駆除や猫の不妊去勢は年々増えており、投入コストを増額していく必要がある。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

美化運動推進事業については、自治会や企業の自主的な活動に頼っており、その時の会長によって清掃回数が変わるため、なかなか目標に達することが出来ないが、今後も自治会や企業に広報し、協力頂けるよう努めていく。
動物対策事業では、TNR活動などの取り組みにより野良猫の頭数抑制に努めているが、いまだ十分とは言えない。より猫の保護ボランティアが積極的に活動できるよう、今後、補助金等も含めた町の支援を継続していく必要がある。

【施策責任者記載欄】

総合評価

○

総合評価の理由

目標には達していないが、アンケート調査の満足度は美化運動や動物対策事業における野良猫に対する不妊、去勢等については住民と協働して行われており、河川美化活動が定着している外、野良猫の頭数の抑制など一定の評価はできることから、「○」としている。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
自主的な環境美化活動の回数	回	82	65
町民アンケート調査による現状評価(十分・やや十分と回答)	%	55	50.0

現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

美化活動推進事業における環境美化活動は、定期的な活動が行われているが、活動している団体が固定化してきている。動物対策事業では、野良猫についての苦情件数が減っていない。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

美化運動推進事業では、環境美化活動が定着していない団体に対して積極的に行うよう働きかける外、より参加しやすいと感じてもらえる支援体制を構築する必要がある。
動物対策事業では、ボランティア団体との協力や保健所等との連携、住民への啓発に更に力を入れていく必要がある。

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

快適な生活環境を維持するために、環境美化を推進し、町民の環境美化意識を醸成することが必要となるが、既存の手法だけでは実効性の面から不十分と考える。今後は多摩大学と連携した「ぶらりごみ拾い」のような楽しんで参加できるイベントの拡充を検討する。また、動物対策事業でもっとも苦情の多い野良猫の問題については、既存のTNR活動や猫の譲渡会に加えて、頭数抑制につながる新たな手法を検討する。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	住環境の向上	体系	1 - 2 - 4
施策責任者	◎都市建設部長 企画部長	◎: 主の施策責任者	
施策関係課等	広報戦略課/都市計画課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ	(頁)	53 ページ
	(章)	第1章 快適でにぎわいのあるまちづくり
	(節)	第2節 快適な生活環境の整備を進めます
	(項)	第4項 住環境の向上
めざす姿	<ul style="list-style-type: none"> ●景観に配慮した良好な住環境が形成されている。 ●情報通信環境が整備・活用されている。 	
基本方針 (めざす姿を実現するための 方策)	<ul style="list-style-type: none"> ●新たなまちなみ景観の創造と自然環境の保全ならびに良好な居住環境の形成を図ります。 ●町内の情報通信環境を活用したまちづくりを進めます。 	
施策の方向 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ●住環境の整備促進 ●住居表示の推進 ●情報通信基盤の活用 	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
良好な住環境の整備	52 (36)	142 (140)	181 (125)	63 (67)	34 (70)	12 (28)	484 (466)
	10.7% (7.7%)	29.3% (30.0%)	37.4% (26.8%)	13.0% (14.4%)	7.0% (15.0%)	2.5% (6.0%)	100% (100%)
情報通信基盤の活用	35 (27)	92 (101)	147 (84)	63 (65)	119 (159)	28 (30)	484 (466)
	7.2% (5.8%)	19.0% (21.7%)	30.4% (18.0%)	13.0% (13.9%)	24.6% (34.1%)	5.8% (6.4%)	100% (100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22	H26		H28	H29		H32
		基準値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値
高度地区指定面積	ha	-	632	632	632	632	632	632
住居表示実施面積	ha	462.1	481.7	462.1	462.1	481.7	481.8	481.7
情報通信を利用したコンテンツ数	件	1	3	11.0	13.0	10	15	20

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位: 千円 ()内は明許繰越分・継続費繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
住環境の整備促進	景観まちづくり検討事業	F	0	F	0
	空き家対策事業(H30~)	-	-	F	2,566
住居表示の推進	住居表示整備事業	A	9,742	A	22
情報通信基盤の活用	ICT活用事業	A	46,708	A	48,768

【事業の実施状況】
平成25年度に高度地区の運用を開始し、令和元年度中には追加で指定する予定。都市マス改定作業で環境・景観形成の方針について検討を行った。

【事業の実施状況】
平成30年度に町内全域で空き家の実態調査を実施した。また、啓発事業として、町広報への特集掲載、民間企業と協定締結し無償でカラー刷り冊子の作成を行った。

【事業の実施状況】
岡田二丁目について、住居表示審議会を開催し、住居表示に関する法律第3条の議決及び告示を行った。・住居表示実施区域内で建築された建築物への付番や表示版等の維持管理を行った。

【事業の実施状況】
情報通信基盤における情報セキュリティ対策の抜本的強化として、庁内LANからインターネット接続を分離し情報流出及び攻撃の口を塞ぎ、専門人材による監視を実施した。第四次LGWANへの移行及び回線の冗長化を実施し業務継続性を向上させた。

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	○
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	33.1%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	116.0%

※定点評価基準 クロス表

町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)				
	80以上	50以上	20以上	20未満
指標の達成状況(%)				
100以上	◎	◎	○	△
80以上	○	○	○	△
50以上	△	△	△	△
50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

高度地区については、田端西地区の市街化編入に合わせ24.7h追加するため都市計画の手続きを進めた。H30年3月に岡田二丁目の住居表示、岡田一丁目の町名変更を行い、わかりやすい住所にすることができた。空き家対策については、町内全域で実態調査を実施し現況を把握した。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

高度地区については、住民アンケート等で「空が広い」「富士山がよく見える」等の意見が多く住民の満足度も高い。住居表示説明会を4回実施し、特に反対意見もなく開催できた。実施に向けての回覧も複数回お知らせを行い、実施直前に説明会を4回開催し、問題なく実施することができた。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

高度地区については、目標の数値を超えて指定することができた。住居表示については、H30年3月実施に向け法手続きを進めることができた。空き家対策については、実態把握を行い、並行して周知・啓発活動を積極的に展開した。

【施策責任者記載欄】

総合評価

○

総合評価の理由

区画整理での町名変更の岡田一丁目とあわせ、住居表示の岡田二丁目の実施ができたことから、「○」とした。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
高度地区指定面積	ha	632	657
住居表示実施面積	ha	481.7	471.9
情報通信を利用したコンテンツ数	件	20	20

現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

住居表示実施の目標値は岡田一丁目も含めた数値であり、岡田一丁目は住居表示の実施はしていないものの地番整理を行い町名変更を行ったので、完了とすることができる。空き家対策については、目標の数値設定が難しく、また、対策計画についても未策定である。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

空き家対策については、実態に即した空き家対策計画を策定し、計画に基づく事業の執行が求められている。

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

高度地区及び住居表示の新規指標は現在想定していないが、住居表示街区板更新や維持管理は必要である。また、住民等からの要望等もないため景観施策の取り組みについては別の視点からの目標設定が必要になると考える。空き家対策については、町としての方針を決定し、対策計画の策定が当面の目標となる。目標数値等は当計画の策定に際して検討する必要がある。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	土地利用の適正化	体系	1 - 3 - 1
施策責任者	都市建設部長	◎: 主の施策責任者	
施策関係課等	都市計画課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画 での位置づけ	(頁)	55 ページ
	(章)	第1章 快適でにぎわいのあるまちづくり
	(節)	第3節 魅力ある市街地の整備を進めます
	(項)	第1項 土地利用の適正化
めざす姿	●計画的な土地利用を進めている。	
基本方針 (めざす姿を実現するための 方策)	●地域の発展動向等を勘案し、適正な土地利用を図ります。	
施策の方向 (具体策)	●区域区分の見直し ●適正な土地利用の推進	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
土地利用の適正化	30 (14)	63 (54)	139 (100)	107 (104)	123 (164)	22 (30)	484 (466)
	6.2% (3.0%)	13.0% (11.6%)	28.7% (21.5%)	22.1% (22.3%)	25.4% (35.2%)	4.5% (6.4%)	100% (100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22	H26		H28	H29		H32
		基準値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値
特定保留区域の市街化編入率	%	0	100	0	0	100	0	100

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位: 千円 ()内は明許繰越分・継続費通次繰越分

施策の 方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
区域区 分の見 直し	土地利用適正化推進事業(再掲)		再掲		
適 正 な 推 進 地 利 用	土地利用適正化推進事業	A	0	A	0
	都市マスタープラン見直し事業	F	2,776	F	560

【事業の実施状況】
第7回線引きの見直しを行った。田端西地区まちづくりの都市計画の手続きを進めた。

【事業の実施状況】
素案の作成まで終了しているものの、次期総合計画との整合を図る必要があることから、改定時期を延期した。

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	×
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	19.2%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	0.0%

※定点評価基準 クロス表

町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
指標の達成状況(%)	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

第7回線引きにおいて、引き続き、田端西地区を特定保留区域に設定した。田端西地区まちづくりについて、区域区分、用途地域、高度地区、下水道、土地区画整理事業、地区計画の説明会、素案の閲覧、公聴会、地区計画条例縦覧、説明会、都市計画案の縦覧を行い、都市計画決定に向け進めた。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

都市マスタープランの改定において、町民アンケート、町民意見交換会、産業まつり・役場ロビーでのポスターセッションを行い、住民参加により意見を踏まえながら素案を作成した。田端西地区については、住民説明会を複数回開催、意見書に対する考え方などを公表し、丁寧に進めた。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

令和元年9月の市街化編入に向け、引き続き、関係機関、田端西地区土地区画整理組合設立準備会と協力して進めて行く。

【施策責任者記載欄】

総合評価

△

総合評価の理由

市街化編入に向け、今後、事業の進展が見込めるため、総合評価としては「△」とした。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
特定保留区域の市街化編入率	%	100	100

現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

都市マスタープラン、特定保留区域の市街化編入についてどちらも令和2年までに目標達成する予定である。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

都市マスタープランについては、関連計画との整合を図り、各種審議会等やパブリックコメントを踏まえ令和2年度末の改定に向けた準備を進める。特定保留区域の市街化編入については、事業課である田端拠点づくり課と連携し、令和元年9月の市街化編入に向けて都市計画の手続きを進める。

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

次期都市マスタープランと次期総合計画の進行管理を統一して、より効率的にPDCAサイクルを回す必要がある。また、土地利用の適正化については、田端西地区の市街化編入に伴い、新たに倉見や寒川駅南口周辺のまちづくりについて新たな目標設定を検討する必要がある。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	市街地整備の推進	体系	1 - 3 - 2
施策責任者	拠点づくり部長	◎: 主の施策責任者	
施策関係課等	倉見拠点づくり課/田端拠点づくり課/寒川駅周辺整備事務所		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ	(頁)	57 ページ
	(章)	第 1 章 快適でにぎわいのあるまちづくり
	(節)	第 3 節 魅力ある市街地の整備を進めます
	(項)	第 2 項 市街地整備の推進
めざす姿	●拠点としての市街地整備が進んでいる。	
基本方針 (めざす姿を実現するための 方策)	●寒川駅周辺地区は、町の中心市街地にふさわしい基盤整備を進めます。 ●ツインシティ倉見地区は、新幹線新駅誘致地区を中心とした新たな北部の拠点として、環境と共生した新たなまちづくりを図ります。 ●さがみ縦貫道路寒川南インターチェンジ周辺の田端西地区は、周辺環境との調和に配慮した計画的な整備を図ります。	
施策の方向 (具体策)	●寒川駅周辺地区整備事業の推進 ●ツインシティ倉見地区整備事業の推進 ●田端西地区整備事業の推進	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
中心市街地の整備	85 (63) 17.6% (13.5%)	131 (150) 27.1% (32.2%)	133 (98) 27.5% (21.0%)	87 (95) 18.0% (20.4%)	30 (36) 6.2% (7.7%)	18 (24) 3.7% (5.2%)	484 (466) 100% (100%)
ツインシティ倉見地区の整備	28 (17) 5.8% (3.6%)	37 (24) 7.6% (5.2%)	67 (46) 13.8% (9.9%)	113 (105) 23.3% (22.5%)	205 (252) 42.4% (54.1%)	34 (22) 7.0% (4.7%)	484 (466) 100% (100%)
さがみ縦貫道路寒川北 インターチェンジ周辺の整備	59 (32) 12.2% (6.9%)	115 (96) 23.8% (20.6%)	118 (88) 24.4% (18.9%)	68 (80) 14.0% (17.2%)	104 (148) 21.5% (31.8%)	20 (22) 4.1% (4.7%)	484 (466) 100% (100%)
さがみ縦貫道路寒川南 インターチェンジ周辺の整備	45 (29) 9.3% (6.2%)	106 (85) 21.9% (18.2%)	120 (79) 24.8% (17.0%)	64 (71) 13.2% (15.2%)	127 (182) 26.2% (39.1%)	22 (20) 4.5% (4.3%)	484 (466) 100% (100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22 基準値	H26		H28 実績値	H29		H32 目標値
			目標値	実績値		目標値	実績値	
寒川駅北口地区土地区画整理 事業の整備率	%	89	100	97	100	100	100	100
ツインシティ倉見地区の整備進 捗率	%	0	0.7	0.1	0.4	14	0.1	32
田端西地区の整備進捗率	%	0	0	0	0	20	0	70

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位:千円 ()内は明許繰越分・継続費繰越分

施策の 方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
寒川駅周 辺地区整 備事業の 推進	寒川駅北口地区土地区画整理事 業	B	47,315	-	-
	寒川駅南口整備事業	-	-	F	2,000

【事業の実施状況】
平成30年3月9日換地処分の公告。

【事業の実施状況】
整備エリア、本町の状況に合わせた交通形態の改良等の検討を行った。

ツインシティ倉見地区整備事業の推進	ツインシティ倉見地区整備事業	C	3,092	A	3,494
		<p>【事業の実施状況】 第7回線引き見直しで、一般保留に位置づけまちづくり協議の態勢を整えた。事業のあり方や費用負担等について、神奈川県と協議・調整を行った。新幹線新駅誘致について、JR東海と担当者レベルでの面談を実施した。</p>			
田端西地区整備事業の推進	田端西地区まちづくり事業	F	10,758	C	16,991
		<p>【事業の実施状況】 まちづくりの実現に向け、土地区画整理組合の設立に必要な調査を行った。 農林漁業調整など関係機関との協議調整を図った。 権利者合意形成支援や権利者組織(組合設立準備会)の運営補助を行った。</p>			

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	×
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	31.3%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	34.3%

※定点評価基準 クロス表

		町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)			
指標の達成状況(%)	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

寒川駅北口地区の土地区画整理事業は、平成30年3月9日に換地処分公告がされた。寒川駅南口整備事業については、整備エリア、本町の状況に合わせた交通形態の改良等の検討を行った。ツインシティ倉見地区整備事業では、県で行われた第7回線引き見直しにおいて、引き続き倉見地区を一般保留フレームに位置づけ、都市計画告示されたことにより、取り組みを進める環境を整えたほか、平成28年8月には、初めて担当者レベルでのJR面談が実施された。平成30年11月には、地元組織である東海道新幹線(仮称)倉見新駅促進協議会を東海道新幹線新駅誘致地区周辺まちづくり連絡協議会に名称変更し、行政経験者の会長をあらたに迎えた。またJR東海へ要望活動を行い、JR東海側からは「現在は、新駅設置の可否について検討できる段階ではないが、新駅周辺のまちづくりの検討にあたり、助言を求められれば協力していく」という前向きなコメントをいただいた。

田端西地区においては、事業計画案および土地区画整理組合定款案を作成し、認可権者との事前協議を整えるとともに、事業本同意書の取得を進めた。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

寒川駅南口やインターチェンジ周辺整備の事業展開がこれからのため、満足度の平均が約30%程度である。住民への事業進捗状況を周知を図りながら事業を推進していく。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

ツインシティ倉見地区整備事業では、今後の町の財源を勘案した着手可能なまちづくり案に取り組む。田端西地区では、近く土地区画整理組合の設立を予定しており、組合への指導助言を行う。寒川駅南口駅前広場の整備については、田端西地区の事業進捗状況を踏まえながら着手していく。

【施策責任者記載欄】

総合評価

△

総合評価の理由

整備事業は、時間がかかっている部分もあるが、全体的に見れば着実に進んでいる。また、解決すべき問題など多々あるが、一つ一つ問題点をクリアしながら一步一步ずつ確実に進められていることから、「△」とした。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
寒川駅北口地区土地区画整理事業の整備率	%	100	100
ツインシティ倉見地区の整備進捗率	%	32	16.2
田端西地区の整備進捗率	%	70	28

現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

寒川駅南口駅前広場については用地買収で土地を確保し整備を行う計画であるが、地権者の意向確認の結果、H32年度までに用地確保することが困難である。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

駅前広場の整備計画は当面の間保留とし、南口の整備エリア、本町の状況にあわせた交通形態の改良等の検討を行いながら、南口の問題となっている町道一之宮岡田17号線の送迎車両による交通渋滞の改善やバス転回場から寒川駅前までの交通ルート of 安全対策を行う。

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

寒川駅南口整備事業については、田端西地区まちづくり事業の進捗状況を踏まえながら駅前広場の整備に着手していく。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	緑化の推進	体系	2-1-1
施策責任者	都市建設部長	◎: 主の施策責任者	
施策関係課等	都市計画課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ	(頁)	61 ページ
	(章)	第2章 環境と共生したうるおいのあるまちづくり
	(節)	第1節 水とみどりの保全と活用を進めます
	(項)	第1項 緑化の推進
めざす姿	<ul style="list-style-type: none"> ●豊かな自然環境が保全されている。 ●町民が水とみどりに親しみ、生活にうるおいを与えている。 	
基本方針 (めざす姿を実現するための 方針)	<ul style="list-style-type: none"> ●自然保護への意識の高揚に努め、自然と親しめる環境づくりを図ります。 ●水と緑に親しめる環境の整備を進めます。 	
施策の方向 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ●良好な緑の保全 ●水と緑のまちづくりの推進 	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
緑化の推進	50 (45)	169 (153)	132 (93)	61 (79)	57 (69)	15 (27)	484 (466)
	10.3% (9.7%)	34.9% (32.8%)	27.3% (20.0%)	12.6% (17.0%)	11.8% (14.8%)	3.1% (5.8%)	100% (100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22 基準値	H26		H28 実績値	H29		H32 目標値
			目標値	実績値		目標値	実績値	
自然環境保全地域面積	ha	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1
保存樹林指定面積	m ²	16,379	16,379	16,379	16,379	16,379	15,338	16,379
緑化まつり参加者数	人	17,500	18,500	-	-	19,250	-	20,000

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位:千円 ()内は明許繰越分・継続費繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
良好な緑の保全	緑の保全・普及啓発事業	C	0	A	50
		【事業の実施状況】 平成30年度の緑化フェアにてブラックベリー190本の配布を行った。 樹名板の作成及び設置やポスターコンクールにより、緑化普及啓発を行った。			
水と緑の推進	さがみグリーンライン整備促進事業	F	0	F	0
		【事業の実施状況】 事業主体である神奈川県と協議及び要望活動を行った。			
水と緑の推進	目久尻川ふるさとの川整備事業	F	0	F	0
		【事業の実施状況】 事業自体の進捗はないが、事業用地内においてボランティア団体と協働で、自然観察の森の整備を実施した。			

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	△
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	45.2%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	64.5%

※定点評価基準 クロス表

		町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)			
指標の達成状況(%)	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

産業まつり内の緑化フェアにおいて、小学生を中心に樹名板の作成を行い、その樹名板をボランティア団体の協力で、さむかわ中央公園や旧目久尻川ふるさと緑道、自然観察の森の樹木に設置した。また、苗木配布や緑化推進ポスターコンクールを実施し町民へ緑化の啓発を行った。
グリーンライン緑地整備については、要望及び協議を行い、一部区間について整備が行われるが緑地の整備にまではいたらなかった。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

保存樹木等の指定拡大を目標としているが、開発等による減少により、現状を維持することも難しい状況。保存樹木等に対する奨励金の休止もあり、新たに指定を受けようとする者もない状況。
グリーンライン緑地整備については、要望及び協議を行い、一部区間について整備が行われるが緑地の整備にまではいたらなかった。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

本体事業進捗のために事業費を計上した取組は行っていない。
目久尻川ふるさとの川整備事業の全体計画において、旧河川敷を利用した野鳥観察の森と位置付けた箇所を、自然観察の森としてボランティア団体との協働により、コストゼロで整備した。
事業主体である神奈川県と調整をはかり、早期事業化へ向けて取り組んでいく。

【施策責任者記載欄】

総合評価

△

総合評価の理由

ボランティア団体との協働や住民参加により、コストを賭けずに地道に緑化保全や普及活動を行ってきたが、指標となる数値が上昇しないことや、グリーンライン整備促進事業は、要望及び協議を行い、一部区間について整備が行われるが緑地の整備にまでいたっておらず、目久尻川ふるさとの川整備事業本体が進捗していないことを考慮し「△」とした。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
自然環境保全地域面積	ha	11.1	11.1
保存樹林指定面積	m ²	16,379	15,338
緑化まつり参加者数	人	20,000	-

現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

保存樹林指定樹木に関しての補助が平成22年度から休止されており、保存樹林所有者が維持を行うことが難しくなり、開発や枯死等により減少してしまっている。また、指定を受けると剪定等を行う場合に役場に届出する必要があり、維持が困難になるため新しく指定を受けようとする樹林所有者がでてこない。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

保存樹林等の維持について必要性の周知を行うための活動や、保存樹林等の所有者が樹林等を保存しやすいような施策の検討が必要。

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

保存樹林等の維持について必要性の周知を行うための活動や、保存樹林等の所有者が樹林等を保存しやすいような施策の検討が必要。

※現行総合計画の施策体系に関する分析

環境と共生したうるおいのあるまちづくりにおいて、緑の保全・普及啓発事業として苗木の配布や緑化推進ポスターコンクールの実施を行い緑化の啓発活動に努め個人宅での緑化推進を行っているが、緑化フェスティバルが開催がされなくなったことにより、緑化啓発の規模が縮小となってしまった。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	環境共生の推進	体系	2 - 2 - 1
施策責任者	環境経済部長	◎：主の施策責任者	
施策関係課等	環境課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ	(頁)	63 ページ
	(章)	第2章 環境と共生したうるおいのあるまちづくり
	(節)	第2節 環境にやさしいまちづくりを進めます
	(項)	第1項 環境共生の推進
めざす姿	<ul style="list-style-type: none"> ●町民・事業者等が環境と共生した暮らしをしている。 ●町民・事業者等が環境共生意識を持ち、環境活動に積極的に参加している。 	
基本方針 (めざす姿を実現するための方策)	<ul style="list-style-type: none"> ●環境に関わる施策を総合的、計画的に進めます。 ●地球環境に配慮した環境と共生したまちづくりを進めます。 	
施策の方向 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ●環境施策の総合的推進 ●環境教育・学習の推進 ●環境情報の提供 ●地球温暖化防止対策の推進 	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
環境保全活動の推進	24 (18)	134 (80)	109 (98)	59 (63)	142 (179)	16 (28)	484 (466)
	5.0% (3.9%)	27.7% (17.2%)	22.5% (21.0%)	12.2% (13.5%)	29.3% (38.4%)	3.3% (6.0%)	100% (100%)
地球環境の保全	16 (19)	86 (72)	91 (83)	71 (68)	206 (195)	14 (29)	484 (466)
	3.3% (4.1%)	17.8% (15.5%)	18.8% (17.8%)	14.7% (14.6%)	42.6% (41.8%)	2.9% (6.2%)	100% (100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22	H26		H28	H29		H32
		基準値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値
環境学習講座や自然観察会の参加人数	人	64	80	407	141	120	97	120以上
町役場(本庁舎・分庁舎・東分庁舎)の床面積当たりの二酸化炭素排出量	kg/m ²	49.1	47.6	37.4	35.6	46.1	37.3	44.6
町内事業者の環境マネジメントシステム(ISO14001等)の導入件数	件	60	63	65	65	66	51	69

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位：千円 ()内は明許繰越分・継続費繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
環境施策の総合的推進	環境基本計画推進事業(～H29)	B	40	A	253
	環境活動推進事業(H30～)	【事業の実施状況】 環境審議会を年2回開催し、環境報告書の内容について審議し、今後の町の環境施策について協議した。			
環境教育・学習の推進	環境教育・学習の推進事業(～H29)	A	0	-	-
		【事業の実施状況】 川の生き物調査隊、野鳥観察会、湘南エコウェーブ事業での森のセミナーや親子環境バスツアーなど環境学習事業を実施した。			
環境情報の提供	環境情報提供事業(～H29)	A	0	-	-
		【事業の実施状況】 環境に関するイベントや情報を広報やホームページへ掲載した。			
地球温暖化防止対策の推進	地球温暖化防止対策推進事業	B	30	B	1,042
		【事業の実施状況】 湘南エコウェーブで電力自由化講演会、森のセミナー、親子環境バスツアー、環境バスツアーのイベントを行い、毎年12月10日に地球温暖化防止統一キャンペーンを2市1町で行った。役場庁舎・小中学校でみどりのカーテンを実施した。			
	クリーンエネルギー有効活用事業(再掲)(～H29)	再掲			

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	○
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	26.9%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	93.9%

※定点評価基準 クロス表

		町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)			
指標の達成状況(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
50未満	×	×	×	×	

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

平成29年度は天候に恵まれず中止となった事業もあり、結果的に参加人数の目標値を達成することができなかったが、開催した事業については、参加者より来年も参加したい等の意見を多く聞くことができた。また、川の生き物調査隊や野鳥観察会については、環境団体と共催で実施し、コストをかけずに事業を行うことができた。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

町民アンケートでの満足度が26.9%であり、またもっとも割合の多い「わからない」の回答が約36%となっている。環境保全活動では、実際に参加した方でないイメージがつかめないこと、地球環境の保全では、大きな施策のため、町民への説明が難しかったことと、身近にイメージしづらいことが、原因ではないか考えられる。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

川の生き物調査隊や湘南エコウェブのみどりの保全セミナーなど、子どもの頃から環境に関心を持ってもらうよう、子ども向けの事業を行っている。町役場の二酸化炭素排出量は、年々減少し、職員の意識も高まっている。

【施策責任者記載欄】

総合評価

○

総合評価の理由

各事業(イベント等)についての参加者からの評価は高く、近隣の茅ヶ崎市や藤沢市とも連携を取りながら低コストで進められていることから、「○」とした。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
環境学習講座や自然観察会の参加人数	人	120	132
町役場(本庁舎・分庁舎・東分庁舎)の床面積当たりの二酸化炭素排出量	kg/m ²	44.6	36.0
町内事業者の環境マネジメントシステム(ISO14001等)の導入件数	件	69	53

現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

環境学習講座や自然観察会は、既存事業が定着しており、一定の参加者の申込はあるが、新たな参加者をふやすための工夫が必要と考える。町内事業者の環境マネジメントシステム導入件数については、産業振興課で導入補助を行っており、件数の増加に一定の効果を挙げているが、ここ数年は伸び悩んでいる。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

環境学習講座や自然観察会は、コストのかからない手法で事業を進めており、新たなコストの投入は不要と考えるが、より多くの参加人数を集めるために周知方法や実施内容を工夫する必要がある。また、環境マネジメントシステムについては、事業所の導入に向けた一層の周知啓発が必要と考える。

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

町内事業者の環境マネジメントシステムの導入件数は、施策の方向と目標指標の関連性が低く、施策の推進に直接寄与していないため、新たな目標指標の設定が必要。例として、
・町内事業者におけるCSR活動(環境分野)の実施社数

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	公害の防止	体系	2 - 2 - 2
施策責任者	環境経済部長	◎: 主の施策責任者	
施策関係課等	環境課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ	(頁)	65 ページ
	(章)	第2章 環境と共生したうるおいのあるまちづくり
	(節)	第2節 環境にやさしいまちづくりを進めます
	(項)	第2項 公害の防止
めざす姿	●公害のない暮らしが保たれている。	
基本方針 (めざす姿を実現するための方策)	●公害防止に関する啓発等を実施し、防止対策の推進を図ります。 ●町と事業所が相互に協力して、公害防止対策に取り組み、事業所と地域が良好な関係を築く仕組みを作ります。 ●発生した公害等の問題に対しては、行政は関係機関と連携し、適切に対応します。	
施策の方向 (具体策)	●啓発強化と情報収集 ●適切な調査・監視の実施 ●環境保全協定による公害防止の推進	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
公害の防止	56	158	121	99	37	13	484
	(39)	(143)	(128)	(87)	(45)	(24)	(466)
	11.6% (8.4%)	32.6% (30.7%)	25.0% (27.5%)	20.5% (18.7%)	7.6% (9.7%)	2.7% (5.2%)	100% (100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22 基準値	H26		H28 実績値	H29		H32 目標値
			目標値	実績値		目標値	実績値	
公害の未然防止に関する啓発を行った事業所及び研修会に参加した事業所の合計	件	230	258	272	246	279	237	300
環境測定項目の環境基準達成率	%	98	100	97	97	100	92	100
環境保全協定締結の対象事業所との締結割合	%	83	100	100	100	100	100	100

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位: 千円 ()内は明許繰越分・継続費繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
啓発強化と情報収集	公害防止対策事業	A	4,453	A	196
適切な調査・監視の実施	公害防止対策事業	再掲			
環境保全協定による公害防止の推進	公害防止対策事業	再掲			

【事業の実施状況】
町広報や他団体の広報誌などを利用し啓発に努めた。また、事業所向けに研修会を実施し、意識向上に努めた。

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価	○
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合	44.2%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)	95.9%

※定点評価基準 クロス表

町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
指標の達成状況(%)	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

県と連携して各事業所への立ち入り調査の実施や、環境保全研修会において公害に関する情報提供を行ったことにより、一定の効果があつたと考えられる。
町広報以外にも、他団体が発行する広報誌にも掲載して啓発を図った。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

事業所などの協力により、町に寄せられる騒音・振動・悪臭等の苦情は減ってきている。若干、満足度が下がっているため、今後も、啓発に努め、満足度が上がるよう努力していく。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

一部目標を達成していないが、ほぼ横ばいで推移している。
啓発については、事業所の数が減っていることにより今までと同じ方法では目標を達成することが出来ないため新たな啓発方法を検討していく必要がある。

【施策責任者記載欄】

総合評価

○

総合評価の理由

公害の防止については、周辺環境への配慮から各事業所も取り組みを進めていて、町に寄せられる苦情件数も減少傾向であることから「○」とした。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
公害の未然防止に関する啓発を行った事業所及び研修会に参加した事業所の合計	件	300	229
環境測定項目の環境基準達成率	%	100	80
環境保全協定締結の対象事業所との締結割合	%	100	100

現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

事業所を対象にした環境保全研修会は企業担当者の興味を引くようなテーマが枯渇してしまい同じような内容になってしまっている。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

無料の講師派遣ではなく、有料でも担当者の興味を引けるような講師を選定する。

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

より町民の意見を反映し、施策の効果を直接的に表しやすい目標指標の設定が必要と考える。例として、
・町所管の公害(騒音・振動・悪臭)への苦情件数

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	資源の有効活用の推進	体系	2 - 2 - 3
施策責任者	◎環境経済部長、健康子ども部長、教育次長	◎：主の施策責任者	
施策関係課等	環境課／健康・スポーツ課／教育総務課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画 での位置づけ	(頁)	67 ページ
	(章)	第 2 章 環境と共生したうるおいのあるまちづくり
	(節)	第 2 節 環境にやさしいまちづくりを進めます
	(項)	第 3 項 資源の有効活用の推進
めざす姿	●分別収集によるごみの資源化が行われている。 ●クリーンエネルギーが普及されている。	
基本方針 (めざす姿を実現するための方策)	●環境負荷の低減を図るため、ごみの減量化とリサイクル活動を進めます。 ●地球環境にやさしいエネルギーの導入を進めます。	
施策の方向 (具体策)	●ごみの減量化・資源化の推進 ●エネルギーの有効活用の推進	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査（H29年4月実施）の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
リサイクル活動の推進	124	197	68	25	62	8	484
	(91)	(189)	(66)	(38)	(61)	(21)	(466)
	25.6%	40.7%	14.0%	5.2%	12.8%	1.7%	100%
	(19.5%)	(40.6%)	(14.2%)	(8.2%)	(13.1%)	(4.5%)	(100%)
エネルギー対策の推進	10	41	92	116	210	15	484
	(10)	(27)	(79)	(140)	(190)	(20)	(466)
	2.1%	8.5%	19.0%	24.0%	43.4%	3.1%	100%
	(2.1%)	(5.8%)	(17.0%)	(30.0%)	(40.8%)	(4.3%)	(100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22	H26		H28	H29		H32
		基準値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値
ごみの1人1日当たりの排出数	g/人・日	851	820	824	803	790	787	760
リサイクル率	%	22.3	28.0	24.7	28.3	31.5	28.9	35.0
電気自動車導入累積件数	件	2	18	41	46	30	48	42
太陽光発電システム導入件数 (町補助による累計件数)	件	53	133	341	377	193	481	253

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位：千円（ ）内は明許繰越分・継続費繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
源化の推進	ごみ減量化・資源化推進事業	B	22,921	C/A	24,728
	一般廃棄物処理基本計画推進事業（～H29）	B	0	-	-
エネルギーの有効活用	クリーンエネルギー有効活用事業（～H29）	B	2,710	-	-
	地域グリーンニューディール推進事業（～H29）	A	77,209,200	-	0

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	○
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	38.4%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	145.4%

※定点評価基準 クロス表

町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
指標の達成状況(%)	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

ごみについては、普及啓発の取り組みにより順調に減量化、資源化が進んでいる。エネルギーの有効活用については、H26年度より家庭用燃料電池システム(エネファーム)設置補助を新設して、H26年度からH30年度まで46件の補助を行い、順調に普及が進んでいる。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

ごみについては、分別及び資源化に対する理解が進んでいる。また、アンケートでも「十分」と回答している方が増えていることから、継続して普及啓発に取り組んでいく。エネルギー対策については、H26のアンケートよりも若干満足度が上昇したものの、「やや不十分・不十分」が43%、「わからない」が43.4%となっており、町民に浸透していると言えない。今後は啓発方法を工夫し、省エネ・再エネへの関心を持っていただき、住民満足度を上げていきたい。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

ごみについては、広報や衛生指導員会議、出前講座、小学校への出前授業、生ごみ処理器の斡旋販売などを通して、普及啓発に取り組んでいることから、効果は上がっている。さらなる減量化と資源化の促進が図られるよう、新たな取り組みについても検討を進める。電気自動車導入累積件数については、町の補助件数(累計16件)も含めて、目標指標を達成することができた。太陽光の補助金は、町の補助件数が目標指標となっているが、こちらも同様に達成することができた。

【施策責任者記載欄】

総合評価

○

総合評価の理由

ごみ減量化と資源化については順調に進められており、太陽光および電気自動車の導入件数でも目標値を大幅に上回っていることから、「○」とした。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
ごみの1人1日当たりの排出数	g/人・日	760	770
リサイクル率	%	35.0	30.0
電気自動車導入累積件数	件	42	58
太陽光発電システム導入件数 (町補助による累計件数)	件	253	481

現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

1人1日当たりの排出量は県内で3位となっており、他市町村と比較すると減量化は進んでいる。しかし、可燃ごみ中には、まだまだ資源化できるものが含まれている。また公共施設から出る剪定枝の資源化も年度途中で予算が終了してしまっている。

エネルギー対策は、目標指標を達成したにも関わらず町民アンケートにおける住民満足度が低い。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

ごみ質分析結果を町民に対して公表し、更なる分別の徹底を促す。また剪定枝の資源化については、10月までの搬入で予算が終了しているので、投入コストの増額を検討する。

エネルギー対策に係る補助制度は太陽光、電気自動車が休止しており、町民にアプローチできるものがエネファームのみとなる。エネファームの補助制度を積極的にPRするとともに、省エネ・再エネの推進に向けて広報などで情報提供を行い、町民の関心を高め、住民満足度の向上につなげていく。

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

プラスチックごみや食品ロスなどが世界規模で大きな社会問題となっているが、減量化やリサイクル率の向上は、町民や事業者に対する普及啓発により関心をもってもらうことが第一であり、引き続き力を入れて取り組む。特に小学生について施設見学ツアーを検討する。また剪定枝や焼却灰の資源化についても継続してリサイクル率向上につとめる。

地球温暖化に伴う気候変動は世界的にも喫緊の課題であり、今後は省エネ・再エネを含めたエネルギー対策に係る関心を高めることが重要となる。湘南エコウェブなどの広域連携の仕組みも活用し、周知啓発に取り組んでいく。また、太陽光と電気自動車ともに目標指標を達成し、特に太陽光は補助制度を休止していることから、新たな目標指標の設定が必要。例えば、

・町内事業所の省エネ診断受診件数(県実施事業)

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	廃棄物の適正処理	体系	2 - 2 - 4
施策責任者	環境経済部長	◎: 主の施策責任者	
施策関係課等	環境課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画 での位置づけ	(頁)	71 ページ
	(章)	第 2 章 環境と共生したうるおいのあるまちづくり
	(節)	第 2 節 環境にやさしいまちづくりを進めます
	(項)	第 4 項 廃棄物の適正処理
めざす姿	<ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物が適正に処理されている。 ●適正にし尿処理が行われている。 	
基本方針 (めざす姿を実現するための 方策)	<ul style="list-style-type: none"> ●ごみの収集時における分別の徹底による資源化により、適正な処理を図り、循環型社会をめざします。 ●ごみの処理施設整備について、効率的な施設整備を図ります。 ●衛生的で効率的な、し尿処理を図ります。 	
施策の方向 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ●収集処理体制の充実 ●ごみ処理施設の整備 ●し尿処理対策の確保 	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
ごみの収集処理対策の推進	114	202	81	32	45	10	484
	(78)	(191)	(78)	(39)	(46)	(34)	(466)
	23.6%	41.7%	16.7%	6.6%	9.3%	2.1%	100%
	(16.7%)	(41.0%)	(16.7%)	(8.4%)	(9.9%)	(7.3%)	(100%)
し尿の収集処理体制の推進	105	123	36	16	191	13	484
	(82)	(117)	(39)	(16)	(182)	(30)	(466)
	21.7%	25.4%	7.4%	3.3%	39.5%	2.7%	100%
	(17.6%)	(25.1%)	(8.4%)	(3.4%)	(39.1%)	(6.4%)	(100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22	H26		H28	H29		H32
		基準値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値
広域ごみ処理施設数	箇所	1	2	2	2	2	2	3
焼却灰発生量	t/年	1,753	1,577	1,615	1,615	1,512	1,558	1,443
最終処分地確保数	箇所	1	2	1	1	2	1	2

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位: 千円 ()内は明許繰越分・継続費繰越分

施策の 方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
収集 処理 体制 の 充実	じん芥収集運搬処理事業(～H29) ごみ・資源物収集処理事業(H30 ～)	B	419,570	A	388,908
	不法投棄対策事業(～H29)	A	370	-	-
ごみ 処理 施設 の 整備	広域じん芥処理施設整備事業(～ H29)	F	187,393	-	-
	広域粗大ごみ処理施設整備事業	F	2,160	-	-

し尿処理対策の確保	し尿収集運搬事業(～H29)	C	25,726	-	-
		【事業の実施状況】 一般家庭においては、定額制による月1回～2回の収集。現場仮設トイレ等においては、従量制による収集を行い、美化センターに搬入した。			
	し尿処理事業	A	80,243	A	81,356
		【事業の実施状況】 寒川町及び茅ヶ崎市から搬入されるし尿等について適切処理した。 し尿処理率100% 公害発生件数0件			
	し尿処理施設改修等検討事業	-	-	F	0
		【事業の実施状況】 事務委託を締結する茅ヶ崎市の廃棄物処理施設について整備等が続くため、財政状況を鑑みながら、茅ヶ崎市と大規模改修又は更新の検討・協議を進めた。また、藤沢市も含めた広域化についても協議した。			

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	○
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	56.2%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	85.6%

※定点評価基準 クロス表

指標の達成状況(%)	町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)			
	80以上	50以上	20以上	20未満
100以上	◎	◎	○	△
80以上	○	○	○	△
50以上	△	△	△	△
50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

家庭等から排出された廃棄物(ごみ・資源・し尿)を収集運搬し、処理施設で適正な処理をすすめた。また、県と連携し不法投棄の防止につとめるとともに、投棄された処理困難物についても産業廃棄物として適正な処理につとめた。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

ごみの収集処理については、概ね満足していただける処理ができているものと考えているが、資源物の収集については、収集回数が増について要望がある。し尿については、苦情や要望もないため、満足度は高いと思われるが、アンケートで「わからない」と回答している方については、汲み取りトイレでない方の回答と考えられる。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

ごみについては、適正に処理をするため、収集運搬や処理施設の維持管理に経常的な経費が発生する。収集回数を増やすことで、作業員や車両の追加が必要となることから、委託料が増額となるが住民サービスの向上につながる。し尿処理については、施設の老朽化や退職した職員の補充ができていないことによって、処理に支障が生じないよう進めていく必要がある。

【施策責任者記載欄】

総合評価

○

総合評価の理由

目標に達していないもののアンケート調査の満足度は65.3%となっており、収集、処理については適正に行われていると判断している。また、処理施設についても、茅ヶ崎市等とも連携して広域で整備を進めることとなっている。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
広域ごみ処理施設数	箇所	3	2
焼却灰発生量	t/年	1,443	1,500
最終処分地確保数	箇所	2	2

現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

広域ごみ処理施設数は、美化センター、リサイクルセンターの2施設であり、可燃ごみ、不燃ごみ、大型ごみは茅ヶ崎市環境事業センターで処理できているため、目標となっている3施設を目指す必要はない。また焼却灰の発生量については、「資源の有効活用の推進(体系2-2-3)」との関連性が高く、ごみの減量化、資源化に向けた取り組みが必要。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

ごみ質分析結果を町民に対して公表し、更なる分別の徹底を促す。また剪定枝の資源化については、10月までの搬入で予算が終了しているため、予算550千円から1,000千円に増額を検討する。

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

- 施策の方向と目標指標の関連性が低く、施策の推進に直結していない。またし尿処理に対する目標が設定されていないなど、新たな目標指標の設定が必要。例として
- ・町民アンケート調査における「ごみの収集処理対策の推進」に対する現状評価(十分・やや十分と回答)
- ・粗大ごみ処理施設、し尿処理施設の整備に向けた進捗
- ・し尿処理に携わる作業員の充足率

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	健康づくりの充実	体系	3 - 1 - 1
施策責任者	◎健康子ども部長 福祉部長	◎: 主の施策責任者	
施策関係課等	高齢介護課／保険年金課／健康・スポーツ課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ	(頁)	75 ページ
	(章)	第3章 安心して生きがいのあるまちづくり
	(節)	第1節 明るく生きがいのある健康づくりを進めます
	(項)	第1項 健康づくりの充実
めざす姿	●町民が健康づくりに関する自覚と認識を深め、日ごろから心身ともに健康で生活している。	
基本方針 (めざす姿を実現するための方策)	●町民が心身ともに健康的な生活がおくれるように、地域等とも連携しながら、健康づくり・介護予防を進めます。	
	●健康づくりに自主的に取り組んでいる団体・グループを育成・支援するとともに、健康・保健活動の拠点となる施設の機能の充実を図ります。	
	●町民一人ひとりが「食」の大切さを再認識し、自らの健康づくりにつなげることができるよう、「食育」の取り組みを進めます。	
施策の方向 (具体策)	●町民のライフステージにそった各種健(検)診の充実を図るとともに、疾病の予防と早期発見に対する適切な指導を行い、健康増進を図ります。	
	●健康づくりの支援	
	●保健事業の充実	
	●介護予防の推進	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
健康づくりの充実	53	183	110	44	80	14	484
	(33)	(142)	(106)	(33)	(120)	(32)	(466)
	11.0%	37.8%	22.7%	9.1%	16.5%	2.9%	100%
	(7.1%)	(30.5%)	(22.7%)	(7.1%)	(25.8%)	(6.9%)	(100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22	H26		H28	H29		H32
		基準値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値
健康普及事業の参加者数	人	2,000	2,100	2,448	2,255	2,300	2,487	2,400
健康増進事業の参加者数	人	350	450	1,147	1,025	500	1,175	550
特定健康診査の受診率	%	33.0	65.0	35.2	36.5	65.0	35.3	65.0
がん検診の受診(初診)者数	人	1,900	1,900	2,573	2,322	1,950	3,210	2,000
介護予防事業の延べ参加者数	人	1,960	2,360	2,462	3,740	2,543	5,830	2,677

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位: 千円 ()内は明許繰越分・継続費通次繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
健康づくりの支援	健康普及事業	B	271	A	551
		【事業の実施状況】 さむかわ元気プラン推進、ライフステージ別栄養教室、食育広場、健康体操の日、食生活推進員養成講座、健康運動ボランティア養成セミナーの実施。			

保健事業の充実	健康増進事業	F	57,286	A	57,361
		【事業の実施状況】 健康手帳交付、健康相談、地域健康教育(生活習慣病予防、熱中症予防、ロコモ予防)、歯科保健推進(歯っぴいデー、講演会)、がん検診、肝炎ウイルス検診、成人歯科検診、骨密度測定(コツコツ教室)、呼気二酸化炭素濃度測定(COPD啓発・予防・早期発見)の実施。			
	健康診査事業	A	30,875	B	38,899
		【事業の実施状況】 後期高齢者医療被保険者(75歳以上)の高齢者健康診査の実施。			
	国民健康保険推進事業(保健事業)〈特会〉	C	36,096	C?	49,496
		【事業の実施状況】 国民健康保険被保険者(40歳～74歳)の生活習慣病予防を目的に、特定健康診査、保健指導を実施。 また、医療費適正化を目的にジェネリック差額通知、医療費通知等を送付した。			
介護予防の推進	介護予防事業(特会)	A	10,558	A	13,752
		【事業の実施状況】 健康つみたて教室、元気はっけん教室、お父さんのためのアンチエイジング講座、高齢者健康トレーニング教室、生活支援型デイサービス、高齢者スポーツ大会の実施。			
	包括的支援事業・任意事業(再掲)	再掲			

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	○
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	48.8%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	140.6%

※定点評価基準 クロス表

町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
指標の達成状況(%)	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

がん検診を受診できる医療機関を茅ヶ崎市内まで拡大したことで、受診者の利便性を高めることができた。
健康に関する情報提供をする事で、生活習慣を見直し血液検査のデータの数値改善につながった人がいる。
特定健康診査受診勧奨の協力機関(医師会、薬剤師会、自治会)が増加した。
ジェネリック医薬品使用割合は、73.5%(H29年度平均)で県内第1位である。
介護予防事業については、多くの参加者数を得ることにより、多くの高齢者に介護予防を周知することができた。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

がん検診を受診できる医療機関を増やすこと、健康運動ボランティアの養成と活動の支援と、健康づくり体操の日を継続し定着させることで、町民の健康維持増進の支援につなげ、住民満足度ひいては健康意識の向上が図られると考える。
健診受診率については目標値に届いていないものの、対象者(国保加入者、後期高齢者)にとって有益な健診を提供できれば満足度の上昇につながると考える。
介護予防は平成29年度に事業再編を行った。住民自身が介護予防に取り組めるような講座・教室を行っていく必要がある。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

がん検診については、受診勧奨、啓発のための受診券導入によりコストを増したものの、受診率は横ばいとなっている。
特定健康診査は受診率向上の取組強化が必要。
高齢者健診は、高齢者の保健事業につながる取り組みが必要。
介護予防事業は平成29年度は目標値を超える参加者数があった。引き続き住民自身が介護予防に取り組めるような講座等を行っていく。

【施策責任者記載欄】

総合評価

○

総合評価の理由

施策は予定通りの進捗と成果を見せていることから、「○」とした。
がん検診は受診率が横ばいであること、健康診査の受診率は向上しているものの、いずれも目標値に達していないことから、受診勧奨の工夫が必要である。また、介護予防事業については、事業再編により成果が見込まれる。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
健康普及事業の参加者数	人	2,400	2,400
健康増進事業の参加者数	人	550	550
特定健康診査の受診率	%	65.0	40.0
がん検診の受診(初診)者数	人	2,000	2,000
介護予防事業の延べ参加者数	人	2,677	9,657



現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

介護予防については、目標を達成しているが、介護予防講師派遣事業の利用をさらに増やす必要がある。健康づくり事業を実施する関係各課との連携体制が不十分

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

介護予防について、町主催の介護予防教室等で自分たちで引き続き介護予防に取り組めるようにグループ作りなどを促していく。

保健師、管理栄養士の安定的確保。

健康づくり施策に係る保健事業が、全ライフステージにおいて推進できる体制構築に向けて「統括保健師」の配置。



次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

介護保険事業計画の中での地域支援事業のバランスを取りながら事業を組み立てていく必要がある。町民の健康寿命における各種保健事業の整合性

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	医療体制・保健衛生の充実	体系	3-1-2
施策責任者	健康子ども部長	◎：主の施策責任者	
施策関係課等	健康・スポーツ課／子育て支援課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ	(頁)	79 ページ
	(章)	第3章 安心して生きがいのあるまちづくり
	(節)	第1節 明るく生きがいのある健康づくりを進めます
	(項)	第2項 医療体制・保健衛生の充実
めざす姿	<ul style="list-style-type: none"> ● 町民が安心して医療を受けることができる。 ● 町民が感染症予防に取り組み、発症してもまん延が最小限にとどまっている。 	
基本方針 (めざす姿を実現するための方策)	<ul style="list-style-type: none"> ● 町民が安心できる医療体制の確保と充実を図るため、医師会等の医療関係機関と連携を図ります。 ● 感染症のまん延防止対策を進めます。 	
施策の方向 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域医療体制の充実 ● 救急医療体制の充実 ● 保健衛生の充実 	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
地域医療の充実	51	136	135	119	31	12	484
	(34)	(126)	(120)	(108)	(45)	(33)	(466)
	10.5% (7.3%)	28.1% (27.0%)	27.9% (25.8%)	24.6% (23.2%)	6.4% (9.7%)	2.5% (7.1%)	100% (100%)
保健衛生の充実	88	157	83	34	107	15	484
	(52)	(171)	(70)	(40)	(100)	(33)	(466)
	18.2% (11.2%)	32.4% (36.7%)	17.1% (15.0%)	7.0% (8.6%)	22.1% (21.5%)	3.1% (7.1%)	100% (100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22	H26		H28	H29		H32
		基準値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値
町民アンケート調査における地域医療に対する現状評価(十分・やや十分と回答)	%	37.1	50.0	34.3	—	55.0	38.6	60.0
休日昼間・夜間診療の提供率	%	100	100	100	100	100	100	100
予防接種の接種率	%	49.0	55.0	69.4	66.9	60.0	61.9	65.0

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位：千円 ()内は明許繰越分・継続費繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
地域医療体制の充実	地域医療体制充実事業	A	1,596	A	1,396
		【事業の実施状況】 湘南東部医療圏で一部の診療科目を確保し、身近な地域の医療機関で診療等を受けられるよう医療体制の確保、医師会との連携が図られた。			
救急医療体制の充実	救急医療体制充実事業	A	10,422	A	10,423
		【事業の実施状況】 初期救急医療を当番医制、二次救急医療を輪番制により、救急医療体制の確保、重度症例患者はドクターヘリを使用して高度救命措置が図られた。			

保健衛生の充実	母子予防接種事業	A	102,853	A	110,715
		【事業の実施状況】 A類予防接種を実施。健診や相談はもちろん母子アプリなどでも予防接種について、啓蒙活動を実施した。3種混合と不活化ポリオは接種数は減少しており、4種混合ワクチンへの移行が順調に進んでいる。HPV接種は、勧奨の差し控えが継続しているため接種はなかった。成人風しん予防接種の実施を継続し、成人風しん感染拡大、先天性風しん症候群発生情報は無いため、接種効果が出ていると考える。平成30年度より、定期接種費用の償還払いを開始した。			
	感染症予防事業	A	81	A	81
		【事業の実施状況】 感染症予防の取り組みに努め、発生には至っていない。			
	食品衛生事業	B	15	B	15
		【事業の実施状況】 保健(食品)衛生の充実に努め、食中毒等の発生に至っていない。			
	高齢者予防接種事業(H29追加事業)	A	19,903	A	20,322
		【事業の実施状況】 B類疾病接種2種類(高齢者肺炎球菌、インフルエンザ)の実施。			

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	○
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	44.6%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	93.9%

※定点評価基準 クロス表

		町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)			
指標の達成状況(%)	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

新たに、B型肝炎(H28)の接種を開始した。母子予防接種については、新生児訪問、集団健診時や母子アプリにより個別周知を行った。平成30年度はMR(麻しん・風しん)2期の接種について、町内の小学校5校の就学時健診に出向き、保護者に直接接種の勧奨を行った。感染症については町内での蔓延が無かった。平成31年度からは風しんの追加的対策を開始している。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

住民の満足度は向上しているが、町内医師の高齢化により現医療機関数の維持など、将来に向け対策を講じる必要がある。特に小児科2院のみとなっており、将来に向け対策を講じる必要がある。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

母子予防接種については、被接種者本人や兄弟姉妹の体調などにより予定通りに接種ができないケースもあるものの高い接種率を維持しており、一定の効果をあげている。初期救急医療について、町内の医師の高齢化、初期救急が行える医療機関の減少により休日・夜間救急の確保が困難な状況になったが、平成31年4月より茅ヶ崎市地域医療センターを利用できるようになった。

【施策責任者記載欄】

総合評価

○

総合評価の理由

町内の医師の高齢化と医療機関減少など、若干の懸案事項はあるものの、予防接種の実施により感染症の蔓延を防ぐことができていることから、「○」とした。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
町民アンケート調査における地域医療に対する現状評価(十分・やや十分と回答)	%	60.0	60.0
休日昼間・夜間診療の提供率	%	100	100
予防接種の接種率	%	65.0	65.0

課題となる事項(支障となる事項)

母子予防接種としては、目標を達成している。
近年医師の高齢化などから医療機関が減少しており今後の医療体制の確保が求められる
課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

地域の実態に応じた医療体制を充実するため、医師会等の医療機関との更なる連携を図る

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

MR2期未接種者に対する就学時健診での接種勧奨に継続して取り組む。
医師会等の医療機関との更なる連携を図る

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	地域福祉の充実	体系	3 - 2 - 1
施策責任者	◎福祉部長、町民部長	◎：主の施策責任者	
施策関係課等	福祉課／町民窓口課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ	(頁)	81 ページ
	(章)	第3章 安心して生きがいのあるまちづくり
	(節)	第2節 心のかよいう福祉を充実します
	(項)	第1項 地域福祉の充実
めざす姿	●住民相互の支え合いや地域での福祉活動が充実し、高齢者や子ども、障がいのある人などが地域社会の一員として、豊かで生活しやすい環境づくりができています。	
基本方針 (めざす姿を実現するための方策)	●地域に密着した福祉サービスを進めるため、地域、保健、医療、福祉等との連携を図りながら、地域における福祉活動の充実を図ります。 ●高齢者や子ども、障がいのある人などが安心して快適に生活できるバリアフリーのまちづくりを進めます。	
施策の方向 (具体策)	●地域福祉活動の推進 ●福祉の環境・拠点づくりの推進	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
地域福祉の充実	22	90	133	111	114	14	484
	(21)	(81)	(121)	(93)	(115)	(35)	(466)
	4.5%	18.6%	27.5%	22.9%	23.6%	2.9%	100%
	(4.5%)	(17.4%)	(26.0%)	(20.0%)	(24.7%)	(7.5%)	(100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22 基準値	H26		H28 実績値	H29		H32 目標値
			目標値	実績値		目標値	実績値	
福祉ボランティア派遣人数	人	2,373	2,429	2,541	2,489	2,471	2,994	2,515
小地域福祉活動等の推進地区数	地区	12	18	14	15	23	15	23
健康福祉総合拠点施設整備数	箇所	0	0	0	0	0	0	1

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位：千円 ()内は明許繰越分・継続費繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績		
		有効性	決算額	有効性	決算額	
地域福祉活動の推進	民生委員児童委員活動事業	A	12,766	A	13,392	
	【事業の実施状況】 民生委員児童委員の任務である、地域住民に対する的確な援助・相談・指導等の活動を行うため、協議会への補助を行い、民生委員児童委員の資質向上を図った。					
	社会福祉協議会補助事業	A	37,482	A	37,482	
	【事業の実施状況】 各種相談事業を始めとして、地域福祉の推進のため様々な事業を展開している社会福祉協議会に対して、運営費等を補助することにより社会福祉協議会の活発な活動を促進し、地域福祉の推進を行った。					
	虚弱者支援事業(～H29)	F	0	-	-	
【事業の実施状況】 制度利用者なし。						
	災害等見舞金支給事業	A	905	A	85	
【事業の実施状況】 火災等により住居に被害を受けた者に対して見舞金を支給するなど、生活の安定と福祉の増進を図った。						
	戦没者遺族等援護事業	A	558	A	559	
【事業の実施状況】 戦没者等の遺族や原子爆弾被爆者の福祉の増進を図るとともに、慰霊祭への援護を行った。						

		B	32	-	-
	地域福祉計画推進事業(～H29)	【事業の実施状況】 社会福祉協議会の地域福祉活動計画と一体化し策定。進行管理を行った。			
	臨時福祉給付金給付事業(～H29)	-	-	-	-
	臨時福祉給付金給付事業(～H29)	【事業の実施状況】 消費税が引き上げられたことに伴い、所得の少ない方々への負担の影響を緩和するための臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給を行った。 (平成29年度で給付事業終了)			
	犯罪被害者等見舞金支給事業	A	0	A	85
	犯罪被害者等見舞金支給事業	【事業の実施状況】 継続して制度の周知を実施。平成30年度には2件の支給を行った。			
福祉の環境・拠点づくりの推進	(仮称)健康福祉総合センター検討・建設事業	F	0	F	0
	(仮称)健康福祉総合センター検討・建設事業	【事業の実施状況】 (仮称)健康福祉総合センターの建設・検討については、公共施設等総合管理計画と整合を図りながら、機能や設備等を再整理したうえで、具体的な取り組みを進めていきます。			

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	○
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	23.1%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	81.2%

※定点評価基準 クロス表

町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
指標の達成状況(%)	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

各事業の目標や効果から、全般的には必要な支援や補助を行い、福祉サービスが提供できている。また、(仮称)健康福祉総合センター検討・建設事業では、平成28年度に寒川町公共施設等総合管理計画が策定されたことにより、建設予定地の活用が示され、健康管理センター、福祉活動センター、子育てサポートセンターの保健福祉施設の集約とその他施設として、町民センターと役場を併せて集約することとなり、今後策定予定の公共施設再編計画を基に、町で実施手法等を検討していく必要がある。

犯罪被害者等見舞金については、平成30年度に支給した2件の見舞金により、犯罪被害者の支援に資することができた。しかし、支給審査の過程で加害者との関係性の調査など、課題が見つかったため、制度の見直しを検討していく必要がある。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

住民満足度について前回アンケート時と比較すると、全体的に「不十分、やや不十分」が増となっている。必要な人への必要なサービスは提供できていると考えられるが、その他でどのような福祉サービスが提供できるかを考えていく必要がある。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

前回の施策評価時と比較すると、実績についてはほぼ横ばい傾向にあるが、(仮称)健康福祉総合センター検討・建設事業については、寒川町公共施設等総合管理計画が策定されたことに加えて、今後策定予定の公共施設再編計画を基に、実施手法等を検討していく必要がある。

【施策責任者記載欄】

総合評価

○

総合評価の理由

福祉サービスには対象が全町民に及ばないものもあり、町民アンケートでは相対的に評価が低くなる傾向があるものと推測されるが、限られた資源の中で、必要な人に必要なサービスは届けていることから、総合評価としては「○」とした。今後も継続して事業を実施し地域福祉の充実に繋げていく。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
福祉ボランティア派遣人数	人	2,515	2,800
小地域福祉活動等の推進地区数	地区	23	16
健康福祉総合拠点施設整備数	箇所	1	0

現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

地域における福祉活動の充実を図るために、地域、保健、医療、福祉等との連携をさらに密にして、福祉サービスを進めていく必要がある。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

民生委員・児童委員や社会福祉協議会その他関係団体と連携し、福祉サービスの充実に努める。

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

国の「地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進について」の動向に注視しつつ、新たな地域福祉計画の策定を進める。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	高齢者福祉の充実	体系	3 - 2 - 2
施策責任者	福祉部長	◎: 主の施策責任者	
施策関係課等	高齢介護課長		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ	(頁)	83 ページ
	(章)	第3章 安心して生きがいのあるまちづくり
	(節)	第2節 心のかよいう福祉を充実します
	(項)	第2項 高齢者福祉の充実
めざす姿	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者が生きがいを持って社会と関わっている。 ●高齢者ができる限り介護を必要とせず、地域で見守られ、支えられて暮らしている。 	
基本方針 (めざす姿を実現するための方策)	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者の社会参加や就業機会の確保を図り、高齢者の生きがいを育む環境づくりを進めます。 ●高齢者が住み慣れた場所で安心・安全に生活できるよう地域ケア体制を構築するとともに、高齢者のニーズに即した支援の充実を図ります。 	
施策の方向 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ●生きがいのある生活の促進 ●高齢者の就労機会の充実 ●高齢者地域ケア体制の充実 ●高齢者在宅福祉サービスの充実 	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
高齢者福祉の充実	23 (18)	104 (84)	119 (121)	85 (86)	141 (127)	12 (30)	484 (466)
	4.8% (3.9%)	21.5% (18.0%)	24.6% (26.0%)	17.6% (18.5%)	29.1% (27.3%)	2.5% (6.4%)	100% (100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22	H26		H28	H29		H32
		基準値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値
ふれあいセンター利用者数	人	12,297	12,500	12,868	15,252	12,650	16,345	12,800
シルバー人材センターを通じて就労の場を得ている人の数	人	315	317	345	292	332	271	347
地域包括支援センターへの相談件数	件	2,992	3,600	3,270	4,791	3,882	5,646	4,201

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位: 千円 ()内は明許繰越分・継続費繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
生きがいの促進	敬老事業	F/B	1,230	B	1,241
	高齢者生きがいづくり等支援事業	【事業の実施状況】 敬老金の配布を行った。			
		B	3,742	A	3,812
	包括的支援事業・任意事業(再掲)	再掲			
高齢者の就労機会の充実	シルバー人材センター支援事業	B	16,060	A	16,060
		【事業の実施状況】 寒川町シルバー人材センターへの補助、県シルバー人材センター協議会への負担金支出を行った。			
高齢者地域ケア体制の充実	包括的支援事業・任意事業(特会)	A	3,546,758	A	3,377,371
		【事業の実施状況】 包括的支援事業(臨時相談窓口の開設)、家族介護教室の開催、徘徊老人のためのSOSネットワーク事業、成年後見制度利用支援事業、介護相談員派遣事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症サポーター養成講座、生活支援コーディネーター配置事業、認知症地域支援推進員配置事業を行った。			

高齢者在宅福祉サービスの充実	高齢者在宅福祉サービス事業	A	6,246	A	6,403
		【事業の実施状況】 ひとり暮らし老人緊急通報システム事業、ねたきり老人等個別塵芥収集事業、ひとり暮らし老人等給食サービス事業、寝たきり高齢者等おむつ代助成事業、生活管理指導短期宿泊事業を行った。			
	湘南広域社会福祉協会負担事業	A	1,519	A	955
		【事業の実施状況】 湘南広域社会福祉協会運営費負担金をの支出事務を行った。			
	老人保護措置事業	F	18,472	B	20,801
		【事業の実施状況】 老人ホーム入所措置扶助費、口座振替手数料の支出事務を行った。			
	旧措置者等利用者負担額軽減事業	A	161	A	245
	【事業の実施状況】 ホームヘルプサービス利用者負担軽減措置扶助費、サービス利審査支払手数料の支出事務を行った。				
高齢者保健福祉計画推進事業 (～H29)	A	1,619	-	-	
	【事業の実施状況】 第7次高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画)の改定を行った。。				
包括的支援事業・任意事業(再掲)	再掲				

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	○
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	26.2%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	106.3%

※定点評価基準 クロス表

町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
指標の達成状況(%)	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

H27,H28年度は敬老会を開催したが、29年度からは中止とした。シルバー人材センターの会員の就業率は上がったが、会員の高齢化や就労ニーズがかなわず退会される方もいた。高齢者の相談窓口である地域包括支援センターについては、出張相談所の回数を年ごとに増やすことができた。また、介護保険の制度改正により、包括的支援事業・任意事業における重要度が高くなり、H29年度より施策の内容が大幅に変更された。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

町民アンケート調査のうち、70歳以上の結果を見ると、満足度が34.6%と全体版よりも少しポイントが上がるものの、「高齢者福祉の充実」全体では低い数値となっており、サービスの拡大を望まれていると考える。充実度を見ると、「重要、やや重要」では78.9%と全体の平均値よりも高い数値である。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

ふれあいセンターの利用者数は、年々増加している。シルバー人材センターの会員数は減っているが、就業率は増加している。地域包括支援センターの相談件数についても増加傾向にある。出張相談をH27年度は月1回、H28年度は月2回、H29年度は週1回と増やし、相談機会の創出に努めてきた結果が出ているものとする。

【施策責任者記載欄】

総合評価

○

総合評価の理由

現在町では4人に1人が高齢者であり、2025年団塊の世代の方々が75歳を向かえ、高齢者が占める割合も増加の一途をたどる。国が提唱する、住み慣れた地域で、自分らしい生活を人生の最後まで続けるよう、医療・介護・予防・生活支援等が包括的に確保される体制づくり、地域包括ケアシステムの構築のため、今後も社会参加や生きがいづくりについても積極的に推進していく。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
ふれあいセンター利用者数	人	12,800	16,450
シルバー人材センターを通じて就労の場を得ている人の数	人	347	257
地域包括支援センターへの相談件数	件	4,201	6,559

現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

定年延長によるシルバー人材センターの会員数減。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

シルバー人材センター会員増のための広報啓発。

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

シルバー人材センター会員増のための広報啓発の強化。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	子育て支援の充実	体系	3 - 2 - 3
施策責任者	健康子ども部長	◎: 主の施策責任者	
施策関係課等	子育て支援課／保育・青少年課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ	(頁)	87 ページ
	(章)	第3章 安心して生きがいのあるまちづくり
	(節)	第2節 心のかよいあう福祉を充実します
	(項)	第3項 子育て支援の充実
めざす姿	●子育て家庭がゆとりを持って安心して子育てを行うことができ、子どもが健やかに育っている。	
基本方針 (めざす姿を実現するための方策)	●子どもを安心して生み、育てることのできる環境づくりを進めるとともに、子育て支援の機能や母子保健の充実を図ります。	
施策の方向 (具体策)	●子育て支援の充実 ●母子保健の充実 ●保育環境の充実	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
子育て支援の充実	22 (23)	111 (84)	105 (93)	59 (77)	167 (154)	20 (35)	484 (466)
	4.5% (4.9%)	22.9% (18.0%)	21.7% (20.0%)	12.2% (16.5%)	34.5% (33.0%)	4.1% (7.5%)	100% (100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22	H26		H28	H29		H32
		基準値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値
地域子育て支援拠点数	箇所	1	2	1	1	2	1	2
父親母親教室(初妊婦)参加率	%	37.7	45.0	52.1	44.8	50.0	59.2	60.0
認可保育所定員数	人	540	630	630	630	630	630	630

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位:千円 ()内は明許繰越分・継続費通次繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
子育て支援事業	【事業の実施状況】 子育てサポートセンターを拠点として、子育て相談・虐待相談・子育て情報の提供等を行うとともに、育児の援助を受けたい人と行う人を会員として一時預かり等の事業(ファミサポ事業)を行った。支援センターの施設や事業を知ってもらうきっかけとして子育て講座やイベントを実施するなど工夫しており、利用者数は徐々に伸びてきている。ファミサポ事業は、H29・30と利用件数が減少しているが、保育所や児童クラブへ入れなかった児童や送迎前後の預かりなどニーズは高く、事業の必要性は変わらない。また、NP講座を定期的開催し、受講した親の子育ての不安感軽減を図った。	F	39,301	B	39,780
		A	151,569	A	172,673
小児医療費助成事業	【事業の実施状況】 小児が病院等で受診したときに支払う医療費の保険診療分の自己負担額を助成。所得制限あり。通院、入院とも中学校3年生まで対象。	A	29,368	A	29,279
		A	39,037	B	47,488
ひとり親家庭等医療費助成事業	【事業の実施状況】 ひとり親家庭等の人が病院等を受診したときに支払う医療費の保険診療分の自己負担額を助成。所得制限あり。	A	39,037	B	47,488
		A	39,037	B	47,488
児童クラブ運営事業	【事業の実施状況】 放課後児童の適切な遊びや生活の場を提供し児童の健全育成を推進。5小学校区にH28から6クラブ設置。運営はNPO法人寒川学童保育会へ委託。入所希望・入所者数ともに伸びている。	A	39,037	B	47,488
		A	39,037	B	47,488

子育て支援の充実	児童クラブ建設事業(～H29)	-	-	-	-	【事業の実施状況】 南小学校区への児童クラブ専用施設の建設。H27に予定どおり竣工し、H28.4.1から2クラブの運営を開始済。
	子ども・子育て支援事業計画推進事業(～H29)	B	95	-	-	【事業の実施状況】 法定計画である子ども・子育て支援事業計画の進行管理を行い、子育て関連事業の推進を図った。H29は計画の見直しを行った。
	子ども・子育て支援事業計画策定事業(H30～)	-	-	F	467	【事業の実施状況】 法定計画である子ども・子育て支援事業計画の第2期策定のためのニーズ調査を行った。
	特定不妊治療費助成事業	A	2,206	A	2,000	【事業の実施状況】 不妊治療費のうち、医療保険が適用されず高額な医療費がかかる体外受精及び顕微授精について、治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図った。H25の制度開始以来、一定件数・金額の助成を行っている。
	不育症治療費助成事業	F	0	A/C	200	【事業の実施状況】 医療保険が適用されず高額な医療費がかかる不育症治療費について、治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る事業。治療期間が長く、H27の制度開始以来申請がなかったが、H30に1件の助成を行った。
	地域子育て環境づくり支援事業	A	163	A/C	300	【事業の実施状況】 地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進するため、子育て支援に関する事業を行う団体に対して補助金を交付し、団体の趣旨に即した活動を支援した。
	児童手当支給事業	A	841,935	A	855,360	【事業の実施状況】 国の制度で、子育てにかかる費用の一部を子ども手当として支給した。
	養育医療費助成事業(～H29)	F	-	-	-	【事業の実施状況】 未熟児などで医師が入院養育を必要と認めた者に養育医療の給付を行った。H30からは、母子保健事業の一部として実施している。
	子育て世帯臨時特例給付金給付事業(～H29)	-	-	-	-	【事業の実施状況】 消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として給付金を支給した。H28の決算額は事務費交付金返納金。
	母子保健の充実	母子保健事業	A/F	40,021	B/A	37,850
う蝕予防対策事業		A	1,350	A	1,312	【事業の実施状況】 H27までの「2歳児歯科相談」をH28から「2歳児歯科健診」に改めるとともに、従来から実施の各種健診時においてもブラッシング指導や栄養指導を強化して、乳幼児期からのう蝕予防対策に継続して取り組んだ。
子育て世代包括支援センター事業(H29追加事業)		A	7,080	A	7,908	【事業の実施状況】 2名の母子保健コーディネーターを中心に妊娠届出時の面談から全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、必要な母子保健サービスを利用できるよう関係機関と連携して支援を実施するとともに、産後ケア事業を実施して、産婦の心身の回復のために育児の不安や疲労の軽減を図った。
保育環境の充実	保育環境充実事業	B	1,173,200	A/B	1,083,227	【事業の実施状況】 町内在住の児童が在籍する認可保育所や幼稚園に対して施設型給付費や補助金等を交付し、事業の充実や児童の処遇改善を図った。H29.10月に家庭的保育事業所が開所、H30.4月に幼保連携型認定こども園が開園、H30.6月に小規模保育事業所が開所し、確保提供量が増加した。また、既存園の外壁塗装等大規模改修を実施し、保育環境の充実・改善が図られた。

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	○
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	27.4%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	86.7%

※定点評価基準 クロス表

町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
指標の達成状況(%)	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

子育て支援の充実については、H27のファミサポ利用料金の町一部負担導入やH29の小児医療費助成事業の対象年齢拡充の他、不妊治療費助成事業や不育症治療費助成事業の実施等、対象者の経済的負担の軽減を図るとともに、地域子育て環境づくり支援事業として、子育て支援に関する事業を行う団体に補助を行い、地域で子育てをする機運の醸成に繋げることができた。また、H27の南小学校区児童クラブの建設完了により入所者の増員を図るなど、子育て支援の充実策が一定の成果を出している。

母子保健の充実については、H29に子育て世代包括支援センターが設置され、母子保健コーディネーターが妊娠期からの支援を実施することで、切れ目のない支援が展開できている。

保育環境の充実については、H29からH30にかけて認定こども園等が開園したことにより確保提供量が増となった。子ども子育て新制度に上手く対応して取り組みを展開できたことから、指標の目標値を達成することができた。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

児童クラブ運営事業や母子保健事業、保育環境充実事業など取組を充実させているものの、住民満足度(十分、やや十分)はそれほど大きな伸びを示していない。特に20代の満足度が低く、H27までの子育て支援センター利用者の減少が、その傾向を表していると思われる。H29から小児医療費助成制度の拡充や子育て世代包括支援センター事業に取り組むとともに、認定こども園等新園開園に伴い保育確保提供量が増えているが、保育所等及び児童クラブの未入所児童に関する取り組みが必要である。

一方で、子育て世代包括支援センターとして取り扱う相談件数の継続的増加が見込まれることから、母子保健コーディネーターを安定して雇用し、相談者が安心して相談できる環境を整える必要があるため、その正規職員化や増員を図るとともに、複雑な家族構成の親子や、単身世帯や若年での妊娠等、支援が難しいケースが増加傾向にあることから、担当職員に専門的知識習得のための研修等の受講や、専門相談員の増員が必要となっている。

これらに適切に対処することにより、住民満足度を今以上にあげることが必要と考える。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

地域子育て支援拠点(子育て支援センター)数は、目標値2箇所に対し1箇所と未達成。当初2箇所目は、ひろば型として南部地域での開設を目指していたが、(仮称)健康福祉総合センターに機能を盛り込む方針となり実施を見送ってきたことから実績値が1箇所となっている。子育て支援センター利用者数については、H27までの減少傾向はあったものの、その後支援センターの施設や事業を知ってもらうきっかけとして子育て講座やイベントを実施するなど事業内容を工夫しており、利用者数は徐々に伸びてきている。しかしながら、施設が町の中心部になく交通手段も不便という状況は変わっておらず、今後いつ利用者減少傾向が表れてもおかしくないと考えられ、町中心部への早期センター移設が望まれる状況は変わらない。

父親母親教室参加率については、年度により傾向に違いがあるものの、個別の進行管理票における母子保健関連事務事業の有効性は、H29から始まった子育て世代包括支援センター事業も含めいずれもA評価で、施策としては充実したものになったと考えている。今後も個々に改善しながら、より実効性のある取り組みにする必要がある。

認可保育所定員数は、H27からの子ども子育て新制度のもとで保育環境充実事業を継続的に実施した成果として目標値を達成しており、今後も待機児童対策を進める観点から、引き続き事業の充実を図る必要がある。

【施策責任者記載欄】

総合評価

○

総合評価の理由

子育て支援センター機能を町中心部に移す予定が諸般の事情により延びていることから、交通の便がいい近隣他市の支援センターへ利用が流れるといった状況は、今後も懸念されるものの、施策全体の事業成果を概ね順調であることを踏まえ、総合評価としては「○」とした。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
地域子育て支援拠点数	箇所	2	1
父親母親教室(初妊婦)参加率	%	60.0	60.0
認可保育所定員数	人	630	630



現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策 課題となる事項(支障となる事項)

- ①地域子育て支援拠点の子育て支援センター機能を町中心部に移す予定が、諸般の事情により延びている。
- ②母子保健コーディネーターの相談件数の増加と、複雑な家族構成や単身世帯や若年での妊娠等、支援困難なケースの増加傾向への適切な対応が求められている。
- ③保育環境の充実については、今年度10月から始まる幼児教育の無償化による影響を今後の利用者推計にどのように反映していくか想定することが難しい。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

- ①地域子育て支援拠点の子育て支援センター1箇所が町の中心部でないことから、交通の事情で来れない方のために町内4カ所で月1回巡回ひろばを開催している。
- ②非常勤職員の母子保健コーディネーターの増員や一部正規職員化を検討し、安定して継続的に相談を受けられる体制を用意し、相談者が安心して相談できる環境を整える必要がある。また、複雑化する相談に対応できる専門相談員の増員や養成を図る必要がある。
- ③幼児教育の無償化の影響は、今後の保育申込児童数の推移を見ながら検討する必要がある。既存の園については外壁塗装等大規模修繕は終了しているが、内部の老朽化も進んでいるので、今後も既存園の保育環境の充実を図る必要がある。また、既存幼稚園の認定こども園への移行に伴う保育確保提供量の増のため、園舎建て替えの支援が必要となる。



次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

- ①地域子育て支援拠点数については1箇所としつつ、現在町内4カ所で月1回開催する巡回ひろばの開催箇所数を増やすことについて検討が必要。
- ②現行計画期間における状況を踏まえつつ、関係職員の増員等について検討する。
- ③保育環境充実事業の中に子どものための教育・保育給付と、10月から始まる無償化による子育てのための施設等利用給付が入る形になるが、細分化した方がいいか検討を要する。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	障がい福祉の充実	体系	3 - 2 - 4
施策責任者	◎福祉部長 健康子ども部長	◎：主の施策責任者	
施策関係課等	福祉課／子育て支援課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画 での位置づけ	(頁)	91 ページ
	(章)	第3章 安心して生きがいのあるまちづくり
	(節)	第2節 心のかよいつづら福祉を充実します
	(項)	第4項 障がい福祉の充実
めざす姿	<ul style="list-style-type: none"> ●障がいのある人が地域社会の一員として安心していきいきと暮らしている。 ●障がいのある人とその家族が地域で安定した生活ができている。 	
基本方針 (めざす姿を実現するための 方策)	<ul style="list-style-type: none"> ●障がいのある人の自立した日常生活と社会参加を促進するための環境整備に努めるとともに、在宅福祉サービスの充実を図ります。 ●障がいのある人やその家族が地域で安定した生活ができるよう、サービス支援体制・相談支援機能の強化を図るとともに、サポートする人材の養成やその人材の技術向上の支援を進めます。 	
施策の方向 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ●自立と社会参加の促進 ●在宅福祉サービスの充実 ●障がい福祉施設の確保 ●相談支援体制の充実 	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
障がい福祉の充実	20	59	88	50	252	15	484
	(19)	(52)	(79)	(58)	(224)	(34)	(466)
	4.1%	12.2%	18.2%	10.3%	52.1%	3.1%	100%
	(4.1%)	(11.2%)	(17.0%)	(12.4%)	(48.1%)	(7.3%)	(100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22	H26		H28	H29		H32
		基準値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値
地域活動支援センターの設置数	箇所	0	1	1	1	1	1	1
一般就労した障害のある人の数(累計)	件	5	15	4	17	30	33	45
障害福祉サービス実利用件数	人	342	353	321	395	385	442	420
相談支援件数	件	2,230	3,024	6,446	5,712	3,809	7,179	4,800

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位：千円 ()内は明許繰越分・継続費繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
自立と社会参加の促進	補装具交付等事業	A	8,965	A	8,669
	【事業の実施状況】 補装具を必要とする身体障がい者に対し、補装具の購入及び修理に要する補装具費を支給した。				
	障害者自立支援給付事業	A	757,408	A	775,864
	【事業の実施状況】 障がい者が日常生活及び社会生活において自立した生活を送ることができるよう、必要な介護及び訓練等の提供を行った。				
	コミュニケーション支援事業	A	3,990	B	4,566
【事業の実施状況】 手話通訳者等の派遣や点字プリンターの活用など、コミュニケーション手段の充実を図った。					
	社会参加支援事業	B/A	705	B	2,400
【事業の実施状況】 障がいのある方の社会参加活動を促進するために、各種講座やスポーツ大会などの社会参加支援や交通手段の確保のためのタクシー料金の助成を行うとともに、町福祉団体協議会に対し、団体活動の助長と健全育成のための支援を行った。					

		A	4,049	A	3,937
	就業・就労支援事業	【事業の実施状況】 一般就労に向けて作業所等に通所する障がい者に対して交通費を助成するとともに、自立訓練等を利用している方に訓練費を支給した。また、障害者の就労の場の確保と職場定着を支援する障害者地域就労援助センター事業助成を2市1町で行った。			
	地域活動支援センター機能強化事業	C	9,265	A	9,845
		【事業の実施状況】 障がい者等が地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことが出来るような環境づくりを目指し、障がい者等に対し創作的活動及び生産活動の機会の提供を行った。			
	児童発達支援事業	B	9,204	B	9,278
		【事業の実施状況】 就学前の障害児に対して日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練などを行うことにより、児童の健全な育成を図り、また乳幼児の発達に関して療育相談を行った。			
	児童福祉給付事業	A	116,023	A	120,288
		【事業の実施状況】 障がいのある児童が日常生活または社会生活を営むことができるよう、日常動作における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行う等、障がい児支援通所施設への通所サービスを提供した。			
	寒川町障がい者福祉計画推進事業(～H29)	A	950	-	-
		【事業の実施状況】 障害者基本法及び障害者総合支援法により、法定計画である寒川町障がい者福祉計画の進行管理をするとともに、3年おきに計画の見直しを行う。29年度に計画を策定し、平成30年度から新計画に基づき、障がい福祉施策の推進を図った。			
在宅福祉サービスの充実	在宅障がい者福祉サービス充実事業	A	45	A	538
		【事業の実施状況】 障害者の地域生活支援を充実することを目的とし、在宅重度障がい者のための住宅設備改良及び障がい者の日常生活の安全確保のためのSOSネットワーク等の支援を行った。			
	日常生活用具給付等事業	A	9,389	A	9,218
		【事業の実施状況】 在宅障がい者等の福祉の増進を図るため、日常生活上必要な用具の購入に係る費用の一部を助成した。			
	更生・育成医療費助成事業	A	64,871	A	67,948
		【事業の実施状況】 身体障がい者の福祉の向上を図るため、障害の除去、もしくは障害の程度を軽減のための手術等の医療費の助成を行った。			
	療養介護医療費助成事業	A	7,606	A	8,734
		【事業の実施状況】 医療と介護を常時必要とする療養介護サービスを受けている障がい者に対し、療養介護医療費を給付した。			
	重度障害者等医療費助成事業	A	134,209	A	125,365
		【事業の実施状況】 重度障害者等の健康維持、福祉の増進を図るため、重度障害者等の医療費助成を行い、本人や家族の経済的負担を軽減した。			
障がい福祉施設の確保	障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業	A	468	A	534
		【事業の実施状況】 在宅の重度障害者等で障がいの特性により支援困難ケースや緊急的な支援が必要なケースに24時間365日対応できるよう、広域連携により拠点事業所を配置し、支援困難な在宅重度障害者に対するサービスを提供(短期入所)した。			
相談支援体制の充実	相談支援事業	A	33,114	A	34,615
		【事業の実施状況】 障がい者が自立した生活を送ることができるよう、制度利用や日常生活上の相談等を受け、必要な情報を提供するための相談窓口を開設した。平成29年度から相談支援事業所を1か所増設したことにより、北部地域に居住する住民も相談しやすい体制確保を行った。			
	障害者虐待防止対策支援事業	A	433	A	400
		【事業の実施状況】 虐待防止に関する対応窓口の整備や虐待の通報の受理、事実確認等の初期対応及び居室確保や立入調査等、虐待を受けた障がい者や養護者への支援等について、夜間及び休日など業務の一部を社会福祉法人に委託することで24時間365日の対応及び一時保護のための居室の確保を行った。			

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	△
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	16.3%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	111.3%

※定点評価基準 クロス表

町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
指標の達成状況(%)	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

障がい福祉の充実について、自立と社会参加の推進を図る障害者自立支援給付事業や在宅福祉サービスの充実を図る日常生活用具等給付事業など各種事業を実施し、概ね計画どおり施策は推進されており、成果はあがっている。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

満足度について前回アンケート時と比較すると、「十分、やや十分」についても増、「不十分、やや不十分」が減となっていることから、一定の効果は出ていると考えられるが、R2年度までに整備することとされている地域生活支援拠点等の事業の実施に向け、障がい者福祉サービスのニーズを把握し、町地域自立支援協議会において具体を検討するとともに、制度設計等を図る必要がある。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

前回の施策評価時と比較すると、実績については相談支援件数と、障害福祉サービス実利用件数が右肩上がりとなっている。相談支援件数の増加は、障がいのある方やご家族が、地域で自分らしく「暮らしやすさ」を感じられるよう行う支援を必要とされている現れであり、相談支援の一層の充実を図っていく必要がある。また、障害福祉サービス実利用件数の増加は、町内を含め、近隣市における事業所の進出が進み、以前に比べ、障がい福祉サービスを利用できる環境が整ってきていることも増加要因としてあるが、依然として、一部サービスにあっては、提供できる事業所が不足し、希望どおりの利用ができていない状況も生じている。

【施策責任者記載欄】

総合評価

△

総合評価の理由

町民アンケート調査結果の数値が低いため、「△」とした。これは、町民が障がい者と接する機会があまりなく、障害福祉サービスの実態がわからないため、「わからない」の値が高く、「十分、やや十分」の値が低めに出ているものと考えられるが、指標の実績値は計画値を超えてきており、「○」と同程度の評価ができるものとする。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
地域活動支援センターの設置数	箇所	1	1
一般就労した障害のある人の数(累計)	件	45	52
障害福祉サービス実利用件数	人	420	411
相談支援件数	件	4,800	4,800



現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策 課題となる事項(支障となる事項)

今後、障がい者の重度化・高齢化が深刻な課題となる。さらに、介護者の高齢化に伴い、親亡き後を見据え、障がい児者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の構築が必要とされている。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

- ①緊急時の迅速・確実な相談支援の実施を目的に基幹相談支援センターの設置と短期入所等の確保と活用
- ②体験の機会の提供を通じて、施設や親元からGH,一人暮らし等への生活の場の移行をしやすいサービス提供体制の整備と地域の体制づくり



次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

国の指針において、上記①、②の中からR2年度までに少なくとも1つ以上の事業を実施することとされている。この施策の基盤となる基幹相談支援センターの設置を皮切りに、それぞれの事業実施に向けた制度設計、担い手や予算の確保が必要となる。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	社会保障制度の推進	体系	3 - 2 - 5
施策責任者	福祉部長	◎: 主の施策責任者	
施策関係課等	高齢介護課／保険年金課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画 での位置づけ	(頁)	95 ページ
	(章)	第3章 安心して生きがいのあるまちづくり
	(節)	第2節 心のかよいあう福祉を充実します
	(項)	第5項 社会保障制度の推進
めざす姿	<ul style="list-style-type: none"> ● 町民が社会保障制度に守られて安心して暮らしている。 ● 各種制度の周知・理解が進むとともに、健全な運営が確保されている。 	
基本方針 (めざす姿を実現するための 方策)	<ul style="list-style-type: none"> ● 町民の健康づくりの推進や医療費の適正化を図るとともに、国民健康保険事業の健全な運営を図ります。 ● 高齢化が進む中で、高齢者の医療制度の充実を図ります。 ● 介護保険制度に対する町民の理解を深め、適切なサービス提供を行うとともに、介護保険制度の円滑な運営を図ります。 ● 国民年金制度に対する町民の理解を深め、加入促進を図ります。 	
施策の方向 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ● 国民健康保険制度の充実 ● 高齢者医療制度の充実 ● 介護保険制度の充実 ● 国民年金制度の推進 	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
国民健康保険制度の充実	66	118	64	57	166	13	484
	(40)	(111)	(72)	(50)	(160)	(33)	(466)
	13.6%	24.4%	13.2%	11.8%	34.3%	2.7%	100%
	(8.6%)	(23.8%)	(15.5%)	(10.7%)	(34.3%)	(7.1%)	(100%)
高齢者医療制度の充実	50	93	83	60	183	15	484
	(30)	(98)	(88)	(56)	(171)	(23)	(466)
	10.3%	19.2%	17.1%	12.4%	37.8%	3.1%	100%
	(6.4%)	(21.0%)	(18.9%)	(12.0%)	(36.7%)	(4.9%)	(100%)
介護保険制度の充実	29	74	75	59	235	12	484
	(24)	(67)	(84)	(59)	(209)	(23)	(466)
	6.0%	15.3%	15.5%	12.2%	48.6%	2.5%	100%
	(5.2%)	(14.4%)	(18.0%)	(12.7%)	(44.8%)	(4.9%)	(100%)
国民年金制度の推進	25	61	116	59	202	21	484
	(17)	(54)	(76)	(68)	(226)	(25)	(466)
	5.2%	12.6%	24.0%	12.2%	41.7%	4.3%	100%
	(3.6%)	(11.6%)	(16.3%)	(14.6%)	(48.5%)	(5.4%)	(100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22 基準値	H26		H28 実績値	H29		H32 目標値
			目標値	実績値		目標値	実績値	
国民健康保険医療保険料収納率	%	90.6	92	93.34	92.2	92.0	92.4	92.0
介護保険料収納率(国の収納基準97%)	%	98.5	98.5	97.7	98.2	98.5	98.3	98.5
居宅介護(予防)サービス年間平均利用率	%	58.0	59.0	58.1	51.1	59.5	52	60.0
国民年金保険料収納率	%	60.3	65.0	59.8	61.5	68.0	63.5	70.0

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位:千円 ()内は明許繰越分・継続費通次繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
国民健康保険制度の充実	国民健康保険給付事業(特会)	A	3,546,758	A	3,377,371
		【事業の実施状況】 国民健康保険給付を行った。			
	国民健康保険料賦課徴収事業(～H29)	A	13,786	-	-
		【事業の実施状況】 国民健康保険料の賦課及び徴収を行った。			
高齢者医療制度の充実	国民健康保険高額療養費貸付事業(～H29)	B	0	-	-
		【事業の実施状況】 実績なし			
	国民健康保険出産費資金貸付事業(～H29)	B	0	-	-
		【事業の実施状況】 実績なし			
介護保険制度の充実	後期高齢者医療推進事業(特会)	B	858,405	A	864,152
		【事業の実施状況】 後期高齢者医療被保険者の保険料徴収、申請・届け出の受付や相談、広域連合との調整を行った。			
国民年金制度の推進	介護保険給付事業(特会)	A	2,494,410	A	2,607,414
		【事業の実施状況】 町が保険者となっている被保険者のサービス利用分のうち、町が負担すべき給付を行った。			
国民年金制度の推進	介護保険料賦課徴収事業(特会)(～H29)	A	2,272	-	-
		【事業の実施状況】 保険料賦課徴収に伴う納付書の作成・発行等の実施。保険料未納者、滞納者への催告、訪問。納付相談の実施。			
国民年金制度の推進	国民年金推進事業	A	928	A	965
		【事業の実施状況】 広報等による国民年金に関する啓発や窓口、電話での年金相談を実施するとともに、生活扶助による法定免除該当者に対する加入手続きの勧奨を確実に行うことで、加入率の向上と受給権の確保を図った。			

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	○
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	26.7%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	94.2%

※定点評価基準 クロス表

		町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)			
指標の達成状況(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

各制度とも、給付事業を始めとして法令に基づいた事業を適切に実施した。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

前回より、各制度とも満足度が上がっていることから、引き続き医療費の適正化や適切な介護サービスを提供し、満足度の向上につなげていく。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

国民健康保険の出産費や高額療養費の貸し付けについては、近年、実績が無いことから予算措置について検討する。介護サービスについては、おおむね適切な利用がされている。

【施策責任者記載欄】

総合評価

○

総合評価の理由

各制度とも法令に基づき適切に事業を実施していることから、「○」とした。また、国民健康保険では、収納率が若干下がっているが目標値は達成している。介護保険では、サービス内容の変更があったものの、5割以上の利用率であることから、妥当と考える。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
国民健康保険医療保険料収納率	%	92.0	92.7
介護保険料収納率(国の収納基準97%)	%	98.5	98.5
居宅介護(予防)サービス年間平均利用率	%	60.0	52.0
国民年金保険料収納率	%	70.0	64.0

現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

介護サービスについては、その人に必要なサービスをケアマネジャーが計画し提示をするが、人によっては、経済的理由などによりプランどおりのサービス利用にならない場合がある。また、保険料徴収において、複数科目に滞納がある場合の滞納繰越分の徴収判断や、社会保険加入者が国民健康保険離脱の手続きを速やかに行っていないことも課題である。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

介護サービスを利用しなくても住み慣れた場所で生活が送れるよう、介護予防に努めてもらう。また、現年課税分を優先的に納付するよう推奨し、滞納繰越にしないように努め、適正に欠損処分を行う。同一年度内に適正な賦課処理を行う。

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

現介護保険事業計画期間が令和2年度末であることから、内容がずれないようにしていく。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	防災対策の充実	体系	3 - 3 - 1
施策責任者	◎町民部長 福祉部長／都市建設部長／(健康子ども部長)／(教育次長)	◎: 主の施策責任者	
施策関係課等	町民安全課／福祉課／都市計画課／(健康・スポーツ課)／(教育総務課)		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ	(頁)	97 ページ
	(章)	第3章 安心して生きがいのあるまちづくり
	(節)	第3節 安心して暮らせるまちづくりを充実します
	(項)	第1項 防災対策の充実
めざす姿	<ul style="list-style-type: none"> ●「自らの身は、自ら守る。皆のまちは、皆で守る。」という認識のもと、町民や企業の災害に対する備えができています。 ●「町、県、町民、企業、その他の防災関係機関が自らの責任を自覚して果たすとともに、相互に強調して取り組む準備ができています。 	
基本方針 (めざす姿を実現するための方策)	<ul style="list-style-type: none"> ●町民等の生命や財産を守るため、「寒川町地域防災計画」を指針に、常にさまざまな事態発生を想定しながら、町民等の防災意識の高揚、正確で迅速な情報収集と提供、初動体制の確立など、防災体制の充実を図ります。 ●災害時に備え、自主防災組織の強化や要援護者支援体制づくりへの支援、防災資機材等の充実確保や地域防災訓練の充実、防災協定の拡充など、過去に発生した大震災を教訓にあらゆる被害想定に対応できるよう防災体制の充実を図ります。 	
施策の方向 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ●防災意識の高揚 ●自主防災組織の強化 ●防災資機材等の充実 ●地域防災訓練の充実 ●防災協定の拡充 	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
防災対策の充実(自助・共助)	24	93	182	105	59	21	484
	(16)	(91)	(153)	(117)	(63)	(26)	(466)
	5.0%	19.2%	37.6%	21.7%	12.2%	4.3%	100%
	(3.4%)	(19.5%)	(32.8%)	(25.1%)	(13.5%)	(5.6%)	(100%)
防災対策の充実(公助)	21	88	147	76	133	19	484
	(16)	(74)	(93)	(93)	(156)	(34)	(466)
	4.3%	18.2%	30.4%	15.7%	27.5%	3.9%	100%
	(3.4%)	(15.9%)	(20.0%)	(20.0%)	(33.5%)	(7.3%)	(100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22	H26		H28	H29		H32
		基準値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値
総合防災訓練の参加者数	人	720	750	797	835	780	748	810
全世帯における自主防災組織への加入率	%	77.9	79.0	74.0	73.0	80.0	72.1	81.0
把握済み要援護者数(累計)	人	512	1,000	1,205	1,959	1,100	2,063	1,200
木造住宅耐震化率	%	83.0	88.0	85.0	87.0	92.0	87.0	95.0

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位:千円 ()内は明許繰越分・継続費繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
	防災活動充実事業	E	70,000	E	95
		【事業の実施状況】 寒川町地域防災計画の管理や防災講演会、リーダー研修会を通じて、地域の防災リーダーの育成と住民の防災意識の高揚を図った。			

防災意識の高揚	耐震改修促進事業	B	181	B	3,200
		【事業の実施状況】 昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅を対象に耐震診断及び耐震改修工事の補助を行った。また、月に一度の無料耐震相談の実施や、産業まつり・防災フェア等イベントでのチラシ配布や啓発活動、自治会へのチラシ回覧依頼、チラシのポスティングを行い、耐震改修の必要性に関する普及啓発や補助制度の推進を行った。			
	国民保護計画推進事業	B	0	B	25
		【事業の実施状況】 外部からの武力攻撃などの発生時に町民の生命、身体及び財産を保護するため、寒川町国民保護計画を推進するとともに、訓練の実施に向けて検討を行った。			
自主防災組織の強化	自主防災活動事業	B	2,364	B	2,800
		【事業の実施状況】 自主防災組織における防災資機材の充実を図ることにより、自主防災組織の活性化を図るとともに、老朽化した防災倉庫の修繕を行った。			
	避難行動要支援者支援事業	A	346	A	457
		【事業の実施状況】 災害時における避難行動要支援者(高齢者や障がい者等)の安否確認や情報の伝達、迅速な避難誘導を行うため、特に配慮を要する者について名簿を作成し、支援関係者へ情報提供した。			
防災資機材等の充実	防災資機材等充実事業	C	7,079	C	7,328
		【事業の実施状況】 避難者に十分な備蓄品の供給するため及び、避難所を快適にするための物資を計画的に確保した。また、耐震性貯水槽の維持管理を行った。			
	浸水対策事業	E	0	E	200
		【事業の実施状況】 浸水防止工事費の一部助成をすることにより、浸水防止板の普及を図り、家屋や事業所等の浸水被害軽減を図った。			
	地域グリーンニューディール推進事業(再掲)(~H29)	再掲			
地域防災訓練の充実	防災資機材等充実事業(再掲)	再掲			
	自主防災活動事業(再掲)	再掲			
防災協定の拡充	防災協定拡充事業	B	0	B	0
		【事業の実施状況】 民間企業等との防災協定を拡充し、災害時における協力体制の充実を図った。			

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	○
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	23.3%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	118.1%

※定点評価基準 クロス表

町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
指標の達成状況(%)	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

防災訓練、研修会、講演会等の開催、各自主防災組織に対しての防災資機材補助金の交付によって、災害時に必要な資機材の整備や知識の取得を図るとともに、自助の観点から住宅の耐震化の必要性について、各種イベント等で耐震診断・改修工事の制度の啓発活動を行い、住宅耐震化率の向上や地域防災力の強化につながった。

また、避難行動要支援者支援事業については、町で作成する避難行動要支援者名簿のうち、町で把握している対象者の本人同意がある分については、自治会や民生委員に対して提供を行い、地域における災害時避難行動要支援者対応体制の整備を進めている。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

住民満足度は、上昇・下降傾向ともにあるが、ほぼ同率で維持、世代別・男女別についても、ほぼ同率である。防災啓発及び耐震化補助制度についての、満足度の増加が見られないことについては、公的な対策はもちろんのこと、地域におけるコミュニティの希薄化も要因と考え、地域防災についても、意識向上に向けた啓発や事業の実施が必要である。また耐震化の必要な木造住宅に多く住んでいる住民、特に高齢者世代については、耐震改修工事には多額の費用がかかり、負担が大きいことが耐震化率向上の阻害要因であると考え、耐震化の必要性等について周知する必要がある。

避難行動要支援者支援事業については、今後も地域や町民への周知を図るとともに、避難行動要支援者名簿を活用した、より実効性のある避難支援ができるようにする必要がある。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

防災対策全般の施策進捗度、コストともに下降している。また施策進捗度の「防災資機材等充実事業」については状況に応じた内容に変更を実施した。備蓄についても、内容や協定事業者の物資提供(流通備蓄等)も視野に入れながら、今後も計画的に備蓄していく。また、「浸水対策事業」については、設置実績(平成27年度2件・平成28年度1件・平成29年度0件)が減少した。

耐震改修促進事業については、耐震化推進の取り組みにより、目標値を下回っているもののわずかではあるが耐震化率は上昇している。

避難行動要支援者支援事業については、未回答者への再勧奨を行うなど、さらなる周知を行い、名簿の精度を高めていく必要がある。

【施策責任者記載欄】

総合評価

△

総合評価の理由

防災対策については、多くの指標について目標値を達成していない状況である。また、住民満足度については、徐々に向上してきているものの、自助・共助、公助とも満足度が低い状況にあるため、総合評価としては、「△」とした。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
総合防災訓練の参加者数	人	810	810
全世帯における自主防災組織への加入率	%	81.0	69.0
把握済み要援護者数(累計)	人	1,200	2,000
木造住宅耐震化率	%	95.0	90.0



現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策 課題となる事項(支障となる事項)

各自主防災組織による防災訓練は多く開催されているが、年齢が高い住民の参加が多い。
耐震改修促進事業については、現在の周知方法が広報やHP等間接的なものがほとんどであるため、旧耐震住宅等該当家屋の所有者が実際に補助制度等について把握しているかわからない状況である。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

発災時に防災行動の中心となる、比較的若い方の訓練への参加を推進する。
耐震改修促進事業については、今後の周知方法を見直し、該当家屋へのチラシのポスティング等直接的な方法で周知を行っていく。



次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

発災時直後には、自助を中心とした行動、続いて共助の重要性を引き続き啓発していく。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	消防・救急体制の充実	体系	3 - 3 - 2
施策責任者	消防長	◎：主の施策責任者	
施策関係課等	消防総務課／予防課／消防署		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ	(頁)	101 ページ
	(章)	第 3 章 安心して生きがいのあるまちづくり
	(節)	第 3 節 安心して暮らせるまちづくりを充実します
	(項)	第 2 項 消防・救急体制の充実
めざす姿	<ul style="list-style-type: none"> ●火災や地震などの災害による被害が減っている。 ●救急における救命率が上がっている。 	
基本方針 (めざす姿を実現するための 方針)	<ul style="list-style-type: none"> ●火災の未然防止と迅速な消火活動等ができる消防体制の充実強化とともに、消防施設等の基盤整備の充実を図ります。 ●災害時の消防相互応援協定や消防の広域連携の検討等を推進し、効率的で効果的な消防力の充実を図ります。 ●町民、地域、企業、消防機関が一体となって防火・防災意識の高揚や災害予防活動の推進を図るとともに、防火団体の育成を図ります。 ●町民等への気象情報や災害情報の提供を進めます。 ●災害時における救急救助活動を円滑に行うため、資機材等の整備と救急救助訓練の充実を図ります。 	
施策の方向 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ●消防体制の強化 ●広域連携等の推進 ●火災予防の推進 ●救急救助体制・救急救命の連携の強化 	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
消防体制の充実	59	115	110	41	138	21	484
	(48)	(145)	(61)	(30)	(154)	(28)	(466)
	12.2%	23.8%	22.7%	8.5%	28.5%	4.3%	100%
	(10.3%)	(31.1%)	(13.1%)	(6.4%)	(33.0%)	(6.0%)	(100%)
救急救助体制の充実	80	141	88	40	118	17	484
	(62)	(160)	(52)	(26)	(145)	(21)	(466)
	16.5%	29.1%	18.2%	8.3%	24.4%	3.5%	100%
	(13.3%)	(34.3%)	(11.2%)	(5.6%)	(31.1%)	(4.5%)	(100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22 基準値	H26		H28 実績値	H29		H32 目標値
			目標値	実績値		目標値	実績値	
火災発生件数	件	20	17	13	18	14	14	10
心肺停止状態で救急搬送された傷病者の救命率	%	7.1	8.0	7.0	8.0	9.0	15.0	11.0
救急救命士資格取得者数(累計)	人	15	18	18	21	16	21	17
普通救命講習受講者数(累計)	人	3,500	4,100	5,973	6,442	4,700	6,884	5,300

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位：千円 ()内は明許繰越分・継続費繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
消防職員研修事業		B	2,195	A	2,200
	【事業の実施状況】 複雑多様化する各種災害に対応するため、職員に各種教育、訓練を実施し職員の資質向上を図った。				
消防緊急通信指令施設整備事業 (～H29)		-	-	-	-
	【事業の実施状況】 茅ヶ崎市との消防指令業務の共同整備を行った。				

消防体制の強化	消防団活動事業	A	5,090	A	6,919
		【事業の実施状況】 消防団員の報酬及び費用弁償並びに災害活動用備品の整備。訓練事業として町の操法大会等を実施した。			
	消防車両等整備事業	A	32,835	A	12,335
		【事業の実施状況】 高規格救急自動車を更新配備し、高度救命措置の万全を図る。第4分団(岡田)の車両を4WDの小型動力ポンプ付き多機能型積載車を更新配備し、地域防災力の向上を図る			
	消防活動事業	A	1,612	A	1,346
	【事業の実施状況】 建物火災総件数17件に対し半焼以上が2件と事業目標をおおむね達成でき町民の生命、身体及び財産を火災などの災害から保護するなど一定の成果が図れた。				
	消防施設整備事業	A	2,092	A	1,230
		【事業の実施状況】 田端と小谷の分団車庫の外壁や屋根の塗装修繕を行い建物の長寿命化を図る。			
	消防団普及啓発事業	A	0	B	0
		【事業の実施状況】 消防団員の入団促進に向けた消防団活動の広報宣伝を行った。			
広域連携等の推進	消防広域化検討事業	A	15,946	A	0
		【事業の実施状況】 茅ヶ崎市・寒川町広域連携施策推進計画書に基づき人事交流を行った。			
火災予防の推進	火災予防推進事業	A/B	1,749	A	1,695
		【事業の実施状況】 町民等に対し火災予防運動等により防火思想の啓発及び防火体制の強化を図った。			
救急救助体制・救急救命の連携の強化	応急手当等普及啓発事業	A	537	A	587
		【事業の実施状況】 ガイドラインの改訂により変更となった心肺蘇生法を町民に対し普及啓発し、救命率の向上が図れた。			
	救急活動事業	A	4,605	A	6,703
		【事業の実施状況】 救急隊の活動の質を維持・向上するため、各種処置・訓練用資機材及び救急活動用資機材と消耗品等の充実が図れた。			
	救助活動事業	A	677	A	671
		【事業の実施状況】 所有する救助活動用資機材を駆使し、安全・迅速・確実な救助活動を実施することが出来た。			

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	○
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	40.8%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	114.4%

※定点評価基準 クロス表

町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
指標の達成状況(%)	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

救急救助体制の充実については、普通救命講習実施や救急救命士の増加により、救命率の向上が図れた。ホームページから町民等への気象情報や災害情報の提供を実現した。消防の広域化については、茅ヶ崎市との指令業務の共同運用の実施や消防広域化について、令和4年度から実施することが決定した。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

消防体制の充実については満足度が低く、増隊及び防火思想の普及啓発が必要であり、消防団の活性化と消防力の強化が重要である。また、救急救助体制の充実では、満足度は比較的高かったものの、救急車の適正利用や応急手当普及啓発活動を行う必要がある。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

火災発生件数は毎年15件前後発生している。全焼する被害は減少傾向であるが、引き続き火災予防思想の普及啓発や迅速な消防活動が行えるよう消防体制の充実強化を図る必要がある。救急活動については、更なる成果を上げるため救急救命士の研修や普通救命講習による町民等の知識技能の習得及び普及が必要である。

【施策責任者記載欄】

総合評価

○

総合評価の理由

普通救命講習会の受講者の増及び指令業務の共同運用により現場到着時間の短縮が図れ、共同運用の実施による成果が現れている。また、消防広域化の検討については、調査研究を重ね、令和4年度から実施することが決定した。全体施策として予定どおりの進捗と成果があったことから、「○」とした。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
火災発生件数	件	10	14
心肺停止状態で救急搬送された傷病者の救命率	%	11	11
救急救命士資格取得者数(累計)	人	17	23
普通救命講習受講者数(累計)	人	5,300	7,400

現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

署所数、人員、隊数、車両など、消防力の整備指針に位置付けられた消防力を有していない。今後、少子高齢化や財政の脆弱化が懸念される。課題対応策として、消防の広域化実施で様々な課題対応が可能となる。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

消防の広域化に伴う被服等の購入、2箇所の署所建設及び委託金の負担等々、規約、協議書及び運営計画書等のとおり実施しなければならない。

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

事務委託する常備消防について、どこまで計画に位置付けるのかが課題である。また、消防体制の維持・充実強化等を図るため、消防の広域化が決定し、2箇所の署所の建設費や毎年支払う委託金などの財源確保が課題である。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	交通安全・防犯対策の充実	体系	3 - 3 - 3
施策責任者	◎町民部長 福祉部長／都市建設部長／教育次長 ◎:主の施策責任者		
施策関係課等	町民安全課／福祉課／道路課／学校教育課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ	(頁)	105 ページ
	(章)	第3章 安心して生きがいのあるまちづくり
	(節)	第3節 安心して暮らせるまちづくりを充実します
	(項)	第3項 交通安全・防犯対策の充実
めざす姿	<ul style="list-style-type: none"> ●町内での交通事故が減少している。 ●町内での犯罪が減少している。 	
基本方針 (めざす姿を実現するための 方針)	<ul style="list-style-type: none"> ●交通事故の撲滅に向けて交通安全運動を推進し、町民等の交通安全意識の高揚を図りま ●子どもや高齢者をはじめ、すべての人に配慮した道づくりに努めるとともに、交通安全施設の整備を進めます。 ●犯罪を未然に防止するため、町民の防犯意識の高揚を図り、まちぐるみで防犯対策の充実を図ります。 	
施策の方向 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ●交通安全意識の高揚 ●交通安全施設の整備 ●防犯活動の推進 	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
交通安全対策の充実	25 (18)	105 (101)	152 (104)	71 (82)	109 (137)	22 (24)	484 (466)
	5.2% (3.9%)	21.7% (21.7%)	31.4% (22.3%)	14.7% (17.6%)	22.5% (29.4%)	4.5% (5.2%)	100% (100%)
防犯対策の充実	24 (16)	95 (95)	158 (117)	78 (97)	111 (119)	18 (22)	484 (466)
	5.0% (3.4%)	19.6% (20.4%)	32.6% (25.1%)	16.1% (20.8%)	22.9% (25.5%)	3.7% (4.7%)	100% (100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22	H26		H28	H29		H32
		基準値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値
交通事故件数	件	317	289	186	162	264	186	241
刑法犯罪件数	件	549	501	331	295	457	287	417

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位:千円 ()内は明許繰越分・継続費繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
交通安全意識の高揚	交通安全活動事業	B	6,643	B	10,427
		【事業の実施状況】 交通指導員による街頭指導、広報活動及び各小学校での安全教室を開催した。新入学児童への黄色い帽子の配付も行い、交通安全の意識高揚を図れた。			
交通安全施設の整備	交通安全施設整備事業	B	4,229	B	5,042
		【事業の実施状況】 道路反射鏡の維持管理や設置要望に対する整備を行った。平成30年度:新設8基、修繕14件			
	放置自転車対策事業	A	2,692	A	7,738
		【事業の実施状況】 放置禁止区域内における放置自転車を撤去し、また、他課とも連携を取り、町内における放置自転車の撤去を進めたことにより、歩行者の安全確保及び生活環境保持を確保した。			
自転車駐車場整備事業	自転車駐車場整備事業	-	-	-	-
		【事業の実施状況】 既設の寒川駅南口・北口自転車等駐車場の閉鎖について、大きな問題も無く仮設自転車等駐車場への移行ができた。新設の自転車駐車場建設を進めることができた。また、新設の自転車駐車場を平成29年4月1日に開設に向け、仮設自転車等駐車場の閉鎖もスムーズに行えた。			

交通安全活動事業(再掲)		再掲			
防犯活動の推進	防犯灯整備事業	A	20,689	A	21,501
		【事業の実施状況】 防犯灯の維持管理や設置要望に対する整備を行った。 平成30年度57灯設置。			
	交番施設整備促進事業	-	-	-	-
		【事業の実施状況】 神奈川県警察本部、茅ヶ崎警察署と交番設置の調整をし、交番施設予定地の整備及び周辺整備を行い、開設までに完了させた。			
	防犯対策推進事業	A	9,600	A	10,541
		【事業の実施状況】 アドバイザー講話等7回、回覧(防犯神奈川2回 県民のまもり2回)、全戸配布(振り込め詐欺1回)、キャンペーン4回(犯ゼロ2、産業祭り、総ぐるみ)、警察講話1回 を行い、防犯に対する町民に意識高揚を図った。また、職員による青色回転灯装備車両による町内巡回の開始、及び寒川中学校への防犯カメラの設置により、防犯に努めた。			
児童防犯対策推進事業	C	242	C	154	
	【事業の実施状況】 新入学児童、他市町村からの転入学児童に対して、防犯ブザーを貸与し、登下校時の子ども達の安全確保を図った。				
保護司会活動支援事業	A	84	A	85	
	【事業の実施状況】 茅ヶ崎地区保護司会、寒川地域保護推進会への補助金を交付し、保護司会の研修や社会を明るくする運動、更生保護活動、犯罪予防活動の支援を行った。				

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	○
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	25.7%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	166.7%

※定点評価基準 クロス表

町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
指標の達成状況(%)	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

交通安全キャンペーンや道路反射鏡の新設並びに修繕を行うことにより、交通事故件数をおおむね横ばいもしくは減少させ、目標値を達成することができた。また、新入学児童及び転入児童に防犯ブザーを貸与することで、危険を回避することが難しい低学年の安全を確保することができた。更に、防犯キャンペーンや保護司会の研修や社会を明るくする運動、更生保護活動、犯罪予防活動の支援を行うことで、犯罪件数の目標値を達成することができた。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

交通安全対策の充実について、満足度は微増しているが、「やや不十分」も微増しているため、今後も継続して対策していくとともに、町民のニーズに合った対策が必要と考える。

防犯対策の充実についても、満足度は微増しているが、「やや不十分」も同じく微増しているため、引き続き、保護司会への支援を継続していく。また、防犯ブザーについては、低学年では形態所持率が高いが、高学年になると所持率が低くなっている(所持率H27 69.2% H28 66.6%)ため、所持率の向上と登下校の安全への意識の高揚への一層の取り組みを継続していく必要がある。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

防犯灯整備事業については、ほぼ要望を満たして整備できているため、満足度は高いと考える。刑法犯罪件数も減少傾向にあるため、効果があると考え。保護司会への支援も犯罪抑止効果があると考え。防犯ブザーについては、学年が進むにつれて所持率は低下するものの、児童の安全の一助として町から防犯ブザーを貸与することの効果は大きく、安全指導も含めて継続していく必要がある。

また、交通安全施設整備事業については、新設設置率が計画値を若干下回ってはいるが、施策指標である交通事故件数自体は減少しており、効果は着実に上がっていると考える。

【施策責任者記載欄】

総合評価

○

総合評価の理由

交通安全・防犯対策ともに指標について目標値を達成している状況である。また、住民満足度についても向上が見られることから、「○」とした。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
交通事故件数	件	241	177
刑法犯罪件数	件	417	216



現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

交通事故に関しては、全体的に事故件数が減少・横ばい傾向にあるが、特に全国各地で発生している、高齢者による自動車の誤操作による重大事故が発生している現状を踏まえ、特に高齢者に対する事故防止啓発活動が必要と考える。 防犯に関しては、犯罪全体件数は減少傾向にあるものの、特に多様化、巧妙化している振り込め詐欺等の被害が問題となっている。また、地域における連携意識(協働)が薄れによる地域社会の犯罪抑止機能の低下が課題と考える。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

交通事故に関しては、各季啓発キャンペーンや交通安全教育を関係団体と連携して行い、特に、高齢者を対象とした啓発活動や自転車利用者への交通ルール・マナーの定着化を進めることが必要。防犯に関しては、キャンペーン等を通じて、住民の防犯意識の高揚を図るとともに、関係団体と連携を図り、防犯(青パト・見守り等)パトロール体制のさらなる充実強化に取り組むことが必要。



次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

交通事故に関しては、通学路や歩道の整備、高齢者対策や自転車等の交通マナーの啓発など、地域住民の誰もが安全に移動できる環境づくりを進めるとともに、おおむね横ばい傾向にある交通事故発生状況に対する、事故防止活動を継続的に実施することが必要。防犯に関しては、高齢者に対する振り込め詐欺等による被害を未然に防止するため、防犯意識の啓発や地域における防犯活動、そして、犯罪抑止のための地域づくりやパトロールの強化が必要。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	地域活動の推進	体系	3 - 3 - 4
施策責任者	◎町民部長、企画部長	◎：主の施策責任者	
施策関係課等	企画政策課／協働文化推進課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ	(頁)	109 ページ
	(章)	第 3 章 安心して生きがいのあるまちづくり
	(節)	第 3 節 安心して暮らせるまちづくりを充実します
	(項)	第 4 項 地域活動の推進
めざす姿	<ul style="list-style-type: none"> ●隣近所や地域ごとのつながりが保たれ、地域団体(地縁団体)が活発に活動できている。 ●「地域でできることは地域で」という共助の考え方のもと、地域が自発的に地域課題の解決に向けて取り組んでいる。 ●地域での町民の自発的な活動(ボランティア活動)が活発に行われている。 	
基本方針 (めざす姿を実現するための 方針)	<ul style="list-style-type: none"> ●住み良い地域社会を形成していくため、自治会等の自主的なコミュニティ活動を支援しま ●地域課題の解決に向け、「地域でできることは地域で」という共助の考え方のもと、地域の力を結集した取り組みを支援します。 ●町民が自発的な活動(ボランティア活動)をしやすい仕組みづくりと活動の充実に向けた支援を図ります。 	
施策の方向 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ●コミュニティ活動の推進 ●地域別まちづくり懇談会の充実 ●地域コミュニティセンター(機能)の設置 ●ボランティア活動の促進 	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
コミュニティ活動の推進	44	104	141	62	111	22	484
	(27)	(104)	(108)	(75)	(129)	(23)	(466)
	9.1%	21.5%	29.1%	12.8%	22.9%	4.5%	100%
	(5.8%)	(22.3%)	(23.2%)	(16.1%)	(27.7%)	(4.9%)	(100%)
ボランティア活動の促進	31	86	128	51	167	21	484
	(17)	(74)	(87)	(61)	(189)	(38)	(466)
	6.4%	17.8%	26.4%	10.5%	34.5%	4.3%	100%
	(3.6%)	(15.9%)	(18.7%)	(13.1%)	(40.6%)	(8.2%)	(100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22 基準値	H26		H28 実績値	H29		H32 目標値
			目標値	実績値		目標値	実績値	
自治会加入率	%	77.9	79.0	74.2	73.4	80.0	72.1	81.0
地域集会所の利用回数	回	3,990	4,000	3,605	3,628	4,000	3,669	4,000

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位：千円 ()内は明許繰越分・継続費繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
コミュニティ活動の推進	自治会活動支援事業	A	6,322	A	7,907
	集会所管理助成事業(～H29)	A	7,867	-	-
	住民活動補償事業(～H29)	A	221	-	-
		【事業の実施状況】 地域コミュニティである自治会の活動を支援した。平成30年度に要綱を改正し、自治会情報発信事業を一層強化し、自治会加入促進を図った。 【事業の実施状況】 地域集会所施設を適切に整備、維持管理すると共に地区集会所の運営を補助し、地域コミュニティ活動の充実を図った。 【事業の実施状況】 住民活動補償制度により、地域住民の地域活動への参加や公共的な活動等を支援した。			

		A	1,297	F	916
	協働事業提案制度推進事業	【事業の実施状況】 平成29年度も、公開で提案団体によるプレゼンテーションを行い、外部委員も含めた選考委員会により選考をした。また、中間報告会を開催した。30年度は、文教大学と青年会議所とともに市民討議会を実施し、その提言内容を協働事業提案制度の見直しに反映させた。			
	さむかわ若者会議促進事業	B	0	A	0
		【事業の実施状況】 若者や子育て世代の声を直接聞き、町長と懇談するため、まちづくり懇談会の特別企画(若者・子育て世代編)を開催した。「まちびとすたいる」により、ミート・ミーティングや県の取り組みである我がまちツマミde乾杯宣言への協力、桜祭り、NPOキーパーソン21による「わくわくエンジン」への協力といった新たな取り組みがなされた。			
	さむかわ町民全体会議推進事業	F	0	F	0
		【事業の実施状況】 官民どちらの運営でも、双方向性の持続的な意見交換の場は運営面の課題が極めて多いことを確認した。			
地域別まちづくり懇談会の 充実	地域別まちづくり懇談会開催事業	B	0	B	0
		【事業の実施状況】 平成29年度、30年度は、地域版に加えて「若者・子育て世代編」をそれぞれ2回開催し、若者・子育て世代の声を直接聞き、意見交換する場を持つことができた。			
	地域コミュニティ組織設置促進事業	E	0	E	0
		【事業の実施状況】 まちづくり懇談会や地域担当職員の活動の中から、現状、新たな地域コミュニティ組織は誕生していません。			
	地域担当職員推進事業	A	0	A	0
		【事業の実施状況】 職員(地域担当職員)を担当地区ごとに配置し、地域と行政のパイプ役として地域の実情、課題等の把握や行政情報の提供等を行った。			
地域コミュニティセンター(機能)の設置	地域コミュニティセンター機能設置事業	A	4,620	A	0
		【事業の実施状況】 (仮称)南部コミュニティ施設とするため県より購入した茅ヶ崎警察署寒川交番の建物の耐震診断、改修工事を行い、一之宮分庁舎とし、その中に「シュークー之宮」を設けた。			
ボランティア活動の促進	住民活動促進事業(H30) ボランティア活動促進事業(H29)	A	0	A	0
		【事業の実施状況】 ボランティア団体等の登録を行い、町民のまちづくりへの参加を促進した。平成29年度、30年度も、団体の活動促進や情報共有を目的として情報交換会を開催した。			

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	○
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	27.4%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	90.6%

※定点評価基準 クロス表

		町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)			
指標の達成状況(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

自治会交付金のメニューに自治会情報発信事業を追加したり、地域担当職員を配置することで、地域との連携を図り、地域コミュニティの活発な活動や運営を支援できた。また、登録ボランティア団体と町内NPOの情報交換会を開催し、地域での町民の自発的な活動に寄与できた。

新たに協働事業提案制度モデル事業を開始し、町民団体と町との協働事業のスタートを支援することで、地域の公共的な課題の解決を図るとともに、町民団体の活性化を図ることができた。また、市民討議会を通じて制度の見直しを行い、住民活動の裾野を広げられるよう努めた。

若者会議(まちすた)の設立以来のサポートや、まちづくり懇談会の若者・子育て世代編の開始などを通じて、若い世代との協働の取り組みや意見を聞くことができた。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

コミュニティ活動の推進は、交付金メニューの自治会情報発信事業の追加などが、ボランティア活動の促進は、協働事業提案制度の開始、情報交換会の開催などが影響し、住民満足度にそれぞれ2.5%と4.7%の向上が見られた。しかしながら、「不十分、やや不十分」が占める割合の方が高く、活動団体等のニーズの把握と、ニーズにあった支援や活動場所の提供等が必要であると考えられる。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

自治会活動支援事業の自治会情報発信事業の追加などがあつたが、目標指標は、自治会加入率が微減、地域集会所の利用回数が横ばいで、総合的にはほぼ横ばいとなっている。

【施策責任者記載欄】

総合評価

○

総合評価の理由

地域活動の推進について、地域コミュニティ組織設置促進事業では、地域コミュニティ組織設置には至っていないものの、自治会活動支援事業をはじめとしたその他の10事業においては順調又は進捗があるため、施策は推進され、成果も上がっていると考え、「○」とした。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
自治会加入率	%	81.0	69.0
地域集会所の利用回数	回	4,000	3,600

現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

自治会加入率が毎年ほぼ1%減少傾向にあること。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

担当において、自治会加入の電子申請を開始したり、広告付き案内地図版において加入促進や自治会活動(夏祭りなど)の情報発信を開始している。また、令和元年度より自治会情報発信事業について交付金額を増とし、自治会においても活動内容の周知や魅力の発信に努めていただく。

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

自治会加入率が毎年ほぼ1%減少傾向にあること。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	町民相談の推進	体系	3 - 3 - 5
施策責任者	町民部長	◎：主の施策責任者	
施策関係課等	町民窓口課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画 での位置づけ	(頁)	113 ページ
	(章)	第3章 安心して生きがいのあるまちづくり
	(節)	第3節 安心して暮らせるまちづくりを充実します
	(項)	第5項 町民相談の推進
めざす姿	<ul style="list-style-type: none"> ●町民が多様化するニーズに即した相談をすることができている。 ●町民が消費トラブルに遭わずに生活できている。 	
基本方針 (めざす姿を実現するための 方針)	<ul style="list-style-type: none"> ●多様化するニーズに即した対応ができるよう、相談業務の充実を図ります。 ●消費生活に関する情報の提供や、消費生活相談員と連携しながら、適切な指導・助言を行うことにより、健全な消費生活の充実を図ります。 	
施策の方向 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ●相談活動の充実 ●消費者の保護と自立に向けた支援 	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
町民相談の推進	21	86	124	55	174	24	484
	(16)	(75)	(83)	(71)	(178)	(43)	(466)
	4.3%	17.8%	25.6%	11.4%	36.0%	5.0%	100%
	(3.4%)	(16.1%)	(17.8%)	(15.2%)	(38.2%)	(9.2%)	(100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22	H26		H28	H29		H32
		基準値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値
町民相談件数	件	403	430	363	373	450	390	470
消費生活に関する研修会・講習会の開催数	回	3	4	3	2	4	2	4
消費生活に関する知識・情報等の	回	3	4	3	3	5	5	6
消費生活相談解決率	%	79.0	80.0	98.0	84.0	82.0	91.0	84.0

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位：千円 ()内は明許繰越分・継続費繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
相談活動の充実	町民相談事業	A	1,337	A	1,249
		【事業の実施状況】 法律相談、司法書士相談等の専門相談を実施。相談者から高い満足度を得ている。			
消費者の保護と自立に向けた支援	消費生活相談事業	A	1,554	B	1,592
		【事業の実施状況】 週2回の消費生活相談を実施。来庁相談が4割を越えるため、町内での相談が欠かせない状況となっている。			

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	○
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	22.1%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	85.3%

※定点評価基準 クロス表

		町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)			
指標の達成状況(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

消費生活相談、多重債務法律相談、司法書士相談の分野で、引き続き、茅ヶ崎市と連携をとり、町民にとってより利用しやすい相談体制の充実に努めることが出来た。消費生活相談については、相談員の研修機会を確保することにより、資質が向上し、相談解決率が大きく伸びた。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

住民満足度については、相談の種類や日数が限られていることから、低いものと考えられる。しかし、相談にはまだ空きもあり、相談の種類や日数を増やすことは難しい状態である。一方、相談者の満足度自体は高いため、今後も丁寧な相談対応と、近隣市町との相談事業に関する連携など、工夫が必要である。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

相談者からの満足度も高く相談事業の充実は図られている。講座による啓発については、時限的な特定財源を充当し実施していたが、終了を迎えたため、平成30年度からは職員がミニ講座を行う形へ変更した。今後も状況に応じ、啓発方法を検討をしていく。

【施策責任者記載欄】

総合評価

○

総合評価の理由

限られたコスト・人員のなかで、他市との連携等により相談事業の充実に努めている。また啓発については、講習会の開催数が目標に達してはいるが、状況に応じ工夫して実施しているため、総合評価については「○」とした。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
町民相談件数	件	470	470
消費生活に関する研修会・講習会の開催数	回	4	2
消費生活に関する知識・情報等の広報・チラシ等による周知	回	6	6
消費生活相談解決率	%	84.0	91.0

現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

消費生活に関する研修会・講習会の開催。町民ニーズに応じた相談の実施。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

無料で派遣いただける講師を活用した研修会・講習会の開催を企画するとともに、短時間のミニ講座を開催できるように地域で実施される既存会合の主催者等に話しかけを行い、開催の協力を仰ぐ。また、「多重債務相談会」や「こころとくらしの相談会」など県との連携事業を活用していく。

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

消費生活に関する情報の伝達手段、方法を検討し、指標の見直し等を行う必要がある。また、町民ニーズに応じた相談の実施のため、県等との連携事業の活用について検討していく必要がある。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	共に支え合う地域社会の実現	体系	3 - 3 - 6
施策責任者	◎町民部長 教育次長	◎: 主の施策責任者	
施策関係課等	協働文化推進課／町民窓口課／教育総務課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ	(頁)	115 ページ
	(章)	第3章 安心して生きがいのあるまちづくり
	(節)	第3節 安心して暮らせるまちづくりを充実します
	(項)	第6項 共に支え合う地域社会の実現
めざす姿	<ul style="list-style-type: none"> ●町民が住み慣れた地域でともに理解し合い支え合っている。 ●町民が平和に対する意識を共有している。 	
基本方針 (めざす姿を実現するための方針)	<ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画社会の形成に向けて、男女がそれぞれの人権を尊重し、さまざまな分野で男女が共に参画できる仕組みづくりと意識の高揚を図ります。 ●社会の平和に対する意識の高揚を図ります。 ●人権に関する学習機会の拡充と人権意識の普及・啓発活動を推進し、人権意識の高揚を図 ●外国籍町民が生活するうえで必要な情報やサービスの提供を図ります。 	
施策の方向 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画社会の実現 ●平和意識の高揚 ●人権意識の高揚 ●外国籍町民への支援 	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
男女共同参画社会の実現	27	57	107	62	208	23	484
	(12)	(61)	(86)	(51)	(216)	(40)	(466)
	5.6%	11.8%	22.1%	12.8%	43.0%	4.8%	100%
	(2.6%)	(13.1%)	(18.5%)	(10.9%)	(46.4%)	(8.6%)	(100%)
平和で平等な社会の実現	36	85	114	52	175	22	484
	(21)	(98)	(72)	(42)	(191)	(42)	(466)
	7.4%	17.6%	23.6%	10.7%	36.2%	4.5%	100%
	(4.5%)	(21.0%)	(15.5%)	(9.0%)	(41.0%)	(9.0%)	(100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22	H26		H28	H29		H32
		基準値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値
町民アンケート調査における男女共同参画に対する現状評価(十分・やや十分と回答)	%	17.2	20.0	15.7	-	30.0	17.4	40.0
町民アンケート調査における平和で平等な社会の実現に対する現状評価(十分・やや十分と回答)	%	17.1	20.0	25.5	-	23.0	25.0	25.0
言語通訳利用件数	件	16	16	12	35	16	20	16

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位: 千円 ()内は明許繰越分・継続費繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
男女共同参画社会の実現	男女共同参画推進事業	B	117	A	88
		【事業の実施状況】 さむかわ男女共同参画プランの進行管理。推進協議会、連絡会の開催。プランの概要版の作成及び配布。県や近隣市と連携した講座の開催。			
平和意識の高揚	平和推進事業	C	38	C	16
		【事業の実施状況】 パネル展や民間団体と連携したイベントの実施。核兵器廃絶平和都市宣言広告塔の修繕。民間団体の平和関連事業への協力。			

人権意識の高揚	人権啓発事業	B	1,005	A	392
		【事業の実施状況】 研修会・講演会への参加。人権擁護委員と連携した啓発活動等の実施。			
外国籍町民への支援	人権教育推進事業	C	30,000	A	-
		【事業の実施状況】 人権教育講座の実施			
	外国籍町民支援事業	A	27	A	54
		【事業の実施状況】 町立小・中学校での保護者面談時等に、通訳派遣を手配及び手数料を支出。外国籍町民が医療機関を受診する際の医療通訳派遣システム事業運営費の負担。			

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	○
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	21.2%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	138.9%

※定点評価基準 クロス表

		町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)			
指標の達成状況(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

講演会や教室、講座の開催、相談の実施など、第4次さむかわ男女共同参画プランに基づいた取り組みを進めてきたことで、少しずつではあるが男女共同参画に関する意識の高揚を図ることができた。また、町民及び職員に、人権に関わることが常に身近にあることを気づき、考える学習機会を提供したり、人権啓発活動実施団体の活動支援等を行うことで、人権意識の向上に資することができた。核兵器廃絶平和都市宣言のPRや、民間の活動団体と連携して反核・平和に関するイベント、展示等を行うことで、平和意識の浸透と高揚を図ることができた。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

投入コストを増加した結果、住民満足度は上昇している。男女共同参画社会の実現の満足度としては、「わからない」と回答した比率が下がっていることから、男女共同参画の認知度は広がっていると考えられるが、満足度の上昇率としては、「十分、やや十分」より「不十分、やや不十分」の方が高かったことから、継続して意識づくりに取り組んでいく必要がある。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

男女共同参画推進事業、人権啓発事業、外国籍町民支援事業は、県や近隣市等と連携することにより、コスト面も含めて効率的に事業を実施している。平和推進事業では、広告塔の修繕により、平成28年度の投入コストが増となった。長期的に考えると今後も修繕費用等が必要となることから、別の手段による啓発方法についても検討する必要がある。

【施策責任者記載欄】

総合評価

○

総合評価の理由

この施策は一人ひとりの意識に関わるもので、その効果の測定が難しいところがあるが、上記のとおり、各事務事業は着実に実施されて施策目標の達成率も上がってきており、全体として一定の効果を出していると思われるため、「○」とした。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
町民アンケート調査における男女共同参画に対する現状評価(十分・やや十分と回答)	%	40.0	20.0
町民アンケート調査における平和で平等な社会の実現に対する現状評価(十分・やや十分と回答)	%	25.0	25.0
言語通訳利用件数	件	16	20

現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

男女共同参画に対する認知度は上がっていると考えられるが、満足度の状況としては「不十分、やや十分」が高いことから継続して意識づくりに取り組む必要がある。言語通訳利用件数中一般通訳の利用は年間2件~5件程度であるが、医療通訳利用者は増加傾向にある。また、継続して反核・平和思想の普及・浸透を図る必要課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

講演会や教室、講座の開催、相談の実施や情報提供など第4次さむかわ男女共同参画プランに基づいた取り組みを着実に実施していく。言語通訳利用については、引き続き校長会等で周知していく。反核・平和思想の普及啓発事業については、引き続き関係機関等と連携し、事業実施を図る。

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

男女共同参画社会の実現に対する満足度上昇のため効果的な取り組みができるよう次期プランに位置付ける事業を検討する必要がある。また、戦争体験者や原爆被爆者の高齢化が進む中で、戦争や核兵器の悲惨さと平和の尊さをどう次世代へ継承していくかが課題だ。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	生涯学習の推進	体系	4 - 1 - 1
施策責任者	◎町民部長 教育次長	◎: 主の施策責任者	
施策関係課等	協働文化推進課/教育総務課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ	(頁)	119 ページ
	(章)	第4章 豊かな心と文化をはぐくむまちづくり
	(節)	第1節 ふれあいのある生涯学習を充実します
	(項)	第1項 生涯学習の推進
めざす姿	<ul style="list-style-type: none"> ●人々の「学び」と「遊び」が充実し、人と人とのつながりが広がっている。 ●公民館や図書館などの生涯学習施設・設備が整備されている。 	
基本方針 (めざす姿を実現するための 方策)	<ul style="list-style-type: none"> ●町民の多様な学習ニーズに応えるため、学習機会の充実や指導者の育成を図ります。 ●生涯学習の活動拠点として、施設の整備充実を図ります。 	
施策の方向 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ●生涯学習体制の充実 ●生涯学習機会の拡充 ●生涯学習施設の整備 	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
生涯学習の推進	27	128	92	42	176	19	484
	(21)	(89)	(96)	(48)	(172)	(40)	(466)
	5.6%	26.4%	19.0%	8.7%	36.4%	3.9%	100%
	(4.5%)	(19.1%)	(20.6%)	(10.3%)	(36.9%)	(8.6%)	(100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22	H26		H28	H29		H32
		基準値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値
町民大学等各種講座参加者数	人	16,914	18,600	17,921	13,451	18,600	16,497	18,600
図書館町内在住者の利用登録率	%	34.9	41.5	43.0	46.1	44.5	47.5	47.5

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位: 千円 ()内は明許繰越分・継続費通次繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
生涯学習体制の充実	社会教育関係団体活動支援事業	B	380,000	A	300
	生涯学習振興事業	B	189	B	212
生涯学習機会の拡充	社会教育振興事業(指定管理料)	B	144,372	A	138,050
	社会教育委員活動事業	A	350	C	306
	総合図書館運営事業(~H29) 図書館サービス向上事業(H30~)	A	137,205	B	128,500
	生涯学習振興事業(再掲)			再掲	

生涯学習施設の整備	北部公民館施設等大規模改修事業(～H29)	Z	0	-	-
		【事業の実施状況】 公共施設等総合管理計画の策定が予定されていたため、H28に予定していた設計を見送った。			
	町民センター施設等大規模改修事業(～H29)	Z	0	-	-
		【事業の実施状況】 公共施設等総合管理計画の策定が予定されていたため、H29に予定していた設計を見送った。			
公共施設再編計画策定事業(再掲)					
		再掲 (0-0-3 「地方分権の推進と自律的な行財政運営」)			

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	○
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	32.0%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	97.2%

※定点評価基準 クロス表

町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)				
	80以上	50以上	20以上	20未満
指標の達成状況(%)				
100以上	◎	◎	○	△
80以上	○	○	○	△
50以上	△	△	△	△
50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

町民の多様な学習ニーズに対応できるよう、町民センターをはじめとする各公民館、協働文化推進課等において、あらゆる世代を対象とした様々な分野の講座、教室、イベント等を年間を通じて開催し、様々な手段での学習情報提供を行うことにより、文化教養の向上や地域づくりのための学習機会を提供することができた。

また、総合図書館では、資料収集、保存、提供や資料展示、企画事業等を行い、利用の拡大と生涯学習機会の拡充を図った。

社会教育の分野では、実践団体である社会教育関係団体への支援を行うとともに、社会教育委員から意見等をもらい町の社会教育振興を図った。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

投入コストは若干増加し、住民満足度については、前回評価時と比べて8.4%と大きく上昇している。講座やイベントの内容等の工夫や、図書館等における日頃の取り組みの成果が上がっているものと考えられる。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

図書館の利用登録率は上昇傾向にあり、資料収集、保存、提供や資料展示、企画事業等により、利用の拡大と生涯学習機会の拡充が図れている。また、各種講座の参加者数については前回評価時より減少しているが、年度別に見ると増減の波があることから、町民のニーズに合った内容を検討する必要がある。

【施策責任者記載欄】

総合評価

○

総合評価の理由

各種講座等の参加者数はその内容や定員数等により変動が生じてしまうが、年間を通じて一定数の町民が生涯学習の事業に参加している。参加者数に増減はあるものの、住民満足度が上昇していることから、講座等への参加者の満足度は高いと推測され、一定の成果を出していると考え、総合評価として「○」とした。今後は、工夫してより多くの町民が参加できるような講座等を実施していく。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
町民大学等各種講座参加者数	人	18,600	18,000
図書館町内在住者の利用登録率	%	47.5	27.0



現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策
課題となる事項(支障となる事項) 図書館町内在住者の利用登録率はH32見込値については、H29実績値において既に47.5%を達成しており、さらに、すう勢として毎年1%程度上昇していることから、50%を超えるものと捉えている。 年度によって講座の参加者数に増減の波があるため、住民の多様な学習ニーズに対応した講座等を実施するとともに、情報提供を行う必要がある。
課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等) 指標の図書館町内在住者の利用登録率は、総合図書館の開館(H18)からの累積値であり、利用実態に即したものとするため、H31年4月1日に従来の図書館利用登録者の内、過去5年間貸出実績のない者を除籍した。今後も毎年同時期に登録更新を行っていく予定であり、今回のH32見込値を27%と想定した。 多様化する学習ニーズに対応した講座等を開催するとともに、生涯学習に関する情報が行き渡るような様々な媒体を活用した情報提供を行う。



次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題
今後、指標の選択にあたっては、図書館の利用が直接反映できる「来館者数」を採用したい。 生涯学習に取り組むための入口として、生涯学習に関する情報が行き渡っていない。多様化する学習ニーズを把握し対応することや、誰もが参加しやすくなる環境を整備する必要がある。また、生涯学習活動に関わる人材を育成し増やす必要がある。 平成18年度に開始した寒川学びプランは、令和2年度までの15年計画となっており、これまで一定の成果を上げている。今後の町の生涯学習推進にあたっては、前述の課題を重点的に取り組む方向で進め、プランの総合計画への統合等も検討する必要がある。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	スポーツ・レクリエーション活動の推進	体系	4 - 1 - 2
施策責任者	◎健康子ども部長 教育次長	◎: 主の施策責任者	
施策関係課等	健康・スポーツ課／教育施設・給食課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画 での位置づけ	(頁)	123 ページ
	(章)	第4章 豊かな心と文化をはぐくむまちづくり
	(節)	第1節 ふれあいのある生涯学習を充実します
	(項)	第2項 スポーツ・レクリエーション活動の推進
めざす姿	●多くの町民がスポーツを通し健やかな体づくりに励み、町中がハツラツとして活気にあふれている。	
基本方針 (めざす姿を実現するための 方策)	●スポーツ・レクリエーション活動の支援と普及を図ります。 ●町民のスポーツ・レクリエーション活動を支援するため、施設の充実を図ります。	
施策の方向 (具体策)	●スポーツ・レクリエーション体制の充実 ●スポーツ・レクリエーション活動の充実 ●スポーツ・レクリエーション施設の充実	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	調査項目〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
スポーツ・レクリエーション 活動の推進	42	144	97	41	143	17	484
	(34)	(125)	(78)	(48)	(140)	(41)	(466)
	8.7%	29.8%	20.0%	8.5%	29.5%	3.5%	100%
	(7.3%)	(26.8%)	(16.7%)	(10.3%)	(30.0%)	(8.8%)	(100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22	H26		H28	H29		H32
		基準値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値
スポーツ教室参加者数	人	66	250	288	172	275	116	300
スポーツボランティア登録者数	人	0	40	0	0	70	0	100

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位:千円 ()内は明許繰越分・継続費通次繰越分

施策の 方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
制 エ ー ポ ー ツ の シ ョ ン 充 実	スポーツ支援体制強化事業	E	663	E	766
	【事業の実施状況】 スポーツボランティア登録制度については、他自治体においても導入実績が少ないなど、人材の確保が困難な状況となっている。				
エ ー ポ ー ツ の シ ョ ン 充 実	スポーツ推進計画推進事業(～H29)	A	58	-	-
	【事業の実施状況】 スポーツ推進状況を把握するためのアンケート調査の実施とその結果を分析し後期計画を策定する予定。				
エ ー ポ ー ツ の シ ョ ン 充 実	スポーツ活動推進事業	B	1,926	F	1,660
	【事業の実施状況】 事業の効果指標である「スポーツに親しんでいる人の割合」については、平成29年度に実施したアンケートにより、運動を行っている人数は増加しているものの、週3日以上週2日程度と頻繁に運動している人数は減少傾向にあるとの結果だった。				
	スポーツ推進計画推進事業(H29追加事業)(再掲)			再掲	

スポーツ・レクリエーション施設の充実	町営プール・庭球場整備事業	F	0	F	0
		【事業の実施状況】 平成29年3月に策定された公共施設等総合管理計画に基づき、平成29年度より改修に向けた取り組みを行う予定である。			
	学校体育施設等開放事業	E	2,392	E	2,726
		【事業の実施状況】 地域住民のスポーツ・レクリエーション活動の場として町立小中学校の体育館及び屋外運動場(夜間照明施設を含む)並びに南小学校ふれあいホールを開放した。			
	パンプトラックさむかわ整備事業(H30~)	-	-	A	26,177
		【事業の実施状況】 スポーツ振興くじ助成金を活用し、さむかわ中央公園にパンプトラックの整備事業を行い、管理運営を指定管理制度を使用し、平成30年10月にパンプトラックさむかわを供用開始した。			
	スポーツ推進計画推進事業(H29追加事業)(再掲)	再掲			

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	△
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	38.4%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	50.9%

※定点評価基準 クロス表

		町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)			
指標の達成状況(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

- ・これまで、町運営で行ってきたスポーツイベント(観桜駅伝競走大会、さむかわスポーツデー)を平成30年度より実行委員会形式に変更し、町内、町外の企業から協賛金、協賛品を募り、運営することができた。
- ・5年連続で「チャレンジデー」に参加し、町民にスポーツを始めるきっかけとなる機会を提供できた。
- ・スポーツ教室(テニス教室、弓道教室、卓球教室)の実施方法を見直し、コストの抑制が出来た。
- ・パンプトラックさむかわを整備した。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

住民の満足度は向上し、事業コストもある程度抑えられたものの、スポーツ活動やイベント運営の支援体制が十分に確立できなかった。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

スポーツに関するアンケートの結果で、運動・スポーツをしない理由が「仕事や家事、育児が忙しく時間がない」が60%近くの人が回答している。また、コスト削減策として、町主催の教室を団体主催にして、参加料を徴収する形にしたことで、参加者が減少した要因である。

【施策責任者記載欄】

総合評価

△

総合評価の理由

平成28年度から有料化や運用形態など教室のあり方を見直したため、参加者が減少しているが、種目のバリエーションを増やすことで今後の参加者の増加が期待できることから、「△」とした。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
スポーツ教室参加者数	人	300	200
スポーツボランティア登録者数	人	100	0

現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

新たなスポーツ教室やイベントを開催し、参加者の増加を行っていかねばならないが、講師の選定や開催日程、開催場所の確保など調整することが多い。また、屋外教室の場合は、天候により中止もある。まずは、既存のイベントを充実させることが重要である。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

イベントは、実行委員会形式で行っており、町内企業へ協賛金を募っているが、他のイベントでも協賛金を募っているため、なかなか協賛金が集められない。新たな企業への協賛金を募るには、イベントへの賛同が得られない等の課題がある。

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

若い世代のスポーツ離れ対策としてのストリートスポーツの推進や仕事・家事・育児の理由によりスポーツをすることができない人が参加しやすい新たなイベント教室等の開催について検討する。また、イベント運営の安定化を目的としたメインスポンサー獲得のための体制づくり等について検討する。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	幼児教育の推進・家庭教育の支援	体系	4 - 2 - 1
施策責任者	◎教育次長 健康子ども部長	◎: 主の施策責任者	
施策関係課等	保育・青少年課／教育総務課／学校教育課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ	(頁)	125 ページ
	(章)	第4章 豊かな心と文化をはぐくむまちづくり
	(節)	第2節 豊かな心をはぐくむ教育を進めます
	(項)	第1項 幼児教育の推進・家庭教育の支援
めざす姿	●家庭・地域と連携し、あたたかい子育てとしっかりした躰のための幼児教育・家庭教育が充実している。	
基本方針 (めざす姿を実現するための方策)	●経済的負担を軽減することで、私立幼稚園等への就園を奨励します。 ●家庭教育に関する情報の提供を図り、相談や学習の機会を設けます。	
施策の方向 (具体策)	●幼児教育の充実 ●家庭教育の支援	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
幼児教育の推進	18 (18)	67 (52)	78 (73)	50 (46)	246 (232)	25 (45)	484 (466)
家庭教育の支援	3.7% (3.9%)	13.8% (11.2%)	16.1% (15.7%)	10.3% (9.9%)	50.8% (49.8%)	5.2% (9.7%)	100% (100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22	H26		H28	H29		H32
		基準値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値
親子参加型の公民館等講座参加者数	人	2,345	2,580	2,120	2,467	2,580	2,528	2,580
私立幼稚園等への就園率	%	96	100	87	93	100	92	100

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位:千円 ()内は明許繰越分・継続費繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
幼児教育の充実	私立幼稚園就園奨励事業	A	77,787	A	75,929
	子ども読書ふれあい事業	C	0	A	0
家庭教育の支援	家庭教育講座等開催事業(～H29)	A	70	-	-
	家庭教育推進事業	A	318	A	0
	家庭学習推進事業	A	0	A	0

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	△
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	17.6%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	93.9%

※定点評価基準 クロス表

町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
指標の達成状況(%)	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

家庭教育については、講座を開催し、親子でふれあったり、家庭教育や子育てについての学習機会を提供することができた。目標指標については、目標値に達していないものの、平成26年度と比較すると増加傾向が見られる。

また、「家庭学習の手引き」を平成28年度に編集・作成し、平成29年度に配付した。

幼児教育の充実については、目標値には達していないものの、私立幼稚園等の児童の保護者に対して経済的負担の軽減を図ることができた。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

投入コストについては、各事業ともに増やしているが、住民満足度も上昇している。ただし、全体的に見ると「不十分、やや不十分」の割合が高いという結果になっている。平成28年度に新たに作成した「家庭学習の手引き」については、配布が平成29年度からということもあり、住民満足度には、成果として現れていない。

町民アンケート調査結果のうち、「わからない」という回答が最も多い結果となった。各家庭において異なる教育のあり方と、行政に求めるニーズを適確に把握することが課題である。一方、子育て世代が家庭教育について、行政に何をどの程度求めてよいかわからない部分もあると考える。行政から提供できる情報や機会等には限りがあることから、そうした情報・機会等をより効果的に届けていくためにも、より適確なニーズ把握に取り組んでいく。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

投入コストについては、各事業ともに増やしているが、施策の目標指標についても目標値に近づいている。今後、各取り組みの内容を広報媒体(手引き等)を通じてさらに周知する必要があるものとする。

【施策責任者記載欄】

総合評価

△

総合評価の理由

各事業を実施しているが、必ずしも十分に「家庭」に届いていないと見え、総合評価としては「△」とした。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
親子参加型の公民館等講座参加者数	人	2,580	2,580
私立幼稚園等への就園率	%	100	100



現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

地域での家庭教育支援を充実させるため、公民館で親子事業を実施し、概ね目標値に近い成果は出ているが、公民館施設にエレベータが無い、駐車場が狭い、離れている、コミュニティバスが停車しない等、乳幼児を連れた親子が使いやすい施設とは言い難い。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

家庭教育支援のために、年間を通じ、親子や子どもが学習できる機会を一層充実させる。公民館施設の改修や、コミュニティバスの停車など、施設を利用しやすくする対応も必要と考える。



次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

総合計画として重点を置いて実施する事務事業の絞り込みを行う。現行計画では公民館講座の参加者数と私立幼稚園等の就園率を成果指標として位置付けているものの、社会環境の変化等も鑑み、両取り組みにおける目標を再度整理したうえで、見直しを行う。具体的には、幼稚園の就園率や就園奨励費の交付実績を上げるための幼児教育の推進と、家庭教育の啓発事業や公民館等の講座を充実する家庭教育の支援について、施策として分けて取り組みを行うよう整理する。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	学校教育の推進	体系	4 - 2 - 2
施策責任者	教育次長	◎: 主の施策責任者	
施策関係課等	教育総務課／学校教育課／教育施設・給食課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画 での位置づけ	(頁)	127 ページ
	(章)	第4章 豊かな心と文化をはぐくむまちづくり
	(節)	第2節 豊かな心をはぐくむ教育を進めます
	(項)	第2項 学校教育の推進
めざす姿	●子どもがよく学びよく遊び、学習と生活の両面において意欲的に取り組むことにより、知・徳・体の調和のとれた生きる力が育まれている。	
基本方針 (めざす姿を実現するための 方策)	●確かな学力を身につける教育を進めます。 ●豊かな情操と道徳心を育成する教育を進めます。 ●積極的に運動に取り組み自ら体力の向上をめざす教育を進めます。	
施策の方向 (具体策)	●教育内容の充実 ●教育施設の充実 ●相談・支援体制の充実	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
学校教育の推進	20	90	70	39	241	24	484
	(21)	(83)	(65)	(37)	(215)	(45)	(466)
	4.1%	18.6%	14.5%	8.1%	49.8%	5.0%	100%
	(4.5%)	(17.8%)	(13.9%)	(7.9%)	(46.1%)	(9.7%)	(100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22	H26		H28	H29		H32
		基準値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値
学校を楽しんでいる児童・生徒の割合	%	78	85	84	81	90	84	95
町基礎力定着度確認問題の正答率	%	65	70	67	66	75	68	80

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位: 千円 ()内は明許繰越分・継続費繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
教育内容の充実	「生きる力」の育成事業	A	2,258	A	1,901
	【事業の実施状況】 教育活動を通して「知育」「徳育」など「生きる力」の育成を図るため、校内研究や芸術鑑賞における支援を充実させることができた。				
	「地域のせんせい」ふれあい推進事業	A	2,336	A	2,250
	【事業の実施状況】 児童生徒の体験的な教育活動や個に応じた指導の充実などのため、地域協力者を活用し、教育活動の一層の充実を図ることができた。				
	特別支援教育推進事業	A	24,482	A	27,291
【事業の実施状況】 通常級、支援級における支援員、介助員の配置することにより、児童生徒の個に応じた支援・指導の充実を一層図ることができた。					
学校図書充実事業	A	3,357	A/B	3,360	
【事業の実施状況】 傷みの激しい図書等の入れ替えを通して、学校図書館資料の充実を図り、児童生徒の読書活動を推進することができた。					
教育活動充実事業	A	24,506	A	21,652	
【事業の実施状況】 教育活動に必要な教材、指導資料、消耗品等の充実を図ることができた。					

	少人数学級実施事業	A	8,140	A	8,685	【事業の実施状況】 町単独で少人数学級のための補充教員を配置することで、小学校3年生までの少人数学級の実現を目指したが、配置できない学校もあった。そのような状況でも、きめ細やかな学習指導を行うことができた。
	教職員の資質向上事業	A	8,217	A	8,003	【事業の実施状況】 平成28年度より教育フロンティア専門指導員を町として2名配置し、経験の浅い教員の指導助言を通して人材育成の一助とするとともに、優れた講師を招いて研修会や講演会を実施することで、教員の資質向上の一助となった。
	英語指導助手活用事業	A	17,130	B	21,148	【事業の実施状況】 英語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するため、英語指導助手を小学校、中学校に派遣し、児童生徒の国際性や生きた英語力の向上をめざした。
	少人数学習推進事業	B	11,819	B/A	21,603	【事業の実施状況】 平成28年度より算数、数学等の授業で少人数による学習を実施し、個に応じた指導体制を充実させ、児童生徒の学習意欲の向上につなげることができた。
	寒川にこにこ学習推進事業	A	1,213	A/B	2,352	【事業の実施状況】 平成28年8月より学習会を開始し、週1回程度のペースで学習会を実施している。募集チラシにより参加する人数も伸び、学校で学習の成果が出ているという児童生徒の感想も挙げられた。
	教育施設の充実	学校施設改修事業	B/C	34,317	A	0
教育コンピュータ活用事業		B/A	21,886	B/C	22,881	【事業の実施状況】 ICT機器を活用した教育の充実を図るため、PC教室の整備と校務用パソコンの配備を充実に努めた。PC普及率はまだ不足している。
学校給食センター整備事業(H30～)		-	-	F	182	【事業の実施状況】 町で方針決定を行った給食センター整備に向けて、内部・外部検討委員会を実施し整備方針等の作成に取り組んだ。
小学校用地購入事業(H30～)		-	-	A	56,229	【事業の実施状況】 借用地となっている土地の一部を学校用地として取得した。
相談・支援体制の充実	教育相談事業	A	2,134	A	2,414	【事業の実施状況】 不登校や様々な悩みを抱えている家庭に対し、心理面や福祉面等からも相談活動を行い、より良い学校生活を送ることができるよう支援を継続した。
	就学援助等事業	A	45,803	A	43,743	【事業の実施状況】 経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者等に対し、等しく義務教育が受けられるよう学用品費等の必要な援助を行った。
	奨学金制度推進事業	F	501	A	241	【事業の実施状況】 経済的支援が必要な者に奨学金制度のPRを行い、1名に対し奨学金を貸与した。
	ネットパトロール事業	A	972	A	972	【事業の実施状況】 定期的な確認・調査により、児童・生徒の実態を把握し学校と情報共有をすることで、ネット上のトラブルや犯罪の未然防止、抑止力につなげることができた。

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	○
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	22.7%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	93.9%

※定点評価基準 クロス表

町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
指標の達成状況(%)	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
 ○: 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
 △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
 ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

学校教育の中で、子どもたちの知・徳・体の調和のとれた生きる力を育むことができるように、各種の事業が展開された。特に、就学援助、少人数学級や教育相談事業、および教育フロンティア専門指導員の配置、ネットパトロールなどの充実は、現在の学校教育と子どもたちを取りまくの喫緊の課題に対応することができた。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

町民アンケート調査の回答者である町民・保護者は、直接の受益者ではないこともあり、約半数が「わからない」と回答している。子どもたちの確かな学力と豊かな心の育成、体力づくりなどの学校や教育委員会が取り組んでいる事業を保護者、町民にも積極的に伝え、「町の教育」について理解を得ることが必要である。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

学校で学ぶ子どもたちの満足度からは、充実した学校生活の様子がうかがえる。一方、学力向上の基本となる生活の保障や多様な支援が必要とされる児童生徒の教育相談、学校と家庭を結ぶスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの充実は今後も大きな課題である。また、今後の学校教育の新たな転換期に向けて、事業の見直しも必要と考えられる。

【施策責任者記載欄】

総合評価

○

総合評価の理由

概ね予定通りの進捗状況であることから、「○」とした。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
学校を楽しんでいる児童・生徒の割合	%	95	95
町基礎力定着度確認問題の正答率	%	80	80



現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策 課題となる事項(支障となる事項)

学校教育においては、学校に安心して通うことができる、安全に生活できることが基盤として必要であり、その上に確かな学力の定着が図られることから、施設・設備面の整備、教育相談の充実とともに、授業改善のための校内研究が必要である。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

教育施設の充実、相談・支援体制の充実、教育内容の充実の各事業について、より一層の充実が求められている。



次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

教育振興基本計画と次期総合計画の整合が取れるよう、教育現場における今日的な課題に対応すべく事業と予算を一致を図っていくことが必要である。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	青少年の育成	体系	4 - 2 - 3
施策責任者	健康子ども部長	◎: 主の施策責任者	
施策関係課等	保育・青少年課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画 での位置づけ	(頁)	131 ページ
	(章)	第4章 豊かな心と文化をはぐくむまちづくり
	(節)	第2節 豊かな心をはぐくむ教育を進めます
	(項)	第3項 青少年の育成
めざす姿	●地域の中で、青少年の健全育成が図られるよう支援が行われている。	
基本方針 (めざす姿を実現するための 方針)	●社会環境の変化が進む中で、地域での人材を活かし学習活動や体験活動の充実を図ります。 ●青少年がいいきと遊んだり、活動のできる安心・安全な場の充実を図ります。 ●地域で育った子どもの力を地域の活動に活かします。 ●青少年がいいきと遊んだり、活動のできる場の充実を図ります。	
施策の方向 (具体策)	●青少年育成活動の推進 ●地域教育力の充実	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
青少年の育成	14	62	81	49	253	25	484
	(13)	(43)	(75)	(62)	(227)	(46)	(466)
	2.9%	12.8%	16.7%	10.1%	52.3%	5.2%	100%
	(2.8%)	(9.2%)	(16.1%)	(13.3%)	(48.7%)	(9.9%)	(100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22 基準値	H26		H28 実績値	H29		H32 目標値
			目標値	実績値		目標値	実績値	
ジュニアリーダーズクラブ会員数	人	33	36	18	10	40	13	44
ふれあい塾登録率	%	67.1	80	61.1	65.8	90	64.2	100

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位: 千円 ()内は明許繰越分・継続費繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
青少年 育成活動の推 進	青少年育成事業	B	3,920	A	2,422
		【事業の実施状況】 子どもまつりや小学生体験学習、子ども議会、青少年創意工夫展など小中学生を中心とした事業の実施、成人式の開催や地域青少年育成団体活動の支援により、青少年の健全育成を推進している。			
地域教育力の 充実	ふれあい塾運営事業	F	1,747	E	2,002
		【事業の実施状況】 放課後小学校の体育館を活用し、指導員や見守りボランティアを配置し、小学校全5校週3日(月・水・金)で実施している。ふれあい塾を通じて異年齢児童間の交流や児童と指導員、ボランティアの世代間交流も行われている。また、放課後子ども総合プランの推進として、ふれあい塾の開催日の拡充に向けて、ボランティアの謝礼を平成31年度より増額する検討を行った。			

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	△
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	15.7%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	53.5%

※定点評価基準 クロス表

		町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)			
指標の達成状況(%)	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

青少年の健全育成に向け、幅広い年齢層が多数参加出来る事業を開催し異年齢交流を図ることが出来た。またふれあい塾を通じ、家庭、学校及び地域が連携し、児童の遊び場、体験の場を通して異年齢児童間の交流を促進し、創造性や自主性及び社会性を養い、児童の健全育成を図ることが出来た。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

必要最低限のコストで事業を実施出来ていると考える。青少年健全育成は、対象者が限定された事業であり、町民全体に青少年の健全育成を知ってもらうことは難しい。しかし、その世代に関わる町民には、青少年の健全育成が図られているとともに満足度が高いと考える。平成31年度より放課後子ども総合プランの推進として、ふれあい塾開催日の拡充に向けた取り組みとしてボランティアの謝礼を増額したところであり、ボランティアの増加状況などを踏まえ、開催日の拡充に向けた検討が必要である。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

必要最小限のコストで事業を実施しているため、投入コストの削減は出来なかった。目標値に対する実績値は低いいため、事業内容としては継続できているが、効果として大きな進捗とは言い難い。ふれあい塾の1日平均利用者数については、減少傾向にある。

【施策責任者記載欄】

総合評価

△

総合評価の理由

青少年の健全育成に向けた様々な事業を実施しているが、個々の事業に対しての見直しや効果等に関する検証を十分に行わずに事業を継続してきた状況がある。また子どもたちの放課後の居場所づくりとして欠かせないふれあい塾の登録率は減少傾向にあるが、事業を充実させていくために、児童クラブとの一体的な取り組みを検討することも必要であり、そのためには、今後、ボランティアの増加と共にふれあい塾の拡充が課題となる。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
ジュニアリーダーズクラブ会員数	人	44	10
ふれあい塾登録率	%	100	60.0

現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

スポーツ少年団の加入、学習塾通いなど、子どもの生活様式が多岐にわたるため、会員数及び登録率が減少傾向にある。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

ジュニアリーダーズクラブ及びふれあい塾の取り組み内容を子どもたちの興味ある内容に改善するとともに、周知啓発方法の改善を行っていく。また、ふれあい塾の拡充に向けた取り組みが必要である。

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

少子化や子どもの生活様式が多岐にわたるため、今後も会員数や登録率が減少することが考えられるため、各事業の方向性を検討する必要がある。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	地域文化の振興	体系	4 - 3 - 1
施策責任者	◎教育次長 総務部長／町民部長	◎：主の施策責任者	
施策関係課等	総務課(文書館)／協働文化推進課／教育総務課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ	(頁) 133 ページ
	(章) 第4章 豊かな心と文化をはぐくむまちづくり
	(節) 第3節 地域の文化活動を進めます
	(項) 第1項 地域文化の振興
めざす姿	●町民が積極的に地域の文化・芸術活動に参加し、親しんでいる。
基本方針 (めざす姿を実現するための方策)	●町の歴史や文化等を次世代に引き継いでいくために、町民の意識の高揚を図るとともに、文化財を保護・継承します。 ●町民が自主的に文化活動に参加できる機会を拡充し、芸術・文化への意識の高揚を図ります。
施策の方向 (具体策)	●文化財の保護・継承 ●文化活動の充実 ●歴史資料の保存・公開の推進

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
地域文化の振興	22	94	109	61	175	23	484
	(20)	(80)	(84)	(68)	(174)	(40)	(466)
	4.5%	19.4%	22.5%	12.6%	36.2%	4.8%	100%
	(4.3%)	(17.2%)	(18.0%)	(14.6%)	(37.3%)	(8.6%)	(100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22 基準値	H26		H28 実績値	H29		H32 目標値
			目標値	実績値		目標値	実績値	
文化財学習センター来館者数	人	646	710	1,071	803	781	1,039	859
公民館まつり参加者数	人	3,000	3,300	4,200	3,760	3,600	4,700	3,900

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位：千円 ()内は明許繰越分・継続費繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
文化財の保護・継承	文化財保護事業	B	2,926	B	2,421
	文化財学習センター事業	A	893	A	482
文化活動の充実	地域文化振興事業	C	714	A	784
	公民館まつり開催事業(指定管理料)(~H29)	B	144,371	-	-
	社会教育振興事業(再掲)	再掲 (4-1-1「生涯学習の推進」)			
歴史資料の保存・公開の推進	文書館資料保存活用事業	A	6,478	B	7,333

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	○
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	24.0%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	103.3%

※定点評価基準 クロス表

町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
指標の達成状況(%)	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

文化財保護事業、文化財学習センター事業では、各種文化財の保護、保存、文化財学習センターを通しての普及啓発事業など、特に各種団体と連携した事業を展開した。H30より見学を予約制としたが、町観光協会、商工会と連携し駅前で見学品の展示をすることができ、多くの方に町文化財をPRできた。

文書館資料保存活用事業では、4,000点の資料を新たに閲覧できるよう整備、企画展、講演会等多彩な普及事業を通じて、地域の記録を残すことの大切さを知ってもらい、地域への興味関心を醸成することができた。

公民館まつり開催事業では、町民自らが実行委員会形式によりまつりを開催し、地域の学びの拠点として公民館やサークル活動等を広くPRすることができた。

地域文化振興事業では、文化団体を中心とした町文化祭の開催や文化団体の活動支援により、文化活動の推進を図ることができた。また、近隣市と連携した文化交流事業を実施し、地域間交流、次世代育成及び地域文化の振興を図ることができた。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

投入コストはほぼ横ばいの状態で、平成26年度の町民アンケート調査時より、「十分、やや十分」も、「不十分、やや不十分」も微増した。一番多い回答である、「わからない」「無回答」が減少したため、良くも悪くも若干ではあるが文化に対する興味をもってもらえたのではと感ぜられる。

地域文化振興事業では、年齢別に住民満足度を比較すると、今後文化活動への参加を促すべき若年層の満足度がより低くなっている。一方で、市町村振興協会助成金を活用することにより、前回評価時よりコストを抑え、全体としては住民満足度を上げることができた。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

文化財学習センター事業はコスト減、公民館まつり開催事業はコストは横ばいであるが、目標以上の達成率となっているので、取り組みの方向性は問題ないとする。

地域文化振興事業では、前回より少ないコストで、目標に向かい進捗している。H28年度から新規事業を実施し、進捗状況を測る参加者数(量)については減少したが、事業内容としては地域間交流の質や次世代育成に重点をおくことができています。

【施策責任者記載欄】

総合評価

○

総合評価の理由

上記の分析のとおり、アンケート結果から若干ではあるが文化に対する興味をもってもらえたとみることができる。指標達成度も好ましい状況と言えると判断し、「○」とした。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
文化財学習センター来館者数	人	859	650
公民館まつり参加者数	人	3,900	5,000



現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

平成30年度より文化財学習センターの体制を変更し予約制としたため来館者数減少が想定される。そのため実施目標値を別の内容に変更した。また文書館も開館時間を変更し開館時間を短くしたためレファレンス、閲覧件数も減少すると想定される。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

開館体制を以前のものに戻すのが望ましいが、そのためには平成29年度程度の人件費等のコストは必要となる。団体の支援を行うとともに、若年層、特に青少年の参加が促せるような事業内容を検討、工夫する。



次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

目標値項目設定変更等考慮すべき。予算額的には文書館資料保存活用事業が一番多いのでそれについての目標値設定をしたほうが地域文化の振興の達成度合いのバロメーターにふさわしいとも考えられる。

各施設のありかたを今後どうするのか総合的に考えていく必要がある。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	地域間交流の推進	体系	4 - 3 - 2
施策責任者	町民部長	◎: 主の施策責任者	
施策関係課等	協働文化推進課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ	(頁)	135 ページ
	(章)	第 4 章 豊かな心と文化をはぐくむまちづくり
	(節)	第 3 節 地域の文化活動を進めます
	(項)	第 2 項 地域間交流の推進
めざす姿	●町民が本町以外の住民や外国人と交流している。	
基本方針 (めざす姿を実現するための方策)	●姉妹都市との交流事業として、民間レベルでの交流の促進を図ります。 ●国際化が進む中で、国際交流活動を促進します。	
施策の方向 (具体策)	●多様な交流機会の提供	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
地域間交流の推進	13 (11)	35 (35)	73 (62)	79 (72)	260 (255)	24 (31)	484 (466)
	2.7% (2.4%)	7.2% (7.5%)	15.1% (13.3%)	16.3% (15.5%)	53.7% (54.7%)	5.0% (6.7%)	100% (100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22	H26		H28	H29		H32
		基準値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値
広報紙への地域間交流情報提供回数	回	5	7	13	10	9	6	10
行政が関与した姉妹都市との交流事業数	回	5	6	5	4	7	4	8

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位:千円 ()内は明許繰越分・継続費繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
多様な交流機会の提供	地域間交流促進事業	B	2,177	B	406
【事業の実施状況】 姉妹都市との交流や国内外と交流する団体への支援等を行った。					

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	△
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	9.9%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	84.1%

※定点評価基準 クロス表

指標の達成状況(%)	町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)			
	80以上	50以上	20以上	20未満
100以上	◎	◎	○	△
80以上	○	○	○	△
50以上	△	△	△	△
50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

町民が、姉妹都市山形県寒河江市の住民や、外国人と交流する機会を提供することができた。
また、設置から20年以上経過した国際交流基金の活用について検討し、長年にわたって国際理解・国際交流活動に取り組んできたさむかわ国際交流協会へ交付金を交付できるよう条例の見直し、要綱の制定を行い、同協会と連携して青少年をはじめとした町民の国際交流事業、国際理解・多文化理解事業、外国籍町民への支援等を推進することができた。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

前回の施策評価時と比較し、投入コストは増加しているが、住民満足度は同等で住民満足度自体は低い。60歳以上の満足度が下がり、60歳未満の満足度が上がっており、男女別では女性の満足度が比較的強く、特定の年代・性別が事業に参加していると推測される。より広く交流が促進されるよう事業の内容を検討する必要がある。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

前回の施策評価時と比較し、投入コストは増加しているが、目標指標に対する達成率が下がっている。ただし、実施計画の目標指標である事業への総参加者数は増加傾向であり、多様な交流が進められていると考えられる。

【施策責任者記載欄】

総合評価

△

総合評価の理由

継続的に、各事業を行う団体の事業実施や広報に協力し、また、姉妹都市との交流事業を行う団体に交付金を交付することにより、その活動を支援しており、一定の成果が見られる。平成28年度からは、国際交流基金を活用し、国際交流・国際理解事業を実施する団体へも交付金を交付し、事業内容が充実したことにより、事業への参加者数が増加している。現時点では住民満足度が低いが、今後成果が見込まれる。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
広報紙への地域間交流情報提供回数	回	10	6
行政が関与した姉妹都市との交流事業数	回	8	4

現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

限られた団体による事業になるため、事業実施数、財源等に限りがある。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

引き続き連携して事業協力していくとともに、財源面での支援も必要になる。

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

事業実施を各団体の活動に依存した内容としており、主体的な活動による目標指標の達成に困難さがあるため、次期総合計画の策定に向けて、施策目標や目標指標の設定について見直しを行う。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	商業の振興	体系	5 - 1 - 1
施策責任者	環境経済部長	◎：主の施策責任者	
施策関係課等	産業振興課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画 での位置づけ	(頁)	139 ページ
	(章)	第 5 章 魅力ある産業と活力あるまちづくり
	(節)	第 1 節 まちの特性を生かしたふるさとの創造を図ります
	(項)	第 1 項 商業の振興
めざす姿	<ul style="list-style-type: none"> ●町内外からの買い物客でにぎわっている。 ●商業基盤が整備されている。 	
基本方針 (めざす姿を実現するための 方策)	<ul style="list-style-type: none"> ●消費者のニーズに対応した魅力ある商業の振興を図るため、地域の特性を生かした商業環境の整備を図ります。 ●寒川駅周辺は、中心市街地として商業の活性化を図ります。 	
施策の方向 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ●商業活性化の推進 ●中心市街地活性化の推進 ●商業環境の整備 	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
商業の振興	44 (22)	105 (78)	132 (111)	171 (199)	16 (26)	16 (30)	484 (466)
	9.1% (4.7%)	21.7% (16.7%)	27.3% (23.8%)	35.3% (42.7%)	3.3% (5.6%)	3.3% (6.4%)	100% (100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22	H26		H28	H29		H32
		基準値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値
小売業年間商品販売額	億円	297	297 (H23)	246	-	300 (H28)	270	300 (H28)
小売業売場面積	百㎡	272	276 (H23)	283	-	280 (H28)	289	280 (H28)
寒川らしさを感じる特産品数	品目	24	25	31	30	26	25	27

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位：千円 ()内は明許繰越分・継続費繰越分

施策の 方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
商業 活性化 の 推進	産業まつり開催事業	A	1,800,000	A	1,800,000
	商工会補助事業	B	10,716	A	11,163
	住宅リフォーム等建築工事推進助成事業	B	2,867	A	1,500
	商工業支援プログラム推進事業	A/C	53,776	A/C	56,655

【事業の実施状況】
町産業の発展、郷土意識の醸成及び明るい町づくりを推進するため、商工会、JAさがみと共に産業まつりを開催し、町内産業を広く紹介し、町民との交流機会の提供を図った。

【事業の実施状況】
商工会が行う町内中小企業に対する経営指導・支援の充実により、商工業の発展と活性化につなげるため、商工会に対して補助を行った。

【事業の実施状況】
町内で自ら居住する住宅の新築、増改築、補修などの工事を町内の事業者により施行する場合に、建築工事費の5%分(最大6万円分)を寒川町共通商品券で補助した。

【事業の実施状況】
商工業者に対する総合的な支援体制の整備に向けた検討を行い、商工会などと連携し、各種経営相談など経営の安定や合理化等に資する支援を行うとともに支援策の充実を図った。

活性化市の街 進の推地	産業まつり開催事業(再掲)	再掲
	商工会補助事業(再掲)	再掲
	商工業支援プログラム推進事業 (再掲)	再掲
商業環境 の整備	産業まつり開催事業(再掲)	再掲
	商工会補助事業(再掲)	再掲
	商工業支援プログラム推進事業 (再掲)	再掲

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	○
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	30.8%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	99.4%

※定点評価基準 クロス表

町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
指標の達成状況(%)	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

産業まつりへの交付金や商工会補助金、商店街などに向けた各種補助事業を実施し、町内商業の振興及び地域の活性化に貢献した。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

前回と比較して投入コスト、住民満足度共に増加した。コストが増加した要因としては商工業支援プログラム推進事業の中で、平成28年度より新たにエコミックガーデニング推進事業が開始されたことが主な要因である。また、これまでの補助事業においても、企業の積極的な活用により予算が増加した。住民満足度では回答者の割合として、町内に多く滞在している方、主婦・主夫、無職などが多いことが考えられ、回答者にかたよりのあるが、全体として前回調査より住みよい町とだけ思っていた方が増えているため、商業振興が進んだと感じている。しかしながら、商工業施策に対する満足度を、この結果で推し量るには難しい部分がある。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

前回と比較して、施策進捗度、投入コスト共に増加した。施策進捗度では、小売業年間商品販売額が目標値に達成出来なかったものの、近隣市でも前回調査時と比較して減少していることから、全体としての傾向であると言える。平成28年度におけるコストの増額については上記エコミックガーデニング推進事業への取組みのためである。当該事業は昨年度と今年度は製造業を主な対象として支援を行っているため、小売業に対する成果として示すことは難しい。しかし、小売業売場面積や特産品数は目標値を達成できたことから、中小企業・商店街に向けた補助事業や、商工会補助事業などが有効に寄与していると考えられる。

【施策責任者記載欄】

総合評価

○

総合評価の理由

小売業年間商品販売額についての目標値を達成出来ていない状況があるものの、各取り組みについて、ある程度の評価はしており、総合評価としては、「○」としている。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
小売業年間商品販売額	億円	300 (H28)	290
小売業売場面積	百m ²	280 (H28)	300
寒川らしさを感じる特産品数	品目	27	27

現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	工業の振興	体系	5 - 1 - 2
施策責任者	環境経済部長	◎：主の施策責任者	
施策関係課等	産業振興課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ	(頁) 141 ページ (章) 第 5 章 魅力ある産業と活力あるまちづくり (節) 第 1 節 まちの特性を生かしたふるさとの創造を図ります (項) 第 2 項 工業の振興
めざす姿	●企業経営しやすい基盤整備が進み、町内に新たな企業が創出されている。 ●町内の中小企業の経営が安定している。
基本方針 (めざす姿を実現するための方策)	●地域環境に配慮した企業や研究開発型の企業誘致を図り、新たな産業集積を図ります。 ●近隣市との広域連携及び「産・学・官」の連携を進めます。 ●中小企業の経営安定化に向け、中小企業支援策の充実を図ります。
施策の方向 (具体策)	●工業環境の整備 ●中小企業の育成

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
工業の振興	25	60	86	76	216	21	484
	(10)	(48)	(88)	(76)	(210)	(34)	(466)
	5.2%	12.4%	17.8%	15.7%	44.6%	4.3%	100%
	(2.1%)	(10.3%)	(18.9%)	(16.3%)	(45.1%)	(7.3%)	(100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22	H26		H28	H29		H32
		基準値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値
製造品出荷額等	億円	3,221	3,221	3,306	—	3,221	3,639	3,456
企業立地条例による立地企業数(累計)	所	6	9	7	10	18	12	27
中小事業所現金給与総額(4~299人)	億円	230	230	162	—	230	174	246

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位：千円 ()内は明許繰越分・継続費繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
工業環境の整備	企業等立地促進事業	A	445	C	711
	産業まつり開催事業(再掲)	【事業の実施状況】 町内への新規立地や新たな設備投資をする企業等に対して、税の軽減や雇用奨励金の支給、また、県の産業集積促進融資を受けた企業に対する利子補助を行った。			
	商工会補助事業(再掲)	再掲			
	商工業支援プログラム推進事業(再掲)	再掲			
中小企業の育成	産業まつり開催事業(再掲)	再掲			
	商工会補助事業(再掲)	再掲			
	商工業支援プログラム推進事業(再掲)	再掲			

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

※定評評価基準 クロス表

町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)				
	80以上	50以上	20以上	20未満
指標の達成状況(%)				
100以上	◎	◎	○	△
80以上	○	○	○	△
50以上	△	△	△	△
50未満	×	×	×	×

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定評評価(一次評価)	△
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	17.6%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	78.1%

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

町内に新規立地等する企業に対して税の軽減や県の産業集積促進融資を受けた企業に対する利子補助を行った。また、平成28年度より、税制優遇の拡大、中小企業に対する融資利率の軽減などを実施し、既存企業の投資を促した。また産業まつりへの交付金や商工会補助、各種補助事業を通して産業の活性化に貢献した。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

前回から比較して、住民満足度、投入コストともに増加している。この要因については、やはり工業色は見えないが産業まつりの開催に対するものと企業が地域住民に対して実施している取り組みの成果と考えられる。また、エコノミックガーデニング推進事業については、平成28年度は事業への取り組みについての周知を中心に行ったが、この先住民の満足度に反映されるかは未知数である。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

前回から比較して、施策進捗度は低下し投入コストは増加している。施策進捗度では、製造品出荷額は目標値に達したものの、立地企業数及び中小事業所現金給与総額は減少している。立地企業数については、町内に新規立地する企業は少ないものの、この先、町内既存企業の事業拡大のための利用が見込まれ相談が数社寄せられている。コストの増加理由は、上記エコノミックガーデニング推進事業への取り組みのためだが、施策の進捗度の成果として反映されるまでには時間を要すると考えている。

【施策責任者記載欄】

総合評価
○

総合評価の理由

商業振興と同様に、事業への取り組みについては、ある程度の評価をしている。28年度から引き続きエコノミックガーデニング推進事業を通して企業への総合支援に取組み、施策は予定通りの進捗と成果を見せているので「○」とした。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
製造品出荷額等	億円	3,456	3,456
企業立地条例による立地企業数(累計)	所	27	15
中小事業所現金給与総額(4~299人)	億円	246	246

現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

・田端西地区における企業立地支援策の実施有無について検討する。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

・庁内における関連部署間の連携を密にとり検討を進める。

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	農業の振興	体系	5 - 1 - 3
施策責任者	環境経済部長	◎：主の施策責任者	
施策関係課等	農政課／（産業振興課）		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ	(頁)	143 ページ
	(章)	第5章 魅力ある産業と活力あるまちづくり
	(節)	第1節 まちの特性を生かしたふるさとの創造を図ります
	(項)	第3項 農業の振興
めざす姿	<ul style="list-style-type: none"> ●農業生産ができる基盤が整備されている。 ●新たな担い手の確保と農地の有効活用がされている。 	
基本方針 (めざす姿を実現するための 方針)	<ul style="list-style-type: none"> ●農業生産基盤の整備を進めます。 ●都市型農業の地域性を生かした経営の安定化と農業の振興を図ります。 ●農業に対する理解を促進します。 	
施策の方向 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ●農業生産基盤の整備 ●農業経営対策の推進 ●ふれあい農業の推進 	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
農業の振興	23	84	86	71	197	23	484
	(17)	(74)	(73)	(75)	(197)	(30)	(466)
	4.8%	17.4%	17.8%	14.7%	40.7%	4.8%	100%
	(3.6%)	(15.9%)	(15.7%)	(16.1%)	(42.3%)	(6.4%)	(100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22 基準値	H26		H28 実績値	H29		H32 目標値
			目標値	実績値		目標値	実績値	
農業基盤整備受益面積(累計)	ha	60.8	62.0	62.0	63.7	66.3	63.7	69.6
新規就農者数(累計)	人	0	2	1	1	3	1	4
農産物直売施設数	箇所	25	29	24	24	32	24	35

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位：千円 ()内は明許繰越分・継続費通次繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
農業生産基盤の整備	土地改良施設整備等事業	B	16,986	F	15,896
		【事業の実施状況】 町内全域の田へ用水が安定供給されるように各用水を巡視及び除草作業や浚渫作業を実施し、用排水効率の維持を図った。 また、各用水組合に用水路の除草及び清掃管理を委託し、用排水効率の維持を図った。土水路の改修工事及び破損した用排水路の補修を実施し、用排水効率の向上を図った。			
農業経営対策の推進	農業振興対策事業	A/C	6,500	A/C	7,117
	【事業の実施状況】 農業振興に対する援助。農産物品評会、立毛共進会の開催。生産組合等の農業団体を通じ、農地集約のPR。遊休農地を活用した農業体験の実施。				
ふれあい農業の推進	農業振興地域整備推進事業	A	0	A	0
	【事業の実施状況】 農用地のパトロールの実施。 寒川農業振興地域整備計画の変更を行った。				
ふれあい農業の推進	家庭菜園事業	A	4	A	31
	【事業の実施状況】 町内5地区232区画の菜園を貸し出し、農業に対する理解を深めた。				
	商工会補助事業(再掲)	再掲			

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	△
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	22.1%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	68.1%

※定点評価基準 クロス表

		町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)			
指標の達成状況(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

農業生産基盤の整備では、用水路の整備維持補修を行い、水田へ用水の安定供給ができた。農業経営対策の推進では、各種イベントの開催、農業や農地に対するPR活動を行った。農業振興地域整備推進事業では、寒川農業振興地域整備計画の変更を行った。また、農地パトロールを実施し、農地保全に努めた。ふれあい農業の推進では、家庭菜園事業を実施することで町民の農業に対する理解を深めた。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

農業の振興における町民の理解は、「わからない」と言う回答が最も多い。町民が生活する上で、食として、また、生活の一部として、農業は大切である。農業者の経営安定を図り、町民に安心安全で新鮮な野菜を届けるためには、今後も生産基盤の整備維持補修をしっかりと行い、更に、減少する担い手の確保をしっかりとしていかなければならない。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

農業基盤整備については、老朽化している農業施設の維持補修等、今後事業費が増大するが、生産基盤を維持することで、担い手の確保につなげ、それによって農地の適正な管理が行われるようにしなければならない。

【施策責任者記載欄】

総合評価

○

総合評価の理由

・現在の農業の課題である、後継者、新規就農者、荒廃農地、所得、農業環境、設備投資、用水路の老朽化など数多くの問題がある中で、少しでも農業経営の継続安定につながるよう、鋭意努力している。このことから、総合評価としては、「○」としている。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
農業基盤整備受益面積(累計)	ha	69.6	63.7
新規就農者数(累計)	人	4	2
農産物直売施設数	箇所	35	24

現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

農業の魅力や農地の多面的機能の理解を深め、より収益性の高い経営形態へ促進するとともに、生産基盤整備を進め、農業経営の改善と農業生産力の増強を図らなければならない。
農業生産基盤整備において、幹線農業用水路である花川用水路や宮田排水路の老朽化が顕在化している。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

農業従事者の他産業への流出を防止するため、関係機関と協力し農業所得向上に向けた取り組みにより、農業が魅力ある職業になるよう努める。
幹線農業用排水路の老朽化に伴う施設の性能低下や突発事故のリスクを回避するため、施設の長寿命化対策を進める。

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

家族で農業経営を支えている経営体が多い中で、それが、家族では難しくなり、地域でも後継者が少なくなり、地域農業が支えられない事態に陥りつつある。
上記の要因に伴い、農業用排水路の受益者意識の低下が生じ、地域の水路等の農業生産基盤が維持できない事態になりつつある。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	勤労者対策の充実	体系	5 - 1 - 4
施策責任者	環境経済部長	◎: 主の施策責任者	
施策関係課等	産業振興課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ	(頁)	145 ページ
	(章)	第 5 章 魅力ある産業と活力あるまちづくり
	(節)	第 1 節 まちの特性を生かしたふるさとの創造を図ります
	(項)	第 4 項 勤労者対策の充実
めざす姿	●地域で安定した雇用が創出されている。 ●勤労者の生活が安定している。	
基本方針 (めざす姿を実現するための方策)	●就労するためのスキルアップなどの支援や就労機会の提供を図ります。 ●勤労者の福利厚生を充実します。	
施策の方向 (具体策)	●就労機会の提供 ●勤労者福利厚生の充実	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
勤労者対策の充実	10 (6)	45 (47)	114 (92)	100 (125)	194 (164)	21 (32)	484 (466)
	2.1% (1.3%)	9.3% (10.1%)	23.6% (19.7%)	20.7% (26.8%)	40.1% (35.2%)	4.3% (6.9%)	100% (100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22 基準値	H26		H28 実績値	H29		H32 目標値
			目標値	実績値		目標値	見込値	
労働講座等への参加人数	人	24	30	53	52	35	38	40
就職面接会の開催	回	1	1	1	1	1	1	1

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位: 千円 ()内は明許繰越分・継続費繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
就労機会の提供	就労対策事業	A	61	C	34
		【事業の実施状況】 近隣市やハローワークと連携し、湘南合同就職面接会を行うことで、求職者に対する就労支援を行った。			
勤労者福利厚生の充実	勤労者福祉事業	A	69,845	C	67,630
		【事業の実施状況】 勤労者福祉の向上を図るため、各種補助事業を実施した。また、優れた技能を持ち、後進の育成やその職種の発展に寄与した方を技能功労者、優秀技能者として表彰した。			

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	△
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	11.4%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	137.1%

※定点評価基準 クロス表

		町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)			
指標の達成状況(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

就労対策では近隣市町などと共催で就職面接会を開催し、就業機会の提供を図った。勤労者への取り組みとしては、各種補助事業やろうきんと連携した貸し付け事業を行い勤労者生活の安定及び福祉の増進に貢献した。また、技能者表彰を実施し、技能者の社会的地位の向上に貢献した。団体と協力して、労働講座の開催や福利厚生事業を開催した。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

投入コストは平成27年度より昨年度は減額となったが、前回評価時より増加し、住民満足度はやや向上が見られた。コストが増加した要因としては、平成27年度より労働者福祉事業の一環である個人住宅取得奨励事業の対象が拡大したことで、申請数の増加に伴い予算も増加したことが要因である。住民満足度が高かったのは主に30代から40代にかけてであり、その背景として、個人住宅取得奨励事業や教育資金利子補助など住宅の購入世代や子どもの入学時期に向けた補助を進めた結果が表れたものと考えている。今後の課題としては、当課では勤労者福祉の向上として行っている事業であるが、定住等の促進に効果があると考えられるのであれば、対象範囲の拡大について整理する必要がある。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

前回と比較し、施策の進捗度も向上している。投入コストの増額については上記のとおりであり、施策の進捗度だが、勤労者福祉事業以外では就労対策事業として負担金を支出し、近隣市などと共催で就職面接会を開催することができた。また、労働講座は、労政問題懇話会と共催という形で実施し、目標を達成できた。しかし、基本方針に示す、勤労者の福利厚生の充実にむけ、新規に取り組むべき事業についての検討が必要と考えている。

【施策責任者記載欄】

総合評価

△

総合評価の理由

今回上げた2事業に関しては費用対効果も高く評価しているが、更なる勤労者福祉事業について検討・充実を目指す必要があるため、「△」とした。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
労働講座等への参加人数	人	60	50
就職面接会の開催	回	1	1

現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策 課題となる事項(支障となる事項)

町内企業へ求職を希望する若者の減少

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

町内企業と高校または就職希望者のマッチングの対応への検討、協力

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	観光の振興	体系	5 - 1 - 5
施策責任者	◎環境経済部長 企画部長	◎: 主の施策責任者	
施策関係課等	産業振興課 / (広報戦略課)		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ	(頁)	147 ページ
	(章)	第 5 章 魅力ある産業と活力あるまちづくり
	(節)	第 1 節 まちの特性を生かしたふるさとの創造を図ります
	(項)	第 5 項 観光の振興
めざす姿	<ul style="list-style-type: none"> ● 町外からの観光客でにぎわっている。 ● 長時間楽しめる観光導線が整備されている。 	
基本方針 (めざす姿を実現するための方策)	<ul style="list-style-type: none"> ● 町の観光資源を生かした魅力ある観光の発掘や充実を図ります。 ● 産業と連携した観光を創出します。 ● 町民や観光客にとって魅力的な観光まちづくりを進めます。 	
施策の方向 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ● 観光資源の創出 ● 観光推進体制・施設の整備 	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況 [()内はH26年度調査時]						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
観光の振興	8	35	90	257	75	19	484
	(7)	(27)	(91)	(242)	(71)	(28)	(466)
	1.7%	7.2%	18.6%	53.1%	15.5%	3.9%	100%
	(1.5%)	(5.8%)	(19.5%)	(51.9%)	(15.2%)	(6.0%)	(100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22	H26		H28	H29		H32
		基準値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値
日帰り観光客数	万人	186	210	187	213	230	212	250
観光導線の核となる観光資源数	箇所	47	51	54	56	54	56	57

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位: 千円 ()内は明許繰越分・継続費繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
観光資源の創出	観光振興推進事業	B	1,077	B	813
	観光資源創出事業	A	0	A	0
	タウンセールス推進事業(再掲)	再掲			
観光施設の推進体制・施	観光協会補助事業	B	18,457	C	18,548
	観光振興推進事業(再掲)	再掲			
	タウンセールス推進事業(再掲)	再掲			

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	△
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	8.9%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	101.9%

※定点評価基準 クロス表

町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
指標の達成状況(%)	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

平成27年3月に寒川駅前観光案内所を開設、また、さがみ縦貫道の開通に伴い寒川北インターに案内板を設置し、町観光の総合的推進やイメージアップを図った。その他の取組としては、寒川神社を核とした新たな観光拠点の創出に関わる協議や、近隣市町と県外に向けた観光キャンペーン実施、ノベルティの作成、関係団体への補助等を実施し、町観光の振興に貢献した。観光協会では、町内の資源を活用した事業展開を積極的に推進し、マスコミ・テレビを活用し開催事業をPRしたことにより集客数も増加している。フィルムコミッション事業においても問合せ件数も増加し微増だが成約件数もここ5年間は件数の増減はあるものの増えてきている。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

前回と比較して住民満足度はやや向上し、投入コストは増加した。住民満足度では一般町民を対象とした各イベントが開催されることに対するものと考えられ、このように数多くのイベントが開催されるようになった一因に、観光協会が各イベントの開催に深く関わりを持つようになったことがあげられる。現在、観光協会は、町民の皆様に寒川の素晴らしさや魅力を再認識していただくことを目的に、地元に着目したイベントを地域の皆さんとともに企画・立案している。この取り組みで、寒川の知名度を上げ、交流人口の増加を目指している。引き続き、町民が楽しめるイベントの開催に観光協会とともに取り組んでいく。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

前回と比較して施策進捗度、投入コスト共に増加した。施策進捗度では、目標値には達していないものの、観光客数は年々増加傾向にある。また、観光資源についても観光協会の積極的な活動により、徐々に増え、観光のための導線としてウォーキングコースとしてマップ等に掲載。またひまわりの摘み取り・桜のライトアップ事業では商業や産業振興も併せた事業内容としており、これらの活動に対する成果は、少しずつ表れてきていると考えられる。

【施策責任者記載欄】

総合評価

○

総合評価の理由

町内で行われるイベントが増え、にぎわいが生まれ、町民満足度も徐々にではあるが向上してきている。課題はあるものの開催イベントをマンネリ化するのではなく常に新たな工夫がされ実施されており、集客数の増加など一定の成果は見られるため、「○」とした。引き続き町民満足度の向上、さらには交流人口の増加を目指す。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	単位	H32(R2)	
		目標値	見込値
日帰り観光客数	万人	250	200
観光導線の核となる観光資源数	箇所	57	57



現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

- ・日帰り観光客数が寒川神社の参拝客数に左右されている。なお、神社周辺での滞在にとどまっている傾向にある。
- ・他団体がイベントを開催するには事務量の負担感が重く課題となっている。また方法が引き継がれないため魅力あるイベントを継続するには、新たな体制などの検討が必要。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

- ・寒川神社からの商店等や観光資源への誘導のための、案内方法等の検討
- ・各種団体等の人員不足に対する観光推進体制の検討やイベント開催に係る方法の検討



次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

- ・町内で実施されるイベントへの新たな魅力・付加価値の創出
- ・観光協会と連携した魅力ある観光資源の発掘・磨き上げ。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	町民との協働によるまちづくりの推進	体系	0 - 0 - 1
施策責任者	◎町民部長 企画政策部長／議会事務局長／（健康子ども部長） ◎：主の施策責任者		
施策関係課等	広報戦略課／協働文化推進課／町民窓口課／議会事務局／（子育て支援課）		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ	(頁)	34 ページ
	(章)	第0章 基本姿勢
	(節)	第0節 基本姿勢
	(項)	第0項 町民との協働によるまちづくりの推進
	基本姿勢の項目	①地域主体のまちづくりの推進 ②町民参画の推進 ③情報の共有・広聴機能の充実
基本方針	①町民とまちがめざす自治の基本理念に基づき、それぞれの責任を果たしながら、相互に補完し、協力しあってまちづくりを進めます。 ②より一層町民に開かれた、町民参加型の町政運営を行います。 ③幅広い行政情報の提供と広聴の充実を図ります。	
基本的な方向性	①自治基本条例の定着をめざすとともに、条例に基づき行政の透明性を高めます。 ②各種審議会や委員会への参加や傍聴の機会、行政と町民との対話の機会を充実し、町民の参画を促します。 ③◇個人情報適切な取り扱いのもと、情報公開を適正に進めるとともに、行政の持つさまざまな情報の共有化を図ります。 ◇インターネットなどさまざまなツールの活用による町民の意見や提案をまちづくりに反映するための広聴機能を充実します。	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
町民との協働によるまちづくりの推進	17	55	104	76	213	19	484
	(8)	(42)	(97)	(91)	(195)	(33)	(466)
	3.5% (1.7%)	11.4% (9.0%)	21.5% (20.8%)	15.7% (19.5%)	44.0% (41.8%)	3.9% (7.1%)	100% (100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22	H26		H28	H29		H32
		基準値	目標値	実績値	実績値	目標値	見込値	目標値
—								

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位:千円 ()内は明許繰越分・継続費通次繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
地域主体のまちづくりの推進	自治基本条例推進事業	C	2,419	F	3,231
町民参画の推進	地域別まちづくり懇談会開催事業(再掲)			再掲	
	協働事業提案制度推進事業(再掲)			再掲	
	地域子育て環境づくり支援事業(再掲)			再掲	
	さむかわ若者会議促進事業(再掲)			再掲	
	さむかわ町民全体会議推進事業(再掲)			再掲	

【事業の実施状況】まちづくり推進会議を開催し、住民投票条例に関する検討及び協働マニュアルの作成を行った。協働研修を実施し、意識づくりを図った。町政への町民参画のため、審議会等の公募委員の選考、審議会等の会議公開の推進と状況把握、パブリックコメント手続実施の推進と状況把握を行った。

情報の共有・広聴機能の充実	広聴活動事業	B	9	B/E	27
		【事業の実施状況】 「寒川町わたしの提案制度運営要綱」に基づき、当該提案に対し褒賞を贈ることにより、提案を促したり、提案意欲を喚起し、まちづくりに対する町民参画を促した。「わたしの提案(町長への手紙)」の提案・回答をホームページに公開するなど、情報の提供に努めた。			
	広報活動事業	A	24,146	A/C	23,669
		【事業の実施状況】 広報誌、町ホームページ、メール配信サービス、広報板、SNS(ツイッター、フェイスブック、インスタグラム、ユーチューブ)、テレビ放送、エフエム放送、報道機関、WEBやアプリを活用した広報など様々な媒体を活用し、町の施策や事業の情報発信・提供を実施した。			
議会公開事業	A	8,752	A	9,046	
	【事業の実施状況】 議会の公開性を保ち、開かれた議会の推進を図るため、会議録の作成、議会だよりの発行、議会だよりの広告掲載、本会議・委員会のインターネットLIVE中継、本会議のVOD配信、町ホームページからの情報発信を実施した。				
マーケティング推進事業(H29追加事業)	B	798	B	481	
	【事業の実施状況】 町民のニーズ等を的確に把握するため、施策等の立案・見直しのために実施する住民意向調査の設計等に関する協議やeマーケティングリサーチ制度を実施した。また、転入者状況調査、子育て世代の母親に対する定性調査を行った。				

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	—
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	14.9%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	—

※定点評価基準 クロス表

町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
指標の達成状況(%)	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

まちづくり推進会議での提案・意見等を受けながら、自治基本条例及び協働について、住民投票条例の検討及び協働マニュアルの作成に取り組み、また、協働に関する研修や協働事業や市民討議会の実施などにより、少しずつではあるが自治基本条例の認知度や協働に関する理解を高めることができた。

行政情報提供の新たな手段としては、SNS(フェイスブック・インスタグラム)による情報発信をスタートしたほか、町議会の予算・決算特別委員会の模様をJ:COMチャンネル神奈川で放送を開始、本庁舎1階ロビーにデジタルサイネージを設置しての行政情報の発信、広報誌をインターネットでも閲覧できるマイ広報誌の利用を開始するなど幅広い行政情報を町民が様々な媒体で取得できる環境を整備した。

また、各課によるSNSアカウントの運用の充実やインスタグラムでの情報発信において一方的な情報発信ではなく双方向でコミュニケーションをとりながら情報発信をすることにより多くのフォロワーの獲得に繋げることができた。

町議会における情報発信については、これまで本会議のみLIVE中継を実施していたが、委員会室にカメラを設置し、委員会もLIVE中継を開始するとともに、スマートフォンやタブレット端末でも閲覧できる方式に変更したことで、より開かれた議会の推進に寄与した。

また、「わたしの提案(町長への手紙)」の提案・回答をホームページに公開して情報の提供、提案制度の周知に努めるとともに、「寒川町わたしの提案制度運営要綱」に基づき、褒賞を授与することで、提案を促したり、提案意欲を喚起し、まちづくりに対する町民の参画を促した。

様々な調査から得られた結果や町民の意見等から、町民の価値観やニーズを把握し、今後展開すべき施策検討の共通認識事項にするとともに、一部の計画や事業へ反映することができた。また、eマーケティングリサーチ制度の周知活動により、登録者数を増やすことができた。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

町民との協働によるまちづくりの推進は、3年間で住民満足度の向上が見られたが、住民満足度自体は低い状況にあるため、協働に対する理解を深め、町政への参画意欲を高めるような取り組みが一層必要であると考え。また、現在のパブリックコメント手続き等を見直して、町民がより参画しやすいしくみに改善を図る必要がある。

広報の分野では、住民満足度の向上が前回調査と比較し図られた点や3年間の成果から、取り組みの効果が図られたと考えられるが、住民満足度自体は低い状況にあるため、より魅せる広報誌、分かりやすい広報誌を追求していくとともにホームページなどの内容の充実を図る必要がある。

褒賞制度については、広報及びホームページでの公開など、情報の提供・共有に努めたが、提案数の伸びにはつながっておらず、制度の継続も含め、取組を検討する必要がある。

町議会の公開という点では、議場音響システムの改修とともに、委員会中継の実現のため、委員会室にカメラを導入した。これにより傍聴に来るのが困難な方々も委員会審議を知ってもらうことができるようになり、開かれた議会の推進に寄与することができるものとする。そのほか、議会だよりについては、これまでも読みやすい紙面づくりに向け改良を重ねてきたが、引き続き取り組む必要がある。インターネット中継の視聴者数は伸びているが、今後さらに興味を持っていただくため、町民意見を取り入れる場の設定なども視野に入れ検討する必要がある。

町民のニーズや意見を効果的にまちづくりに反映するためには、基礎資料となるデータをより多く収集し詳細に分析することが重要であり、eマーケティングリサーチ制度登録者数のさらなる確保や、移住・定住の促進に向けターゲット層への定性等調査の実施を進め、あわせて職員の分析力のスキルアップを図る必要がある。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

—

【施策責任者記載欄】

総合評価

△

総合評価の理由

町民との協働によるまちづくりの推進について、自治基本条例推進事業を初めとした6事業を実施した。施策は推進され成果はあがっているが、住民の満足度については20%未満であるため、「△」とした。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	H32(R2)	
	目標値	見込値
—		

現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策 課題となる事項(支障となる事項)

町民の協働のまちづくりに対する関心が高くないことや、パブリックコメントなど意見を出す制度があっても利用が多くないことなどが課題として考えられる。

町民のニーズや意見をより正確に把握するためには、データ数が不足していることやより詳細な分析をすることが課題である。一方、町民参加型の町政運営を効果的に進めていくための町民等との情報の共有化及び魅力ある情報の発信が課題となっているほか、「わたしの提案(町長への手紙)」の提案数が伸びていないため、いかにして町民の提案意欲、まちづくりに対する参画意欲を促していくかが課題となっている。

町議会だよりについては、平成31年2月より、広告掲載要綱により、広告を掲載しているが、広告主の確保が課題となっている。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

協働事業の実施や町民ボランティア団体等登録制度登録団体の活動の紹介などを通じて、町民と町の協働の取り組みを周知しつつ、まちづくり推進会議において、パブリックコメント制度の見直しを図る。

町議会だよりの広告主募集については、町商工会が会員に発送する商工会だよりチラシを同封してもらうなど、広く広告主を募集する。

eマーケティングリサーチ制度の周知活動を継続し、移住・定住の促進に向けターゲット層への調査を実施する。また、データから的確に結果を得るための分析技術を向上させる。一方、新たな情報発信媒体の検討はもちろんのこと、現在活用している情報発信媒体においても一方的に発信するのではなく町民等とコミュニケーションをとりながら、町民等がどのような情報を求めているのかキャッチし町民等が求めている魅力ある情報を発信していく必要がある。

「わたしの提案(町長への手紙)」の褒賞制度については、制度の継続も含め、取組を再検討する。

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

協働事業の実施などを通じて町民と町の協働の取り組みを周知していく。まちづくり推進会議からパブリックコメント制度の見直しに関する提言をいただき、それを反映するよう努める。

町議会会議録検索システムについて、積極的な情報公開の観点から、委員会を公開対象とするかについての検討を要する。

町民のニーズ・意向を把握するためには、データを継続して収集し蓄積していく必要がある。また、計画等所管課等を中心に全庁的に正確な情報共有をし、まちづくりに反映させていく必要がある。

新たな情報発信媒体の検討はもちろんのこと、現在活用している情報発信媒体においても一方的に発信するのではなく町民等とコミュニケーションをとりながら、町民等がどのような情報を求めているのかキャッチし町民等が求めている魅力ある情報を発信していく必要がある。

町民の提案意欲、まちづくりに対する参画意欲を促すための取組を検討する必要がある。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	広域行政によるまちづくり	体系	0 - 0 - 2
施策責任者	企画部長	◎：主の施策責任者	
施策関係課等	企画政策課長		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ	(頁)	35 ページ
	(章)	第0章 基本姿勢
	(節)	第0節 基本姿勢
	(項)	第2項 広域行政によるまちづくり
基本姿勢の項目	①広域連携による町民サービスの向上 ②地域活性化と広域的なまちづくりの推進 ③行政の効率化の推進	
基本方針	①住民サービスの向上に向けて、広域連携を進めます。 ②広域的な行政課題の解決に向けて、広域連携を進めます。 ③行政の効率化の推進に向けて、広域連携を進めます。	
基本的な方向性	①町民が身近な窓口で総合的な行政サービスを利用できるようにするため、広域連携を活用し、県からの権限移譲の受け入れを進めます。 ②◇周辺自治体との連携をさらに強化し、共通課題などの事業の効率化を図ります。 ◇新幹線新駅誘致やツインシティなどの広域連携拠点について、神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会など、県や周辺自治体と連携し、事業の推進を図ります。 ③定型的で裁量の余地が小さく、スケールメリットによる効率化が望める事務事業や専門性の向上につながる事務事業について、広域連携による取り組みを進め、行政の効率化を図ります。	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
広域行政によるまちづくり	17	60	108	67	212	20	484
	(7)	(51)	(88)	(82)	(207)	(31)	(466)
	3.5%	12.4%	22.3%	13.8%	43.8%	4.1%	100%
	(1.5%)	(10.9%)	(18.9%)	(17.6%)	(44.4%)	(6.7%)	(100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22	H26		H28	H29		H32
		基準値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値
—								

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位：千円 ()内は明許繰越分・継続費通次繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
広域連携による住民サービスの向上	広域行政推進事業	B	60	A	60
地域活性化と広域的なまちづくりの推進	広域行政推進事業	再掲			
行政の効率化の推進	広域行政推進事業	再掲			

【事業の実施状況】
 茅ヶ崎市・藤沢市との2市1町連携では、これまでの取り組みのほか、新たな連携事業の実施や連携テーマを研究。茅ヶ崎市との1市1町連携では、各分野における新たな連携テーマの検討を行うほか、第2期の推進計画書を策定した。そのほか、海老名市との連携に向けた検討を開始するなど、様々な枠組みでの広域行政の形について検討を行った。

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	—
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	15.9%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	-

※定点評価基準 クロス表

町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
指標の達成状況(%)	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

藤沢市・茅ヶ崎市との2市1町の広域連携では、7つの既存部会における取り組みを進めるとともに、5つの研究テーマ(防災、国県等への要望、高齢者の健康増進、青少年の健全育成、若者の就労支援)について新たに調査・研究を行ったほか、2020年に開催予定の東京2020オリンピックに関連した取り組みも行った。

また、茅ヶ崎市との1市1町の連携では、保健医療分野での新たな広域連携に関する調査研究を、総務省のモデル事業として実施したほか、町職員、教員の交流事業や合同研修事業などを行った。平成30年度より第1期推進計画書の振り返りを行うとともに、第2期推進計画書の策定作業を行い、令和元年7月に第2期推進計画書を策定した。具体的な取り組みとして、医療介護に関する相談窓口の共同設置や、休日夜間急患センターの広域利用に関する検討、消防広域化に関する検討を実施した。

なお、広域連携による経費節減効果として、第6次行政改革プランの計画期間である平成27年から平成29年の3年間で、約2億6,300万円の効果があった。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

上記のとおり、近隣市との広域連携を行うことで、スケールメリットを生かした形での経費節減の効果を出すことができたが、アンケート結果では、「十分」「やや十分」の割合は15.9%ということで3.5ポイント改善したが、「わからない」との回答が43.8%(前回調査時44.4%)ということで依然として高い状況である。広域連携の取り組みについては、住民生活に関わるものもあるが、「わからない」との回答が多く、住民の実感としては薄い状況にあると思われる。取り組み自体のブラッシュアップも必要であるが、今後、より効果的な情報発信を行っていく必要がある。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

—

【施策責任者記載欄】

総合評価

○

総合評価の理由

上記のとおり、経費節減という観点では、現時点でも約2億6,300万円の節減効果を出しており、スケールメリットを生かした一定の効果を出しているものの、アンケート結果については前回調査時とあまり変化がないことから、改善に向けた取り組みが必要であると判断したため。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	H32(R2)	
	目標値	見込値
—		

現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策

課題となる事項(支障となる事項)

共通する行政課題への対応については、新たな課題を、2市1町、1市1町といったそれぞれ既存の事業スキームへ効率的に落とし込んでいくための仕組みの構築が必要である。また、既存の広域連携以外にも、課題や目的に応じて、海老名市をはじめとする新たな連携先の拡大について模索していく必要がある。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

1市1町連携、2市1町連携それぞれに、既存の取り組みの見直しを行い、新たな取り組みを含めたより効果的な連携の在り方を検討する。

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

次期総合計画の策定に向けて、今後実施する事業の再構築作業で明らかとなる各分野の課題を捉え、広域連携により効果が期待できるものを抽出・具体化していく。

町総合計画後期基本計画 施策進行管理・評価シート（令和元年度時点）

施策名	地方分権の推進と自律的な行財政運営	体系	0 - 0 - 3
施策責任者	◎企画政策部長 総務部長		◎: 主の施策責任者
施策関係課等	企画政策課／広報戦略課／総務課／施設再編課		

1. 何をめざして施策を推進するか(Plan)

後期基本計画での位置づけ	(頁)	36 ページ
	(章)	第0章 基本姿勢
	(節)	第0節 基本姿勢
	(項)	第3項 地方分権の推進と自律的な行財政運営
	基本姿勢の項目	①地方分権の推進 ②行政改革の推進 ③計画的・効率的な財政運営の推進
基本方針	①町独自の創意工夫などにより、地域の特性を生かしたまちづくりを進めます。 ②社会環境変化に柔軟に対応できる組織の見直しや事務の効率化を図り、行政改革を進め ③計画的・効率的な財政運営を進めます。	
基本的な方向性	①地方分権の推進による事務の権限移譲や規制緩和に対し適確に対応します。 ②◇町民ニーズに対応した行政サービスを提供できる組織の見直しや事務の効率化を図り、行政改革を進めます。 ◇職員研修を充実するとともに、職員配置の適正化を図ります。 ③◇実施事業の優先順位を付しながら、新規事業を行う際には事業効果を測るとともに、事業のスクラップアンドビルドにより、効率的に事業を進めます。 ◇健全財政をめざすとともに、町民にわかりやすく財政状況を公表します。	

2. 施策の推進のために何をしたか(Do)

① 町民アンケート調査(H29年4月実施)の状況

施策	住民満足度の状況〔()内はH26年度調査時〕						
	十分	やや十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答・無効	合計
地方分権の推進と自律的な行財政運営	13 (10) 2.7% (2.1%)	47 (34) 9.7% (7.3%)	98 (99) 20.2% (21.2%)	94 (97) 19.4% (20.8%)	212 (189) 43.8% (40.6%)	20 (37) 4.1% (7.9%)	484 (466) 100% (100%)

② 施策の進捗度を測るための目標指標と達成状況

指標名	単位	H22	H26		H28	H29		H32
		基準値	目標値	実績値	実績値	目標値	見込値	目標値
—								

③ 施策を構成する事務事業の実績

単位: 千円 ()内は明許繰越分・継続費繰越分

施策の方向	事務事業名	H29実績		H30実績	
		有効性	決算額	有効性	決算額
地方分権の推進	地方分権推進事業	E	0	A	0
	行政改革実施事業(～H29)	B	25	-	-
行政改革の推進	行政組織見直し事業(H30～)	-	-	F	0
	職員配置適正化事業(H30) 人事管理適正化事業(H29)	B	0	A	0
	職員研修事業	A	2,264,563	A/E	2,471,982

計画的・効率的な財政運営の推進	総合計画推進事業(～H29)	B	295	-	-
		【事業の実施状況】 後期基本計画第2次実施計画の進行管理及び第3次実施計画の策定作業を実施。H29年度には施策評価、各年度においては事務事業評価を実施。各施策及び事務事業は概ね効果的に進捗している。			
	総合計画策定事業(H30～)	-	-	F	-
		【事業の実施状況】 H30年度において、次期総合計画策定作業を実施。他自治体への視察等を行い、大きな方向性とスケジュールを決定した。			
	コンピュータ利用事業(～H29)	A	81,881	-	-
		【事業の実施状況】 住民情報システム及び内部情報系システムの番号制度対応改修及び検証を実施し、情報連携開始に備えた。住民情報システムの機器更新に仮想化技術を活用して費用の低減を実現した。			
	地方創生総合戦略推進事業(～H29)	C	41	-	-
		【事業の実施状況】 地方創生推進交付金(国庫)を活用しながら、総合戦略に位置づけられる各事業を実施。また、本戦略に基づく移住定住の取り組みとして、H30年2月に町の新たなブランドスローガン「高座」のこころ。を発表し、取り組みを進めている。			
	タウンセールス推進事業	B	21,044	A/F	15,800
		【事業の実施状況】 「寒川町人口ビジョン」「寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、若い世代の移住定住の促進を目的としたブランディングによる取り組みを実施した。今期(H30～R1年度)は、主にコミュニティバスのラッピングをはじめ様々な媒体を活用したブランドの「可視化」や、ブランドスローガン「高座」のこころ。を体現する施策の検討体制(プロジェクトチーム)の構築、さらには、ブランド醸成活動を積極的に進めるため町民と町が一体となった実行部隊である「高座」のこころ。実行委員会の組織化に向けた取り組みを実施した。			
ふるさと納税推進事業(H30～)	-	-	A	10,511	
	【事業の実施状況】 インターネットを活用し効果的に寄附を集った。また、返礼品の見直し及び開発を適時見直し、より町の魅力を発信し、本事業の展開を図った。新たな取り組みとして、寄附の使い道をより具体化し、事業の趣旨に共感した方が利用するクラウドファンディング制度を取り入れた。				
公共施設等総合管理計画推進事業(～H29)	-	4,055	-	-	
	【事業の実施状況】 平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、建物の劣化診断を実施。				
公共施設再編計画策定事業(H30～)	-	-	F	772	
	【事業の実施状況】 公共施設等総合管理計画に定めた基本方針、H29年度に実施した劣化診断結果等を踏まえ、再編計画策定に向け、内部委員会及び外部委員会を開催した。				
公共施設更新事業(H30～)	-	-	A	300	
	【事業の実施状況】 未利用施設(=旧老人住宅)の売却を実施。				
アーケード開催事業(H31～)	-	-	-	-	
	【事業の実施状況】 BMXフラットランドをはじめとしたストリートスポーツの世界大会「ARK LEAGUE」を誘致し(H30)、H31年4月に開催、目的に足るだけの広告効果を得た。				
マーケティング推進事業(再掲)	再掲 (0-0-1 「町民との協働によるまちづくりの推進」)				

3. 3年間でどのような成果が上がったか(Check)

施策の指標と町民アンケート調査に基づく定点評価(一次評価)	—
町民アンケート調査の「十分」「やや十分」の割合(2-①)	12.4%
目標指標の達成状況(H29見込値)(達成率の平均)(2-②)	-

※定点評価基準 クロス表

町民アンケート調査(「十分」「やや十分」の割合)(%)		80以上	50以上	20以上	20未満
指標の達成状況(%)	100以上	◎	◎	○	△
	80以上	○	○	○	△
	50以上	△	△	△	△
	50未満	×	×	×	×

- ◎: 施策は順調に進捗し、大きな成果を上げている。
- : 施策は予定通りの進捗と成果を見せている。
- △: 一定の成果は見られるものの、改善すべき課題がある。または、成果は今後見込まれる。
- ×: 予定した成果が上がっておらず、施策の推進には見直しを行うべき大きな課題がある。

これまでに出来たこと(成果)

行政サービス改革については、平成27・28年度に行った事務のアウトソーシングにより22人の正規職員を創出し、地方創生等の喫緊の行政課題に対する業務増等に充てることができた。また、「施策・事業間の連携を強化する調整機能を持った組織の配置や職員の配置」については見送ったものの、庁議の見直しやフリーアドレス方式の試行実施など、本項目の目標である、町民ニーズに対応した行政サービスを提供できる組織体制を、現時点における最適な形で構築した。

また、職員の資質向上に向けて、OJT職員制度を構築するほか、職員による庁内研修の実施など、職員相互の意識啓発に向けた取り組みにも着手した。

健全財政に資する取り組みとしては、平成30年度に、公共施設等総合管理計画に定めた基本方針、29年度に実施した劣化診断等の結果を踏まえ、施設の四分類評価を実施。さらに評価結果を財政推計に投入した場合の財務シミュレーションを行い、再編計画策定に向けた課題と今後の考え方を整理した(整理内容については、内部委員会及び外部委員会へ報告、議会向け報告及び町民向け公表も同時に実施)。公共施設更新等事業においては、未利用施設(=普通財産)であった旧老人住宅を売却した。

また、ふるさと納税推進事業において、歳入確保の強化に努め、当該制度において、これまで税額控除による歳入予算の流出超過に陥っていた状況を改善した。

一方、中長期的な視点として、「寒川町人口ビジョン」「寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、若い世代の移住定住の促進を目的としたブランディングによる取り組みを実施した。様々な媒体を活用したブランドの可視化推進により、町民のブランド認知度(H30.10実施アンケート結果より)は短期間で70%を超える結果となっており、多くの町民に、まずはブランディングの取り組み開始を知っていただくことができた。また、ブランドマーク等の使用に関するガイドラインの策定により、町内事業者等の利用が徐々に始まっていることや、「高座」のこころ。実行委員会の立ち上げに向けた取り組みを通じた構成員へのブランド理解浸透など、ブランド醸成への基盤づくりを進めることができた。さらには、庁内における施策構築のためのプロジェクトチームの設置・展開により、職員間においても一定程度の共通認識を図れたことなどインナーブランディングの推進に寄与するとともに町の課題の共通認識にもつなげることができた。

平成29年度には施策評価を実施し、さむかわ2020プラン後期基本計画の進捗状況及び課題を明らかにした。

これまでの取り組みに対する分析(課題抽出)

2-①×2-③の視点での分析(住民満足度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

上記のとおり、特に行政改革についてはアウトソーシング等の活用によって正規職員を創出し、第6次行革プランの目標達成に向けた組織の見直し、増加した業務量への対応など一定の効果を上げることができた。一方で、町民アンケート調査結果では、「十分」「やや十分」の割合は12.4%と3.0ポイント改善したが、「わからない」の回答が43.8%(前回調査時40.6%)と、依然として高い状況である。また、第2次実施計画全体の振り返りとして、各施策における「わからない」割合が多かったことを課題として捉え、第3次実施計画及び次期総合計画においては、行政からの一方的な発信だけでなく、町民との相互のコミュニケーションを軸とした事業展開を図っていくこととした。

その中で、タウンセールス推進事業における、新たな町ブランド「高座」のこころ。の推進にあたっては、行政だけでなく、町全体で取り組む必要があるとの認識から、町民を巻き込んだ組織の強化(人材の確保など)が今後の課題である。また、住民満足度の向上に向け、平成29年度より様々な取り組みを展開してきたが、寒川のブランド価値を本質的に高めるためには、全庁的にブランドの意義への理解を深め、町民がブランディングの効果を体感できる施策(町民の幸せと誇りに繋がる施策)を展開していくことが重要であることから、職員へのインナーブランディングを強化するとともに、すでに設置したプロジェクトチームによる施策の具現化を図っていく必要がある。一方、ブランド浸透・定着にあたっては、上記施策の具現化の他、ブランドに沿った統一感あるブランドコミュニケーションツール(可視化)が有効であるため、さらに拡充する必要がある。

町の公共施設については、30年度の再編計画策定過程において明らかになった今後の課題の解決(=施設の統廃合を含めた将来の施設の配置図作り)が必要である。

2-②×2-③の視点での分析(施策進捗度と投入コスト・取り組み効果を比較した分析)

【施策責任者記載欄】

総合評価

○

総合評価の理由

上記のとおり、施策(基本姿勢)に位置づく各事務事業の推進により、町の認知度向上や行政の効率化、歳入の確保等、他の1~5章の推進のための基盤として、一定の成果が上がっていると考えたため。しかしながら、アンケート結果については前回調査時とあまり変化がないことから、改善に向けた取り組みが必要である。

4. 評価結果を踏まえて、今後どうするか(Action)

指標名	H32(R2)	
	目標値	見込値
—		

現行計画期間における目標達成に向けた課題と対応策 課題となる事項(支障となる事項)

将来に渡り、健全財政を維持していくため、令和2年度中の公共施設等再編計画の策定に向け、施設の統廃合の方向性も含め町民の理解を得ていくことが必要である。
また、町民ニーズに対応した行政サービスを提供するため、町独自の創意工夫、地域の特性を活かしたまちづくりを提案できる人材を育成していく必要がある。

課題解決のための対応策(必要なコスト投入量等)

公共施設等再編計画については、住民の理解を得ながら策定していく必要があることから、決まった段階で町民へ公表するのではなく、随時情報提供を行うなど、議論過程を公表していく。
地域の特性を活かしたまちづくりを提案できる人材の育成については、若手職員によるプロジェクトチームのメンバーが多くの職員の参加により、活発かつ継続的に、活動できるよう、庁内横断的なバックアップ体制を確保していくことが必要である。また、町民等の有志による「高座」のころ。実行委員会を早期に組織し、メンバーの拡充及びメンバーそれぞれの特技を活かし、町独自の創意工夫、地域の特性を活かした取り組みを進めていく。

次期総合計画の策定に向けて検討すべき課題

次期総合計画の策定と推進に向けて、町民との相互のコミュニケーションを軸とした事業構築と展開の推進を図っていくことが必要である。また、計画策定にあたっては、これまでと違う新たな考え方(幸福学、行動経済学(nudge)、EBPM)も取り入れた施策の検討が求められている。一方、「第6次寒川町行政改革プラン」で目指した取り組み目標のさらなる推進(能力開発研修の強化、組織の見直し)や働き方改革に関する取り組み構築、各行政計画の推進等を目的とした各審議会の在り方の見直しなど、行政運営全般に係るさらなる効率化と再度の見直しが必要である。
一方、町ブランド「『高座』のころ。」の推進にあたっては、次期総合計画においても若手職員によるプロジェクトチームメンバーが継続的かつできるだけ多くの職員の参加により活動していくよう、組織・施策の体制も含めて、より強力なバックアップ体制を構築していく必要がある。また、町民等の有志による「高座」のころ。実行委員会を早期に組織し、メンバーの拡充及びメンバーそれぞれの特技を活かし、町独自の創意工夫、地域の特性を活かした取り組みを進めていく。